

令和4年度

三重県歳入歳出決算審査意見書

令和5年10月

三重県監査委員

監 査 第 68 号

令和 5 年 10 月 11 日

三重県知事 一 見 勝 之 様

三重県監査委員 伊 藤 隆

三重県監査委員 中瀬古 初 美

三重県監査委員 野 村 保 夫

三重県監査委員 伊 賀 恵

令和 4 年度三重県歳入歳出決算審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年 8 月 1 日付け総務第 07-67 号で審査に付された令和 4 年度三重県歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の着眼点及び実施内容	1
第 2 審査の結果及び意見	2
1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行	2
2 決算の状況	2
(1) 決算規模及び収支状況	2
(2) 歳入歳出決算額の前年度比較	4
3 審査の意見	6
(1) 行財政運営全般	6
(2) 予算執行等	7
ア 収入関係	7
(ア) 県税	7
(イ) 県税以外の収入	9
(ウ) 不納欠損	10
(エ) 県債	11
イ 支出関係	13
(ア) 予算の不用	13
(イ) 予算の繰越	14
(ウ) 公債費負担	16
ウ 財産の管理等	17
(ア) 公有財産・物品	17
(イ) 資金の運用	18
(ウ) 基金	19
(エ) 財務事務	21

第3	決算の概要	22
1	会計別歳入歳出決算の状況	22
(1)	一般会計	22
	ア 歳入	22
	イ 歳出	24
(2)	特別会計	26
2	個別決算の状況	27
(1)	一般会計	27
	ア 歳入歳出決算	27
	イ 歳入決算	28
	ウ 歳出決算	48
(2)	特別会計	73
	ア 歳入歳出決算	73
	イ 歳入決算	73
	ウ 歳出決算	75
	エ 特別会計別の決算	77
3	財産の状況	93
(1)	公有財産	93
(2)	物品	95
(3)	債権	95
(4)	基金	96

令和4年度三重県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和4年度三重県歳入歳出決算審査を実施した。

1 審査の対象

- (1) 令和4年度一般会計
- (2) 令和4年度特別会計
 - ・ 三重県県債管理特別会計
 - ・ 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計
 - ・ 三重県国民健康保険事業特別会計
 - ・ 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 - ・ 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計
 - ・ 三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計
 - ・ 三重県地方卸売市場事業特別会計
 - ・ 三重県林業改善資金貸付事業特別会計
 - ・ 三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
 - ・ 三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
 - ・ 三重県港湾整備事業特別会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 計数は正確であるか
- (2) 予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか
- (3) 会計事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

を、関係諸帳票及びその他証拠書類などと照合精査するとともに、提出された資料について、関係部局等から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票及びその他証拠書類などと照合し、審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、本意見書の「審査の意見」に記載した留意又は改善を要するものを除き、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

2 決算の状況

(1) 決算規模及び収支状況

令和4年度一般会計の**歳入決算額**は、9,352億8,744万5,496円で、前年度の9,567億627万7,956円に比べ214億1,883万2,460円(△2.2%)減少している。

また、**歳出決算額**は、8,985億2,254万3,160円で、前年度の9,181億2,837万4,259円に比べ196億583万3,943円(△2.1%)減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた**形式収支**は、367億6,490万5,180円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した**実質収支**は、187億7,534万6,424円で共に黒字となっている。

令和4年度の実質収支から前年度の実質収支200億4,355万4,132円を差し引いた**単年度収支**は、12億6,820万7,708円の赤字となったが、単年度収支に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立額131億8,478万645円を加え(地方債繰上償還額は無し)、赤字要素となる財政調整基金取崩し額32億968万9,507円を差し引いた**実質単年度収支**は、87億688万3,430円の黒字となっている。

なお、一般会計の実質収支187億7,534万6,424円のうち93億9,000万円は、令和5年度に財政調整基金へ積み立てている。

特別会計の歳入決算額は、3,411億4,854万6,204円で、前年度に比べて48億858万8,116円(△1.4%)減少し、**歳出決算額**は、3,369億6,052万5,142円で、前年度に比べて31億5,009万3,103円(△0.9%)減少している。

形式収支及び実質収支は、41億8,802万1,062円で黒字となっている。なお、前年度の実質収支を控除した**単年度収支**は、16億1,248万5,313円の赤字となっている。

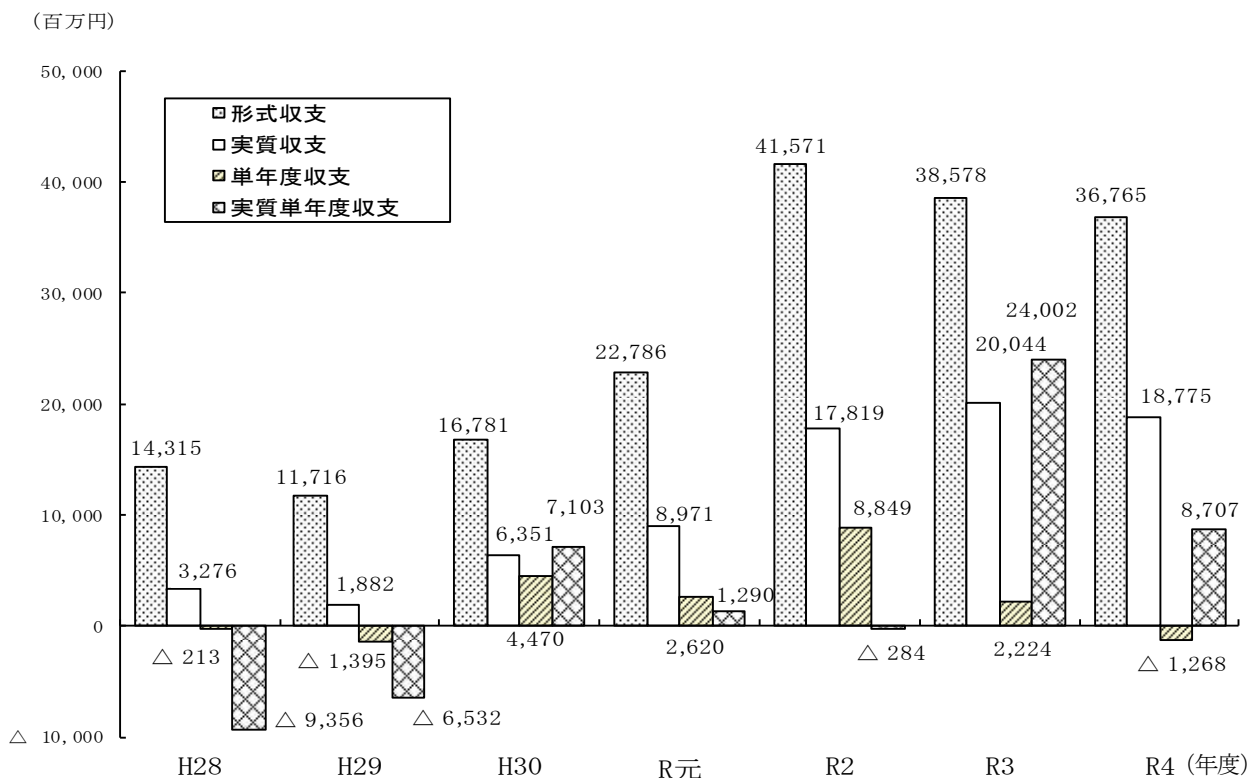
〔一般会計及び特別会計の歳入歳出〕

会計別	年 度	予算現額		歳入決算額		歳出決算額	
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
一般会計	令和4年度	円 979,285,608,118	% △4.0	円 935,287,445,496	% △2.2	円 898,522,540,316	% △2.1
	令和3年度	1,019,896,922,182	11.8	956,706,277,956	10.8	918,128,374,259	11.7
特別会計	令和4年度	340,602,473,700	△0.7	341,148,546,204	△1.4	336,960,525,142	△0.9
	令和3年度	342,913,190,400	9.1	345,957,134,320	7.7	340,110,618,245	9.2
計	令和4年度	1,319,888,081,818	△3.1	1,276,435,991,700	△2.0	1,235,483,065,458	△1.8
	令和3年度	1,362,810,112,582	11.1	1,302,663,412,276	10.0	1,258,238,992,504	11.0

〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

区 分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳 入 総 額	(A)	935,287,445,496	341,148,546,204	1,276,435,991,700
歳 出 総 額	(B)	898,522,540,316	336,960,525,142	1,235,483,065,458
形式収支	(C)=(A)-(B)	36,764,905,180	4,188,021,062	40,952,926,242
翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	継続費通次繰越額	—	—	—
	繰越明許費繰越額	17,989,558,756	—	17,989,558,756
	事故繰越し繰越額	—	—	—
	計	17,989,558,756	—	17,989,558,756
実質収支	(E)=(C)-(D)	18,775,346,424	4,188,021,062	22,963,367,486
令和3年度実質収支	(F)	20,043,554,132	5,800,506,375	25,844,060,507
令和4年度単年度収支 (G) = (E)-(F)		△1,268,207,708	△1,612,485,313	△2,880,693,021
財政調整基金積立額	(H)	13,184,780,645	—	13,184,780,645
地方債繰上償還額	(I)	—	—	—
財政調整基金取崩し額	(J)	3,209,689,507	—	3,209,689,507
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)		8,706,883,430	—	8,706,883,430
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		9,390,000,000	—	9,390,000,000

(参考) 一般会計決算の収支の推移



- (注) 1 形式収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額である。
 2 実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
 3 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。
 4 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩し額を差し引いた額である。

(2) 歳入歳出決算額の前年度比較

一般会計の歳入は、事業税の増などにより**県税**が131億2,551万704円(4.9%)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増などにより**国庫支出金**が117億3,044万7,702円(6.5%)増加したほか、**地方譲与税**が45億5,943万6,990円(14.4%)、**繰入金**が44億5,729万8,906円(39.9%)、**地方消費税清算金**が31億3,493万8,590円(3.6%)増加している。

一方、臨時財政対策債の減などにより**県債**が448億3,800万円(△32.2%)減少したほか、**地方交付税**が64億3,427万4,000円(△3.8%)、**繰越金**が41億1,260万9,723円(△12.6%)、**財産収入**が18億4,599万1,661円(△47.2%)減少している。

この結果、歳入決算額は、9,352億8,744万5,496円となり、前年度と比べて214億1,883万2,460円(△2.2%)減少している。

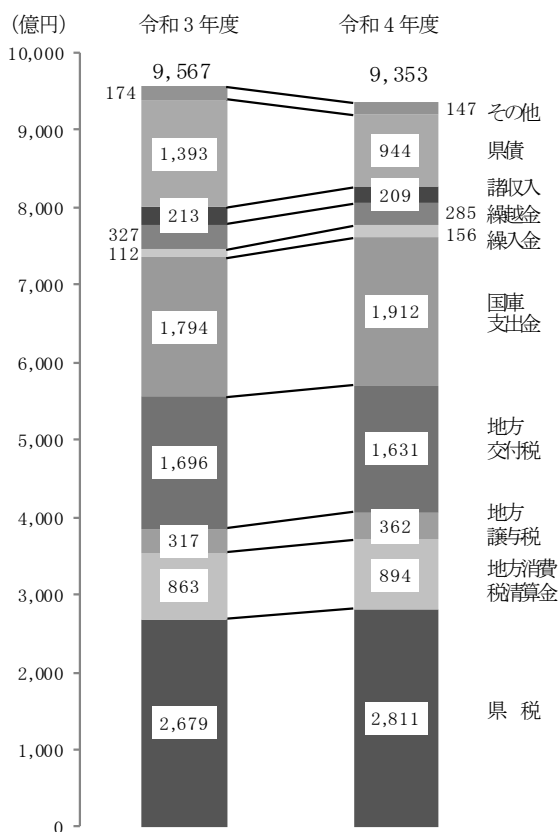
歳出は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う防疫対策費の増などにより**衛生費**が75億6,549万4,760円(9.9%)増加したほか、**諸支出金**が58億4,974万2,072円(4.8%)、**民生費**が36億153万5,359円(3.1%)、**農林水産業費**が25億1,642万2,190円(7.2%)増加している。

一方、県債管理特別会計繰出金の皆減などにより**総務費**が292億4,001万2,863円(△36.2%)減少したほか、**商工費**が67億254万3,680円(△11.5%)、**土木費**が36億5,779万271円(△3.5%)、**公債費**が9億6,482万8,272円(△0.8%)減少している。

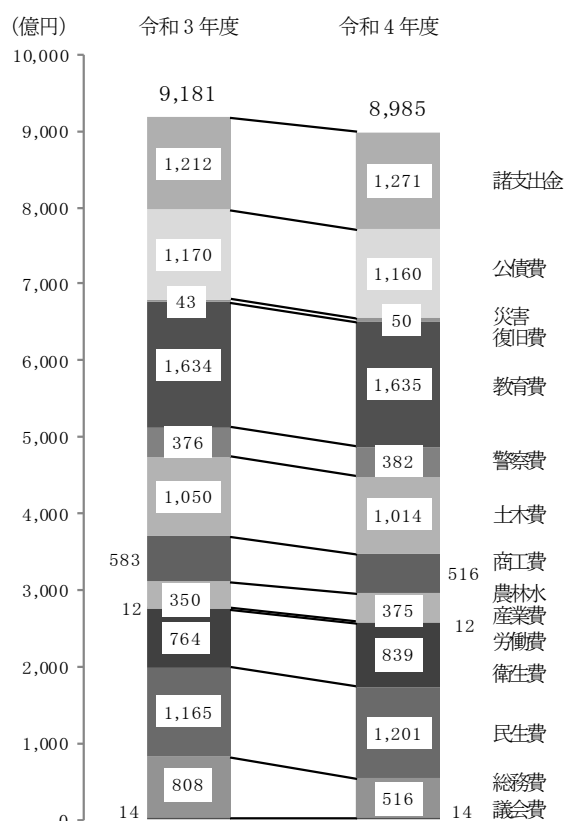
この結果、歳出決算額は、8,985億2,254万316円となり、前年度と比べて196億583万3,943円(△2.1%)減少している。

財政構造の弾力性を示す指標である**経常収支比率**は、94.3%(対前年度6.9ポイント増)、公債費の大きさを財政規模に対する割合で示す指標である**実質公債費比率**は、12.1%(対前年度0.1ポイント増)となっている。

歳入決算額前年度対比



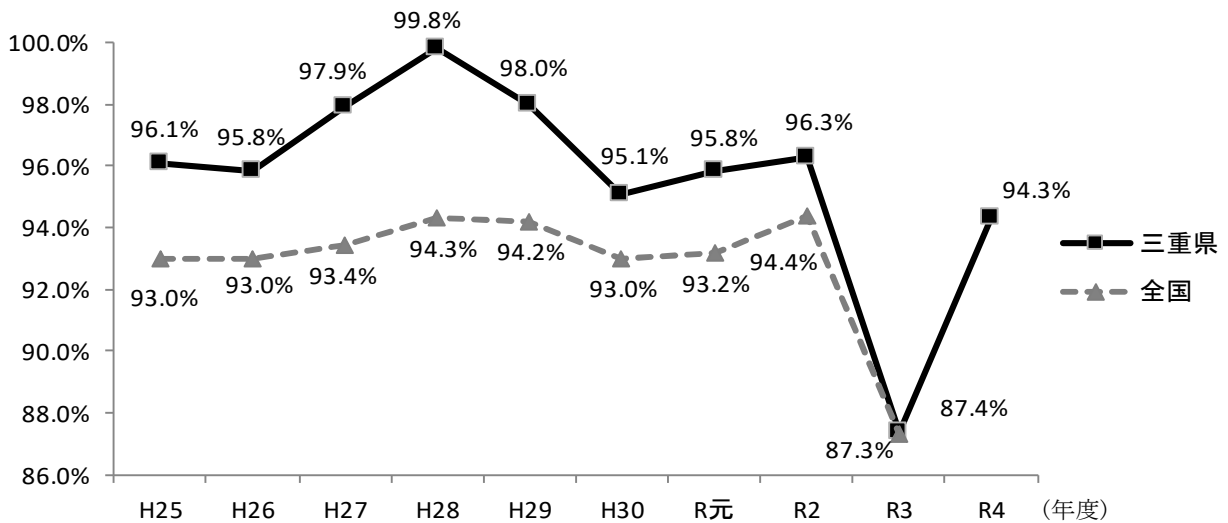
歳出決算額前年度対比



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

(参考)

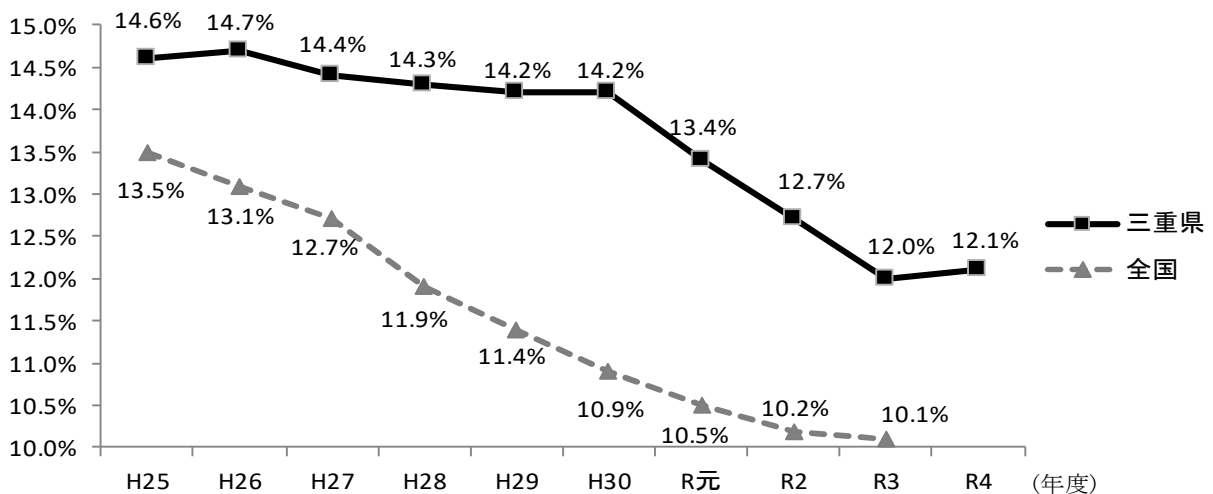
1 経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

2 実質公債費比率の推移



(注) 実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

3 主要財政指標

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度
	三重県	全国	順位	三重県	全国	順位	三重県
経常収支比率	96.3%	94.4%	35位	87.4%	87.3%	18位	94.3%
実質公債費比率	12.7%	10.2%	35位	12.0%	10.1%	32位	12.1%
財政力指数	0.60941	0.52320	15位	0.58573	0.50034	15位	0.56594

(注) 1 「全国」については、都道府県平均値であり、財政力指数は単純平均、その他は加重平均である。

2 実質公債費比率及び財政力指数は、当該年度を含む過去3か年度の平均値である。

3 審査の意見

(1) 行財政運営全般

令和4年度決算の状況は、歳入では、法人業績が好調を維持していることなどにより県税収入が2年連続で増加したほか、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金などの国庫支出金が増加したが、臨時財政対策債の減などにより県債が大きく減少したほか、地方交付税や繰越金などが減少している。

歳出では、公債費や扶助費などの義務的経費は増加したが、県債管理特別会計繰出金などの繰出金や財政調整基金積立金などの積立金が減少したほか、補助費等が減少している。

財政指標については、前年度（令和3年度）が例年になく地方交付税の追加交付などの要因で大きく改善した反動により経常収支比率と実質公債費比率はいずれも前年度より悪化した中で、令和2年度との比較ではいずれも改善しているなど改善傾向を維持しているが、中長期的には高い水準で推移している。

県税収入は、好調な法人業績などにより増加傾向にあるが、原油価格や物価の高騰などが県内経済に与える影響について注視する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことに伴い、国からの関連交付金の見直しが想定されることから、関連事業の実施に係る財源確保が課題となる。さらに、高齢化の進展に伴い社会保障関係経費は今後も高い水準で推移することが見込まれるなど、今後の財政状況については先行きが見通せないものもあり、慎重な財政運営を継続する必要がある。

県では、令和4年度からの中期戦略計画である「みえ元気プラン」の中で、限られた予算で喫緊の課題に的確に対応しつつ持続可能な行財政運営が確保できるよう県財政の基盤強化に向けた取組を進めるとしていることから、観光産業やものづくり産業、農林水産業の振興など、「みえ元気プラン」に掲げる施策の着実な実施による県税収入の確保や、財産の有効活用及び未利用財産の売却等による多様な財源確保に取り組むとともに、DXによる業務改善の推進や適切な維持管理の実施による県有施設の長寿命化、公債費負担の平準化などによる経常的な支出の抑制等に取り組むことにより、将来世代に負担を先送りすることのない持続可能な財政運営の基盤を確立されたい。

(2) 予算執行等

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

ア 収入関係

(7) 県 税

県税の収入済額は2,810億6,342万3,617円で、一般会計収入済額の30.1%（前年度28.0%）を占め、最大の財源となっている。また、徴収率は99.0%（全国第29位、個人県民税を除くと99.7%で第17位）と前年度に比べて0.1ポイント増加したが、全国平均の99.1%を0.1ポイント下回っている。

収入未済額については、26億1,540万570円となり、前年度の27億4,196万5,693円より、1億2,656万5,123円（△4.6%）減少し、平成以降の最少額となった。

その中で、市町が個人住民税として賦課徴収する個人県民税の収入未済額については、20億508万9,592円となっており、前年度より6,911万7,708円（△3.3%）減少しているが、県税全体の収入未済額の76.7%（前年度75.6%）を占めていることからその徴収対策が重要である。

このため、市町との連携のもと、特別徴収義務者の指定の徹底に向けて取り組んでおり、給与所得者に占める特別徴収の割合は90.2%（前年度90.4%）であり、全国第4位と高い水準となっている。しかし、依然として多額の収入未済があることから、市町及び三重地方税管理回収機構などと引き続き連携し、未収金対策に努められたい。

個人県民税以外の未収金対策としては、預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネット公売などの滞納処分を計画的に実施するほか、納税環境整備として、自動車税では、コンビニエンスストア納付やクレジットカード納付、スマートフォン決済アプリによる納付などを順次導入してきたが、令和5年度からは地方税共通納税システムを導入することで、スマートフォン決済が利用できるアプリを大幅に拡大させ、一層の利便性向上を図っている。今後も、引き続き積極的に滞納処分や納税環境整備を実施し、収入未済額の縮減に努められたい。

また、未収金対策とともに、公平・適正な課税に向け、継続的な課税調査を実施し、主要な自主財源である県税収入の確保に努められたい。

〔令和4年度県税収入の状況〕

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率 (%)		
					R4年度	R3年度	差引
個人県民税	74,217,521,667	72,093,549,251	118,882,824	2,005,089,592	97.1	97.1	0.0
法人県民税	5,669,839,335	5,652,554,099	1,725,420	15,559,816	99.7	99.6	0.1
県民税利子割	182,643,600	182,643,600	-	-	100.0	100.0	0.0
個人事業税	2,718,759,161	2,648,138,626	5,692,033	64,928,502	97.4	97.6	△0.2
法人事業税	66,105,166,130	66,059,387,150	2,164,208	43,614,772	99.9	99.9	0.0
地方消費税	75,872,416,231	75,872,416,231	-	-	100.0	100.0	0.0
不動産取得税	3,948,610,910	3,904,683,004	1,581,945	42,345,961	98.9	98.9	0.0
県たばこ税	2,075,939,366	2,075,939,366	-	-	100.0	100.0	0.0
ゴルフ場利用税	1,725,341,498	1,720,275,723	-	5,065,775	99.7	99.2	0.5
自動車税	29,425,952,930	29,338,663,797	12,973,159	74,315,974	99.7	99.7	0.0
鉾 区 税	2,704,600	2,704,600	-	-	100.0	100.0	0.0
軽油引取税	21,320,522,848	20,956,042,670	-	364,480,178	98.3	98.2	0.1
狩 獵 税	19,166,700	19,166,700	-	-	100.0	100.0	0.0
産業廃棄物税	519,140,000	519,140,000	-	-	100.0	100.0	0.0
自動車取得税	18,118,800	18,118,800	-	-	100.0	100.0	0.0
計	283,821,843,776	281,063,423,617	143,019,589	2,615,400,570	99.0	98.9	0.1
前 年 度	270,837,162,779	267,937,912,913	157,284,173	2,741,965,693			
増 減	12,984,680,997	13,125,510,704	△14,264,584	△126,565,123			

(注) 徴収率 = (収入済額/調定額) × 100 (小数第二位四捨五入)

〔県税収入未済額の推移〕

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
個人県民税	2,285,059,012	2,074,207,300	2,005,089,592	△69,117,708	△3.3%
法人県民税	149,420,668	17,005,735	15,559,816	△1,445,919	△8.5%
個人事業税	58,787,883	63,330,461	64,928,502	1,598,041	2.5%
法人事業税	1,995,812,526	54,287,930	43,614,772	△10,673,158	△19.7%
不動産取得税	114,018,114	45,823,210	42,345,961	△3,477,249	△7.6%
ゴルフ場利用税	28,577,225	13,467,775	5,065,775	△8,402,000	△62.4%
自動車税	125,922,041	88,491,630	74,315,974	△14,175,656	△16.0%
軽油引取税 (徴収猶予除き)	352,579,340 (83,973,452)	385,351,652 (83,944,772)	364,480,178 (80,329,820)	△20,871,474 (△3,614,952)	△5.4% (△4.3%)
計 (軽油徴収猶予除き)	5,110,176,809 (4,841,570,921)	2,741,965,693 (2,440,558,813)	2,615,400,570 (2,331,250,212)	△126,565,123 (△109,308,601)	△4.6% (△4.5%)

(注) 軽油引取税の収入未済額には、徴収猶予制度で認められた納期限内に納入されているが、出納閉鎖期日を過ぎた収入となったため未済扱いになったものが、令和2年度に268,605,888円、令和3年度に301,406,880円、令和4年度に284,150,358円ある。

(イ) 県税以外の収入

a 財源確保策

令和4年度からは財源確保の取組を「みえ元気プラン」に位置づけ、県有財産の有効活用や未利用財産の売却などの多様な財源確保策により、歳入の確保を図っている。

令和4年度の主な実績は、未利用財産の売却16件1億3,129万6,424円、クラウドファンディングを活用した事業の実施に係る寄附317万8,000円などであった。引き続きあらゆる財源確保策について検討し、可能な取組から進められたい。

b 収入未済

一般会計の収入未済総額は、107億8,957万8,417円で、前年度より3億6,916万7,406円(3.5%)増加しており、このうち、県税を除く収入未済額については、81億7,417万7,847円で、前年度より4億9,573万2,529円(6.5%)増加している。

これは、諸収入において、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額が、前年度より4億8,306万1,901円(6.8%)増加し、75億7,965万8,196円となったことが主な要因である。

産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用については、引き続き財産把握調査と求償を行い、収入未済額の減少に努めるとともに、新たな不法投棄によって県民の貴重な税金が投入されることのないよう、より一層未然防止に努められたい。

特別会計の収入未済額は、28億2,237万5,526円で、前年度より6,732万5,570円(△2.3%)減少している。これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計で前年度より4,927万6,000円(△2.0%)、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計で前年度より1,631万472円(△5.0%)、それぞれ減少したことが主な要因である。

このうち、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計の収入未済額は、前年度より減少したものの依然として多額であることから、今後も、更に適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせると、収入未済額は、136億1,195万3,943円となり、前年度より3億184万1,836円(2.3%)増加しており、県税を除くと109億9,655万3,373円となり、前年度より4億2,840万6,959円(4.1%)増加しているため、収入未済の発生防止に努めるとともに、毎年度定める債権処理計画の目標達成に向け、債権管理事務及び進捗管理を適切に行い、着実な収入未済額の縮減に取り組まれたい。

〔収入未済額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	19,633,287	20,850,037	26,028,141	5,178,104	24.8%
使用料及び手数料	2,218,081	2,266,007	1,633,119	△632,888	△27.9%
財産収入	1,920	-	-	-	-
諸収入	6,860,195,353	7,655,329,274	8,146,516,587	491,187,313	6.4%
小計	6,882,048,641	7,678,445,318	8,174,177,847	495,732,529	6.5%
県税	5,110,176,809	2,741,965,693	2,615,400,570	△126,565,123	△4.6%
合計	11,992,225,450	10,420,411,011	10,789,578,417	369,167,406	3.5%

特別会計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	361,172,506	323,788,962	307,478,490	△16,310,472	△5.0%
県立子ども心身発達医療センター事業	1,051,716	1,371,650	1,729,005	357,355	26.1%
就農施設等資金貸付事業等	37,783,621	36,847,621	35,871,003	△976,618	△2.7%
地方卸売市場事業	4,944,242	4,799,125	4,645,236	△153,889	△3.2%
林業改善資金貸付事業	8,594,889	469,946	-	△469,946	皆減
沿岸漁業改善資金貸付事業	28,107,703	27,634,703	27,138,703	△496,000	△1.8%
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,545,399,121	2,494,704,121	2,445,428,121	△49,276,000	△2.0%
港湾整備事業	84,968	84,968	84,968	0	0.0%
計	2,987,138,766	2,889,701,096	2,822,375,526	△67,325,570	△2.3%

一般会計・特別会計 合計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計・特別会計合計	14,979,364,216	13,310,112,107	13,611,953,943	301,841,836	2.3%
うち県税を除く収入未済額	9,869,187,407	10,568,146,414	10,996,553,373	428,406,959	4.1%

(ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、1億5,881万1,104円で、前年度より4,216万3,319円(△21.0%)減少している。主な要因は、諸収入の不納欠損額が2,789万8,735円(△63.9%)減少したことによるものである。

また、特別会計の不納欠損額は、1,773万1,946円で、前年度より960万7,003円(118.2%)増加している。主な要因は、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計の不納欠損額が1,726万2,000円(皆増)増加したことなどによるものである。

回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、引き続き債権処理計画の進捗管理及び日常の債権管理を適切に行われたい。

〔不納欠損額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県 税	191,973,445	157,284,173	143,019,589	△14,264,584	△9.1%
諸 収 入	16,078,954	43,690,250	15,791,515	△27,898,735	△63.9%
計	208,052,399	200,974,423	158,811,104	△42,163,319	△21.0%

特別会計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
林業改善資金貸付事業	—	8,124,943	469,946	△7,654,997	△94.2%
中小企業者等支援資金貸付事業等	9,707,500	—	17,262,000	17,262,000	皆増
計	9,707,500	8,124,943	17,731,946	9,607,003	118.2%

(I) 県 債

一般会計の県債発行額は、944億2,700万円で、前年度より448億3,800万円(△32.2%)減少している。主な要因は、農林水産債が10億2,800万円増加したものの、臨時財政対策債が430億7,200万円、総務債が14億5,000万円減少したことによるものである。また、歳入に対する県債の依存度は10.1%と、前年度に比べて4.5ポイント減少している。

特別会計の県債発行額は、513億6,200万円で、前年度より214億4,260万円(71.7%)増加している。主な要因は、県債管理特別会計において、借換債の発行額が215億円増加したことによるものである。

この結果、令和4年度末における一般会計と特別会計を合わせた県債残高は、前年度末から180億7,417万5,799円(△1.2%)減少し、1兆4,623億2,337万7,868円となった。

また、一般会計と県債管理特別会計を合わせた残高のうち、地方交付税の代替措置などで特例的に発行される臨時財政対策債等の残高は、約7,185億円で前年度より約64億円減少するとともに、公共施設の建設事業等の実施に伴い発行される建設地方債等の残高は、約7,292億円で前年度より約100億円減少している。

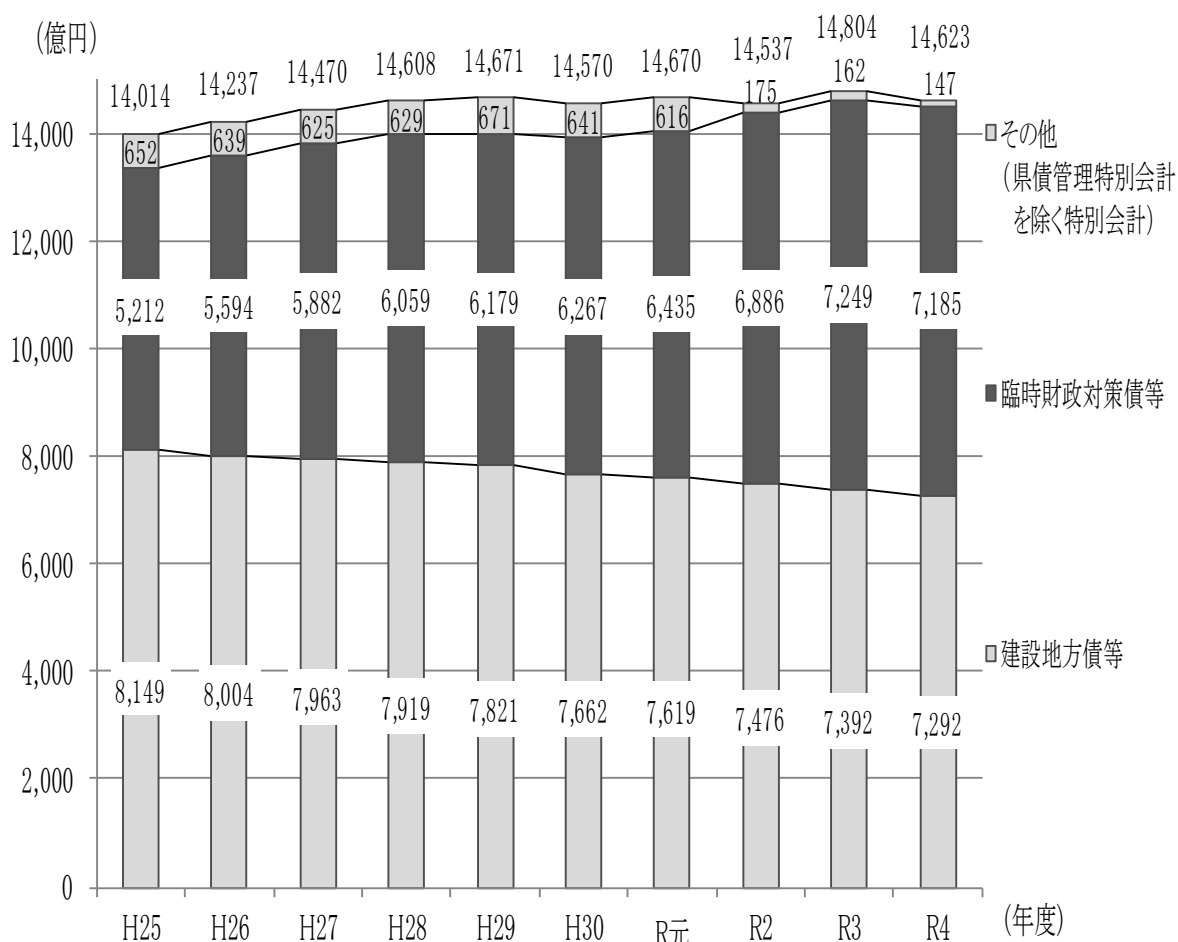
今後も、持続可能な財政運営のため、県債の発行にあたっては、必要性や将来負担を十分に検証し、適切な県債管理に努められたい。

〔県債残高の推移〕

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増減額		令和4年度末 現 在 高	対前年度 増減率
			発 行 額	元金償還額等		
一 般 会 計	1,160,786,052,523	1,177,248,340,373	94,427,000,000	103,630,016,254	1,168,045,324,119	△0.8%
県 債 管 理	275,410,541,760	286,925,458,436	50,900,000,000	58,198,520,936	279,626,937,500	△2.5%
総合医療センター 資金貸付	4,145,354,081	3,400,213,071	385,000,000	1,224,706,205	2,560,506,866	△24.7%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,645,793,632	1,627,224,504	—	131,537,813	1,495,686,691	△8.1%
県立子ども心身発達 医療センター事業	5,484,989,327	5,283,599,047	—	202,304,496	5,081,294,551	△3.8%
就農施設等資金 貸付事業等	99,280,895	69,036,718	—	25,125,996	43,910,722	△36.4%
地方卸売市場 事業	1,126,189,257	1,096,745,684	77,000,000	107,958,623	1,065,787,061	△2.8%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	4,242,762,000	4,109,750,500	—	211,325,000	3,898,425,500	△5.1%
港湾整備事業	776,375,522	637,185,334	—	131,680,476	505,504,858	△20.7%
特別会計計	292,931,286,474	303,149,213,294	51,362,000,000	60,233,159,545	294,278,053,749	△2.9%
合 計	1,453,717,338,997	1,480,397,553,667	145,789,000,000	163,863,175,799	1,462,323,377,868	△1.2%

(参考) 過去10年間の県債残高の推移 (一般会計・特別会計合計)



(注) 1 臨時財政対策債等には、臨時財政対策債のほか、減収補てん債、災害復旧事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等を含む。
 2 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

イ 支出関係

(7) 予算の不用

一般会計の不用額は、249億4,096万4,947円で、前年度より77億3,916万3,142円(45.0%)増加し、特別会計では、36億4,194万8,558円で、前年度より8億8,538万6,103円(32.1%)増加している。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、285億8,291万3,505円である。

一般会計のうち、最も不用額が多かったものは、衛生費136億3,660万1,406円(構成比54.7%)で、主な要因は、防疫対策費の執行残である。

前年度に比べて増加額が大きなものも、衛生費63億8,228万4,020円(88.0%)で、これは、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の執行残の増などによるものである。

特別会計のうち、最も不用額が多かったものは、国民健康保険事業特別会計23億8,713万2,478円(構成比65.5%)で、これは、保険給付費等交付金の執行残等によるものである。

これらの不用額については、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした補助金など、申請があった場合に予算不足が生じないように予算計上されているなどのやむを得ない事情もあるが、所要経費の見積りや事業の進捗状況を可能な限りの確に把握して予算計上されたい。

〔不用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
議 会 費	17,431,406	13,726,327	16,923,639	3,197,312	23.3%
総 務 費	5,214,771,098	1,489,382,911	1,784,250,306	294,867,395	19.8%
民 生 費	3,688,598,428	2,254,860,046	2,698,934,427	444,074,381	19.7%
衛 生 費	9,330,856,997	7,254,317,386	13,636,601,406	6,382,284,020	88.0%
労 働 費	94,865,685	43,058,779	86,977,828	43,919,049	102.0%
農 林 水 産 業 費	1,559,460,864	1,286,049,347	1,660,429,649	374,380,302	29.1%
商 工 費	954,778,816	1,849,351,742	2,482,022,920	632,671,178	34.2%
土 木 費	204,580,122	321,312,293	445,369,291	124,056,998	38.6%
警 察 費	158,890,865	155,972,167	246,684,155	90,711,988	58.2%
教 育 費	1,538,273,400	1,572,136,848	1,091,111,638	△481,025,210	△30.6%
災 害 復 旧 費	125,316,277	360,998,332	224,174,861	△136,823,471	△37.9%
公 債 費	64,679,524	67,340,259	69,139,531	1,799,272	2.7%
諸 支 出 金	101,849,774	483,295,368	448,345,296	△34,950,072	△7.2%
予 備 費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0.0%
計 (A)	23,104,353,256	17,201,801,805	24,940,964,947	7,739,163,142	45.0%
予 算 現 額 (B)	912,615,623,361	1,019,896,922,182	979,285,608,118		
予算現額比 (A)/(B)	2.5%	1.7%	2.5%		

特別会計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県債管理	8,500,339	9,425,443	4,756,581	△4,668,862	△49.5%
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	21,000,219	32,600,062	17,000,019	△15,600,043	△47.9%
国民健康保険事業	1,098,664,588	1,519,104,998	2,387,132,478	868,027,480	57.1%
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	455,116,972	583,050,764	676,983,253	93,932,489	16.1%
県立子ども心身発達 医療センター事業	45,770,049	77,781,896	40,837,425	△36,944,471	△47.5%
就農施設等 資金貸付事業等	45,105,039	35,974,236	33,772,890	△2,201,346	△6.1%
地方卸売市場事業	132,080,773	18,214,420	5,120,192	△13,094,228	△71.9%
林業改善資金 貸付事業	137,523,700	147,904,008	157,831,840	9,927,832	6.7%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	274,488,869	270,001,933	274,920,718	4,918,785	1.8%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	122,397,046	61,860,534	42,949,810	△18,910,724	△30.6%
港湾整備事業	1,364,224	644,161	643,352	△809	△0.1%
計 (A)	2,342,011,818	2,756,562,455	3,641,948,558	885,386,103	32.1%
予算現額 (B)	314,190,623,000	342,913,190,400	340,602,473,700		
予算現額比 (A)/(B)	0.7%	0.8%	1.1%		

(イ) 予算の繰越

令和5年度への繰越額は、一般会計では558億2,210万2,855円で、前年度より287億4,464万3,263円(△34.0%)減少している。特別会計では該当がなく、前年度より4,600万9,700円(皆減)減少している。

一般会計のうち、繰越額の主なものは、土木費296億1,983万7,704円(構成比53.1%)、農林水産業費131億9,133万6,678円(構成比23.6%)、商工費48億1,196万2,659円(構成比8.6%)である。

前年度に比べて増加額が大きなものは、農林水産業費17億2,927万9,575円(15.1%)、教育費8億8,394万8,704円(48.3%)、災害復旧費6億1,142万8,405円(21.2%)などである。

減少額が大きなものは、商工費272億1,507万4,658円(△85.0%)、土木費48億1,243万702円(△14.0%)などである。

繰越額のうち事故繰越額については、一般会計では4,799万9,000円(1件)で、前年度より405万4,000円(△7.8%)減少している。内容は、農林水産業費の三重の水田農業構造改革総合対策事業において、トルコ・シリア大地震の影響により、穀類乾燥調製貯蔵施設の整備に必要な部品の調達に遅延が生じたためである。特別会計では該当がなく、前年度に比べて4,600万9,700円(皆減)減少している。

予算の繰越については、主に新型コロナウイルス感染症対策に係る国の補正予算等が減少したため、全体として前年度と比べて減少し、過去3年間では最も少ない額となっている。年度の切れ目なく実施する必要がある事業や、国の補正予算において早期着手、早期完成が求められるなど、事業や予算の性質上やむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、引き続き計画的かつ効率的な執行に努められたい。

〔繰越額の推移〕

一般会計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費	1,696,001,167	429,726,432	484,801,165	55,074,733	12.8%
民生費	1,426,066,000	1,055,821,000	1,030,613,260	△25,207,740	△2.4%
衛生費	511,269,000	245,399,500	290,844,220	45,444,720	18.5%
労働費	—	—	13,739,000	13,739,000	皆増
農林水産業費	11,627,592,036	11,462,057,103	13,191,336,678	1,729,279,575	15.1%
商工費	4,985,980,477	32,027,037,317	4,811,962,659	△27,215,074,658	△85.0%
土木費	41,236,901,381	34,432,268,406	29,619,837,704	△4,812,430,702	△14.0%
警察費	154,408,800	197,417,600	166,572,300	△30,845,300	△15.6%
教育費	4,197,360,600	1,831,349,000	2,715,297,704	883,948,704	48.3%
災害復旧費	1,898,162,721	2,885,669,760	3,497,098,165	611,428,405	21.2%
公債費	—	—	—	—	—
諸支出金	—	—	—	—	—
計 (A)	67,733,742,182	84,566,746,118	55,822,102,855	△28,744,643,263	△34.0%
予算現額 (B)	912,615,623,361	1,019,896,922,182	979,285,608,118		
予算現額比 (A)/(B)	7.4%	8.3%	5.7%		

(うち事故繰越額)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費	166,991,000	—	—	—	—
民生費	405,000,000	—	—	—	—
衛生費	—	—	—	—	—
農林水産業費	—	52,053,000	47,999,000	△4,054,000	△7.8%
土木費	269,866,200	—	—	—	—
教育費	—	—	—	—	—
災害復旧費	—	—	—	—	—
計	841,857,200	52,053,000	47,999,000	△4,054,000	△7.8%

特別会計

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県立子ども心身発達医療センター事業	1,754,000	—	—	—	—
地方卸売市場事業	327,177,400	46,009,700	—	△46,009,700	皆減
計 (A)	328,931,400	46,009,700	—	△46,009,700	皆減
予算現額 (B)	314,190,623,000	342,913,190,400	340,602,473,700		
予算現額比 (A)/(B)	0.1%	0.0%	—		

(うち事故繰越額)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方卸売市場事業	—	46,009,700	—	△46,009,700	皆減
計	—	46,009,700	—	△46,009,700	皆減

(ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は、1,160億1,196万7,469円で、県債管理基金への積立不足額を一部解消するための県債管理特別会計繰出金の減少などにより、前年度より9億6,482万8,272円（△0.8%）減少しているが、歳出に占める割合は12.9%と、前年度に比べて0.2ポイント増加している。

公債費は前年度より減少したが、近年は1,100億円台で推移しており、今後も高い水準で推移することが見込まれるため、その適切な管理について留意されたい。

また、県債管理基金への積立不足については、令和4年度も当該年度の所要額を超える積立を行ったことにより、約15億円減少し約55億円となったが、依然として多額であることから、今後の県債の償還に影響がないよう、引き続き計画的な解消に努められたい。

〔公債費（一般会計）の推移〕

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
公 債 費	111,071,611,476	116,976,795,741	116,011,967,469	△964,828,272	△0.8%
歳出決算額	821,777,527,923	918,128,374,259	898,522,540,316	△19,605,833,943	△2.1%
歳出決算額に占める割合	13.5%	12.7%	12.9%		0.2ポイント

（注）1 平成22年度から既発債に係る元利償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。

2 四捨五入のため、表記の数値差が合わない場合がある。

ウ 財産の管理等

(7) 公有財産・物品

a 未利用財産

未利用財産の売却実績は、旧職員公舎（倉ノ谷）及び四日市港第二船員会館敷地など1億3,129万6,424円（18,379.24㎡）であった。

未利用財産は、「第三次みえ県有財産利活用方針」に基づき処分等を進めており、利活用方針に基づく利活用計画に計上している未利用財産の面積は、令和4年度末現在で18万7,950.45㎡となっている。

今後も引き続き、未利用財産の積極的な売却や有効活用に努められたい。

〔主な未利用財産〕

（単位：㎡）

名 称	所 在 地	面 積	所管部局
旧 公 営 企 業 基 金 保 有 地	津 市	6,815.00	総 務 部
旧 職 員 住 宅 （ 津 寮 ）	津 市	4,496.98	総 務 部
旧 職 員 公 舎 （ 伊 賀 寮 ）	伊 賀 市	3,826.24	総 務 部
旧明野高等学校・南伊勢職業能力開発促進センター一部敷地	伊 勢 市	3,164.55	総 務 部
旧 職 員 公 舎 （ 大 谷 町 ）	津 市	2,373.92	総 務 部
旧 職 員 住 宅 （ 志 摩 寮 ）	志 摩 市	1,548.04	総 務 部
旧看護大学教職員宿舎敷地	津 市	1,130.52	総 務 部
林業研究所旧採種園採穂園	津 市	3,893.00	農林水産部
中ノ川 廃川敷	鈴 鹿 市	3,221.81	県土整備部
朝熊川 廃川敷	伊 勢 市	1,151.21	県土整備部

（注）面積は、「第三次みえ県有財産利活用方針」に基づく令和5年度個別財産の利活用計画による。

b 金品亡失（損傷）

金品亡失（損傷）の発生件数は、2年連続で増加し、179件（対前年度22件増）となった。その主な内容は自動車の損傷が111件（対前年度12件増）、パソコンの損傷が44件（対前年度4件増）、パソコン以外の物品損傷が18件（対前年度8件増）である。

このため、職員や各所属に対し、一層の注意喚起、交通安全意識の徹底及び県有財産の管理意識の向上を図るとともに、効果のあった取組事例を調査し共有するほか、発生件数の多い部局における業務内容に応じた取組を促すなど、金品亡失（損傷）の減少につながる有効な対策を講じられたい。

〔金品亡失（損傷）の状況〕

（単位：件）

区 分	令和3年度	令和4年度	増減	主 な 内 容	
亡 失	現金等盗難	-	-	-	
	物品盗難	3	1	△2	自動撮影カメラ
	物品紛失	5	5	0	帯電防止型エアラインマスク2組、情報教育機器、マルチコプター、物品購入伝票（給油伝票）、図書
損 傷	自動車	99	111	12	車両事故93件、事故外18件
	自動車以外	50	62	12	パソコン44件、タブレット端末7件 他11件
計	157	179	22		

（注）件数は、当事者から各所属へ報告された金品亡失（損傷）報告書の受理年月日を基準とする。

c 財産管理等

財産の管理において、道路の管理瑕疵の事例や公有（教育）財産の貸付等に係る事務手続きの不備があったので、適切に処理されたい。

なお、物品の利活用についても、引き続き「みえ物品利活用方針」に基づき、高額物品をはじめ、物品全般の適切な取得・利活用に努められたい。

(イ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されている。

令和4年度の資金運用状況は、歳計現金については、運用資金量（期中平均残高）は、約327億円と前年度より約29%減少したが、令和2年度後半から行った長期運用により平均運用利回りが上昇したことから、運用益は2,251万3,027円と前年度より103.3%増加している。

基金については、運用資金量（期中平均残高）は、約856億円と前年度より約26%増加したが、県債管理基金において、積立が計画どおりに実施されなかったことに加え、令和2年度から始まった市場公募債の償還への対応から、資金の流動性を優先して短期・中期で運用する必要があったことなどにより平均運用利回りが低下し、運用益は7,012万3,329円と前年度より3.5%減少している。

資金については、より正確に資金の需給を把握するとともに、金融情勢を十分に分析することにより、引き続き安全かつ効率的な資金運用に努められたい。

〔資金運用益の状況（歳計現金・基金）〕

（単位：円）

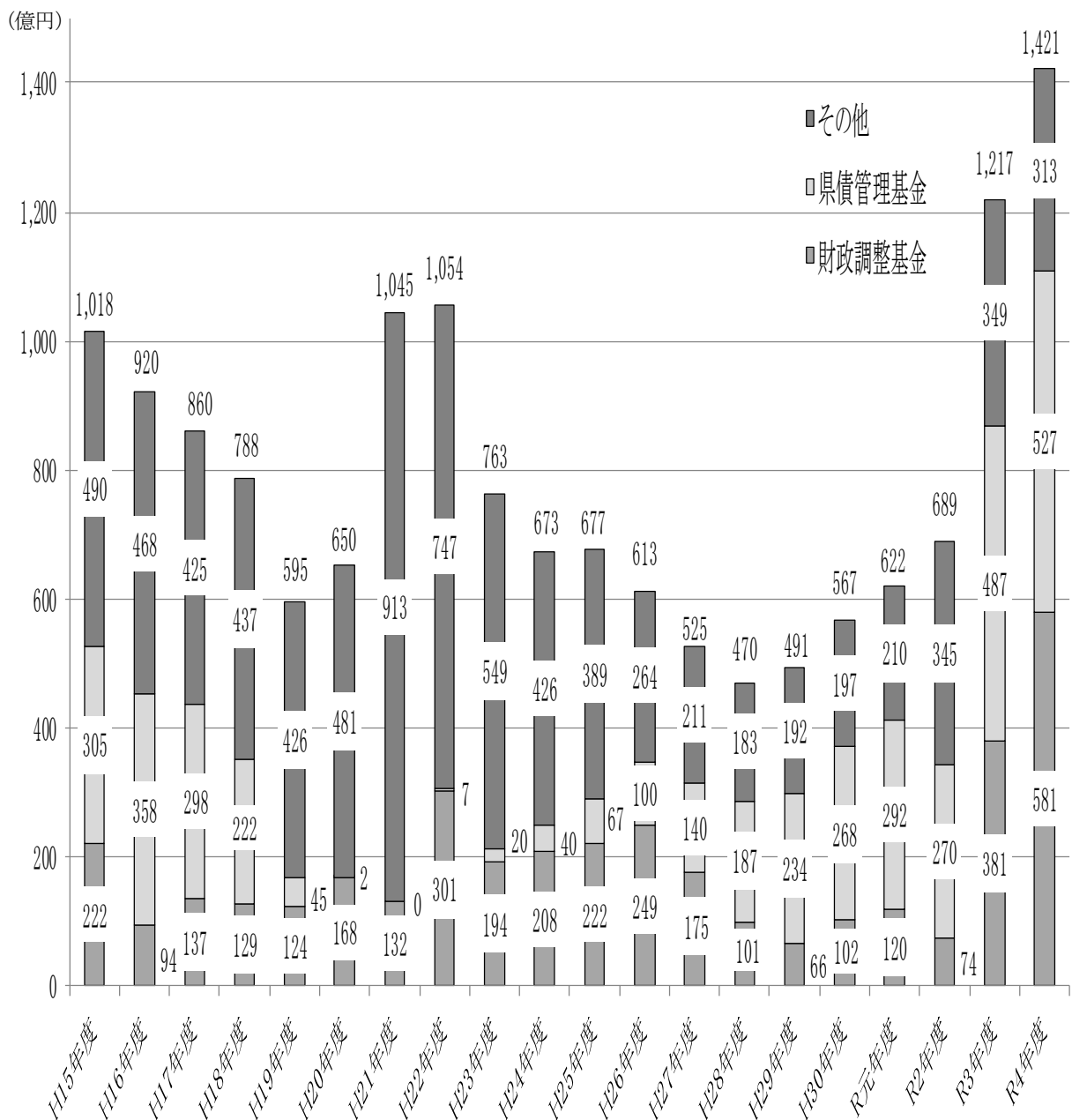
年度	歳計現金			基金		
	決算額	増減率	平均運用利回り	決算額	増減率	平均運用利回り
平成30年度	7,003,954	△22.5%	0.011%	128,433,054	△5.9%	0.253%
令和元年度	6,562,612	△6.3%	0.011%	121,205,009	△5.6%	0.213%
令和2年度	4,741,585	△27.7%	0.007%	113,780,588	△6.1%	0.198%
令和3年度	11,073,974	133.6%	0.021%	72,639,934	△36.2%	0.107%
令和4年度	22,513,027	103.3%	0.060%	70,123,329	△3.5%	0.082%

(ウ) 基金

令和4年度末の基金残高は、1,420億9,808万9,404円で、前年度末から204億1,619万778円(16.8%)増加している。これは、財政調整基金が約200億円増加していることなどによるものである。また、令和4年度には県が所有する公共施設等の長寿命化を図るための改修、更新その他総合的な管理に要する経費の財源に充てるために公共施設等総合管理推進基金を設置したところである。

今後も財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、必要に応じて見直しを行うとともに、各基金がその設置目的に沿って必要な時期に活用できるよう、確実な造成に努められたい。

(参考) 過去20年間の基金残高推移



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

〔基金残高の推移〕

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	7,371,041,559	38,059,237,346	58,064,328,484	20,005,091,138	52.6%
災 害 救 助 基 金	1,157,241,015	1,170,044,988	1,173,667,650	3,622,662	0.3%
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	432,690,078	432,744,770	432,794,598	49,828	0.0%
福 祉 基 金	41,776,473	116,583,166	323,666,246	207,083,080	177.6%
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	264,400,664	582,119,749	848,783,645	266,663,896	45.8%
県 債 管 理 基 金	26,974,402,000	48,713,151,000	52,696,485,000	3,983,334,000	8.2%
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	33,271,891	17,368,922	7,646,325	△9,722,597	△56.0%
中 振 小 興 企 業 興 基 金	730,831,721	704,839,329	1,044,584,428	339,745,099	48.2%
文 化 振 興 基 金	107,731,061	88,866,994	78,859,190	△10,007,804	△11.3%
地 域 交 通 系 整 備 基 金	723,893,727	484,060,563	387,758,289	△96,302,274	△19.9%
環 境 保 全 基 金	2,664,910,871	2,828,242,466	2,970,793,570	142,551,104	5.0%
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	0	0	0	0	—
中 山 間 水 と 土 保 全 基 金	545,902,915	534,673,433	522,222,246	△12,451,187	△2.3%
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,502,419,242	2,502,469,250	2,502,494,342	25,092	0.0%
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	5,221,844	5,222,525	3,513,128	△1,709,397	△32.7%
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	471,871,059	585,480,495	0	△585,480,495	皆減
高 等 学 校 等 修 学 奨 学 基 金	2,143,776,127	2,330,188,127	2,493,581,127	163,393,000	7.0%
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,222,132,890	1,462,274,290	1,710,981,826	248,707,536	17.0%
ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	10,797,256	16,097,650	14,292,366	△1,805,284	△11.2%
安 心 こ ど も 基 金	1,243,188,625	795,008,388	1,581,237,747	786,229,359	98.9%
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	100,000,000	100,000,000	0	△100,000,000	皆減
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	0	0	0	0	—
南 部 地 域 活 性 化 基 金	31,360,608	23,687,301	15,316,934	△8,370,367	△35.3%
災 害 ボ ラ ン テ ィ ア 支 援 及 び 特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	17,288,616	17,306,621	17,674,268	367,647	2.1%
国 民 体 育 大 会 ・ 全 国 障 害 者 ス ポ ー ツ 大 会 運 営 基 金	7,693,945,093	4,808,459,501	0	△4,808,459,501	皆減
み え 森 と 緑 県 民 税 基 金	186,351,835	243,217,048	219,292,222	△23,924,826	△9.8%
農 地 中 間 管 理 事 業 推 進 基 金	286,908,044	223,375,918	118,946,815	△104,429,103	△46.8%
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	1,761,524,277	1,886,752,730	2,021,693,514	134,940,784	7.2%
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	7,222,777,689	12,080,630,593	10,704,468,175	△1,376,162,418	△11.4%
地 域 と 若 者 の 未 来 を 拓 く 学 生 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	38,155,981	58,013,790	71,895,793	13,882,003	23.9%
伊 勢 志 摩 サ ミ ッ ト 基 金	73,837,286	63,710,155	61,883,794	△1,826,361	△2.9%
子 ど も 基 金	47,096,278	103,735,798	251,817,741	148,081,943	142.7%
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	81,032,337	79,069,679	49,918,982	△29,150,697	△36.9%
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 者 等 金 融 支 援 臨 時 基 金	2,526,673,000	565,266,041	707,490,959	142,224,918	25.2%
公 共 施 設 等 総 合 管 理 推 進 基 金	—	—	1,000,000,000	1,000,000,000	皆増
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	6,348,750	—	—	—	—
ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	148,980,000	0	—	—	—
計	68,869,780,812	121,681,898,626	142,098,089,404	20,416,190,778	16.8%

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額。

(I) 財務事務

支出事務において、事務処理誤りによる入札中止や支払額誤りによる歳出戻入等の不適切な処理事例があった。これは、所属のチェック機能が不十分なことによる誤った事務処理や、会計規則等の理解不足に起因するミスによるものである。

財務事務については、令和 2 年度から導入された内部統制制度を活用し、適切な事務処理が行われるよう日常的モニタリングの強化に努めるとともに、会計規則等関係法規の遵守について徹底されたい。

第3 決算の概要

1 会計別歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 30.1%、国庫支出金 20.4%、地方交付税 17.4%、県債 10.1%が大きく、これらを合わせると 78.0%（前年度 79.0%）となっている。

県税は、事業税及び地方消費税の増などにより、前年度より 131 億 2,551 万 704 円(4.9%)増加し、2,810 億 6,342 万 3,617 円となっている。

国庫支出金は、衛生費補助金の増などにより、117 億 3,044 万 7,702 円(6.5%)増加し、1,911 億 5,876 万 1,248 円となっている。

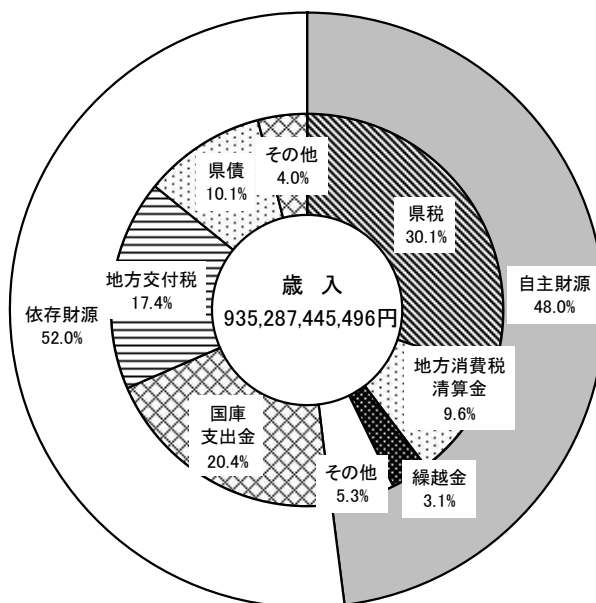
地方交付税は、基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減などにより、64 億 3,427 万 4,000 円(△3.8%)減少し、1,631 億 4,704 万 2,000 円となっている。

県債は、臨時財政対策債及び総務債の減などにより、448 億 3,800 万円(△32.2%)減少し、944 億 2,700 万円となっている。

歳入決算額 9,352 億 8,744 万 5,496 円の内訳としては、県税などの自主財源が、137 億 2,918 万 6,848 円(3.2%)増加し、4,487 億 878 万 9,248 円となっている。一方、国庫支出金などの依存財源は、351 億 4,801 万 9,308 円(△6.7%)減少し、4,865 億 7,865 万 6,248 円となっている。

自主財源の収入全体に占める割合は 48.0%となり、前年度の 45.5%より 2.5 ポイント増加している。

一般会計歳入決算の構成



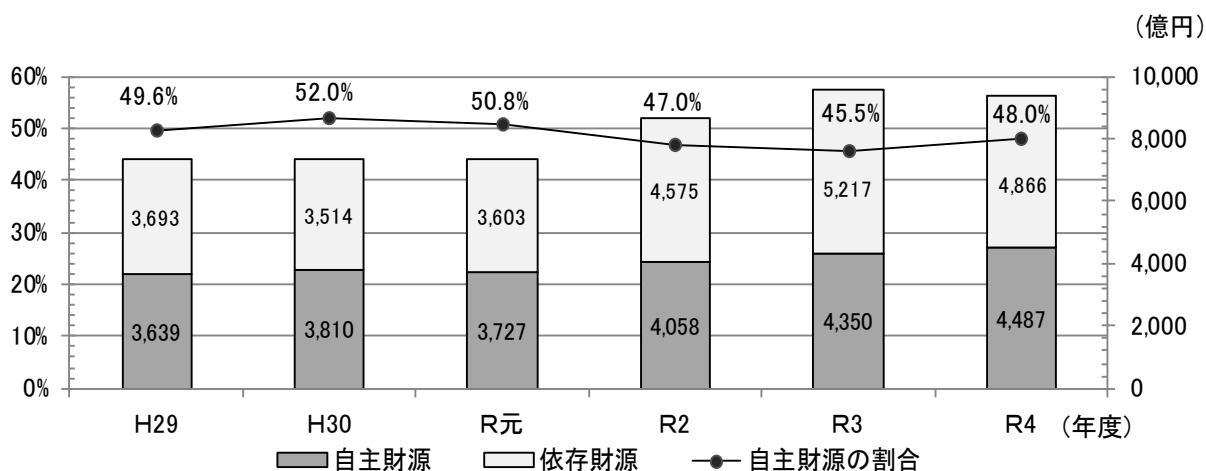
〔歳入の状況〕

款 別		令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C)／(B)	前年度
		円	%	円	%	円	%	%
自主財源	県 税	281,063,423,617	30.1	267,937,912,913	28.0	13,125,510,704	4.9	6.5
	地方消費税清算金	89,430,321,199	9.6	86,295,382,609	9.0	3,134,938,590	3.6	8.7
	分担金及び負担金	2,790,113,870	0.3	2,693,029,525	0.3	97,084,345	3.6	△7.3
	使用料及び手数料	8,228,418,118	0.9	8,708,908,087	0.9	△480,489,969	△5.5	△2.5
	財 産 収 入	2,069,088,073	0.2	3,915,079,734	0.4	△1,845,991,661	△47.2	25.0
	寄 附 金	48,026,142	0.0	277,193,861	0.0	△229,167,719	△82.7	△13.4
	繰 入 金	15,624,072,279	1.7	11,166,773,373	1.2	4,457,298,906	39.9	△44.5
	繰 越 金	28,547,903,697	3.1	32,660,513,420	3.4	△4,112,609,723	△12.6	78.5
	諸 収 入	20,907,422,253	2.2	21,324,808,878	2.2	△417,386,625	△2.0	1.4
小 計 A		448,708,789,248	48.0	434,979,602,400	45.5	13,729,186,848	3.2	7.2
依存財源	地 方 譲 与 税	36,232,789,000	3.9	31,673,352,010	3.3	4,559,436,990	14.4	10.2
	地方特例交付金	1,266,406,000	0.1	1,386,832,000	0.1	△120,426,000	△8.7	△6.0
	地 方 交 付 税	163,147,042,000	17.4	169,581,316,000	17.7	△6,434,274,000	△3.8	18.5
	交通安全対策 特別交付金	346,658,000	0.0	391,862,000	0.0	△45,204,000	△11.5	△7.3
	国庫支出金	191,158,761,248	20.4	179,428,313,546	18.8	11,730,447,702	6.5	20.7
	県 債	94,427,000,000	10.1	139,265,000,000	14.6	△44,838,000,000	△32.2	3.0
	小 計 B	486,578,656,248	52.0	521,726,675,556	54.5	△35,148,019,308	△6.7	14.0
合 計 A+B		935,287,445,496	100.0	956,706,277,956	100.0	△21,418,832,460	△2.2	10.8

(注) 1 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

2 自主財源は、県税や諸収入など県が自らの権限によって収入できる財源であり、この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

(参考) 自主財源比率の推移



イ 歳 出

歳出決算額に占める割合は、教育費 18.2%、諸支出金 14.1%、民生費 13.4%、公債費 12.9%、土木費 11.3%の順となっており、前年度と比べ、民生費が第4位から第3位に上がり、公債費が第3位から第4位に下がっている。

教育費は、特別支援学校費の増などにより、前年度より1億2,689万3,906円(0.1%)増加し、1,635億776万8,658円となっている。

諸支出金は、地方消費税清算金の増などにより、58億4,974万2,072円(4.8%)増加し、1,270億8,342万6,704円となっている。

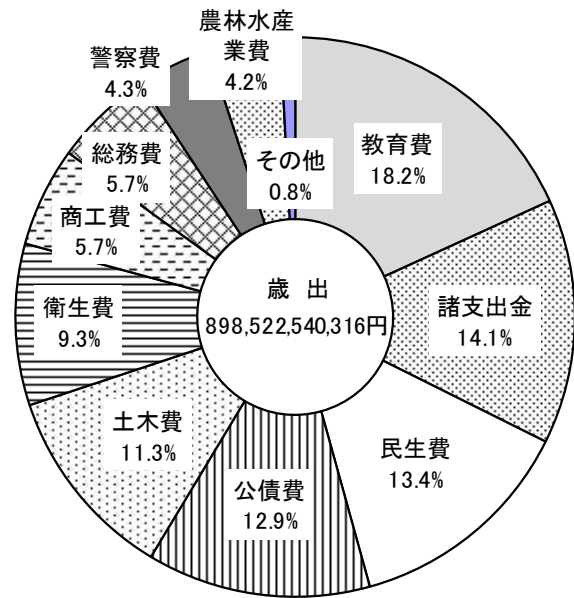
民生費は、社会福祉費の増などにより、36億153万5,359円(3.1%)増加し、1,200億5,511万7,313円となっている。

公債費は、繰出金の減などにより、9億6,482万8,272円(△0.8%)減少し、1,160億1,196万7,469円となっている。

土木費は、河川海岸費の減などにより、36億5,779万271円(△3.5%)減少し、1,013億5,784万5,411円となっている。

前年度からの増減率が大きいものとしては、総務費が総務管理費の減などにより、292億4,001万2,863円(△36.2%)減少し、515億9,792万5,961円となっている。

一般会計歳出決算の構成



〔歳出の内訳〕

款 別	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		本年度 (C) / (B)	前年度
	円	%	円	%	円	%	%
議 会 費	1,373,262,361	0.2	1,376,620,673	0.1	△3,358,312	△0.2	△0.8
総 務 費	51,597,925,961	5.7	80,837,938,824	8.8	△29,240,012,863	△36.2	56.5
民 生 費	120,055,117,313	13.4	116,453,581,954	12.7	3,601,535,359	3.1	△4.9
衛 生 費	83,933,638,874	9.3	76,368,144,114	8.3	7,565,494,760	9.9	26.7
労 働 費	1,222,263,172	0.1	1,239,925,221	0.1	△17,662,049	△1.4	△5.4
農林水産業費	37,516,310,776	4.2	34,999,888,586	3.8	2,516,422,190	7.2	△5.0
商 工 費	51,646,315,738	5.7	58,348,859,418	6.4	△6,702,543,680	△11.5	176.6
土 木 費	101,357,845,411	11.3	105,015,635,682	11.4	△3,657,790,271	△3.5	9.2
警 察 費	38,241,418,145	4.3	37,577,488,033	4.1	663,930,112	1.8	△2.6
教 育 費	163,507,768,658	18.2	163,380,874,752	17.8	126,893,906	0.1	0.1
災 害 復 旧 費	4,975,279,734	0.6	4,318,936,629	0.5	656,343,105	15.2	△41.8
公 債 費	116,011,967,469	12.9	116,976,795,741	12.7	△964,828,272	△0.8	5.3
諸 支 出 金	127,083,426,704	14.1	121,233,684,632	13.2	5,849,742,072	4.8	10.0
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
計	898,522,540,316	100.0	918,128,374,259	100.0	△19,605,833,943	△2.1	11.7

(注) 四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

次に、性質別で構成割合の大きなものは、補助費等 33.9%、人件費 23.6%、繰出金 14.1%、公債費と工事費等 8.4%となっている。

補助費等は、新産業振興費の減などにより、40億1,113万9,953円(△1.3%)減少したが、構成比では0.3ポイント増加している。

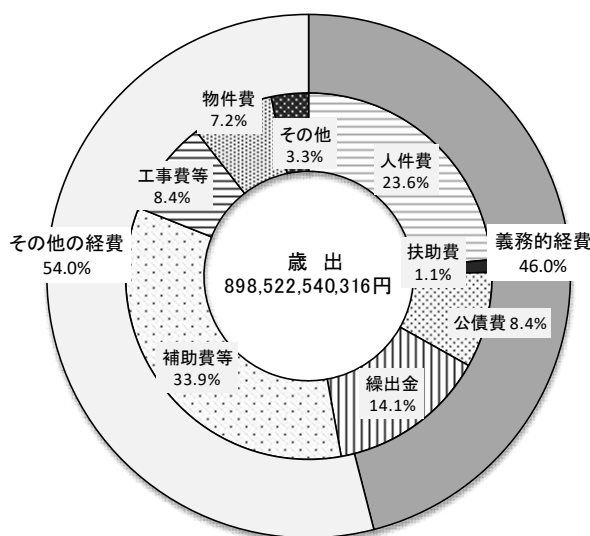
人件費は、前年度に比べて5億3,617万7,293円(△0.3%)減少したが、構成比では前年度から0.5ポイント増加している。

繰出金は、県債管理基金特別会計繰出金の減などにより、176億457万1,924円(△12.2%)減少し、構成比でも1.6ポイント減少している。

工事費等は、学校建設費の増などにより、14億1,698万4,381円(1.9%)増加し、構成比でも0.3ポイント増加している。

この結果、義務的経費である人件費、扶助費、公債費の歳出に占める割合は33.1%となり、前年度より0.9ポイント増加している。なお、県債管理特別会計の元金及び利子に係る繰出金1,156億7,323万9,701円を加えた、義務的経費の割合は46.0%で、前年度より1.1ポイント増加している。

性質別歳出決算の構成



〔性質別経費の内訳〕

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	211,899,773,239	23.6	212,435,950,532	23.1	△536,177,293	△0.3
物 件 費	64,853,534,482	7.2	60,877,193,844	6.6	3,976,340,638	6.5
補 助 費 等	304,772,340,135	33.9	308,783,480,088	33.6	△4,011,139,953	△1.3
工 事 費 等	75,430,193,815	8.4	74,013,209,434	8.1	1,416,984,381	1.9
扶 助 費	9,988,114,485	1.1	8,853,154,797	1.0	1,134,959,688	12.8
貸 付 金	6,008,923,000	0.7	6,012,580,200	0.7	△3,657,200	△0.1
公 債 費	75,639,417,274	8.4	74,281,268,570	8.1	1,358,148,704	1.8
投 資 及 び 繰 出 金	371,969,418	0.0	583,192,855	0.1	△211,223,437	△36.2
積 立 金	23,226,852,598	2.6	28,352,350,145	3.1	△5,125,497,547	△18.1
繰 出 金	126,331,421,870	14.1	143,935,993,794	15.7	△17,604,571,924	△12.2
計	898,522,540,316	100.0	918,128,374,259	100.0	△19,605,833,943	△2.1

(注) 四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(2) 特別会計

特別会計の歳入決算額の合計は 3,411 億 4,854 万 6,204 円、歳出決算額の合計は 3,369 億 6,052 万 5,142 円で、歳入歳出差引額は、41 億 8,802 万 1,062 円となっている。

国民健康保険事業特別会計については、歳入は前期高齢者交付金や国民健康保険事業納付金等であり、歳出は保険給付費等交付金や後期高齢者支援金等である。歳入歳出差引額は、前期高齢者交付金や繰越金等の歳入が減少したため、前年度より 14 億 9,508 万 7,929 円(△33.6%)減少し、29 億 4,834 万 2,615 円となっている。

県立子ども心身発達医療センター事業特別会計については、歳入は一般会計繰入金や子ども心身発達医療センター使用料等であり、歳出は運営事業費である。歳入歳出差引額は、運営事業費の歳出が増加したため、前年度より 5,428 万 6,592 円(△98.0%)減少し、112 万 7,150 円となっている。

〔特別会計別歳入歳出決算額〕

会 計 別	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
	円	%	円	%	円	%
県 債 管 理	173,413,442,419	2.3	173,413,442,419	2.3	0	0.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,672,710,981	△1.5	1,672,710,981	△1.5	0	0.0
国民健康保険事業	161,003,385,137	△5.1	158,055,042,522	△4.3	2,948,342,615	△33.6
母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	993,262,595	11.3	350,571,747	71.7	642,690,848	△6.6
県立子ども心身発達 医療センター事業	2,240,142,725	2.2	2,239,015,575	4.8	1,127,150	△98.0
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	71,874,735	△13.7	38,064,110	△19.1	33,810,625	△6.8
地方卸売市場事業	277,527,136	△51.1	259,348,508	△48.5	18,178,628	△71.3
林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	588,191,392	1.6	430,837,160	△0.2	157,354,232	6.8
沿岸漁業改善資金 貸 付 事 業	274,620,474	△1.7	147,282	△98.5	274,473,192	1.8
中小企業者等支援資金 貸 付 事 業 等	445,884,689	11.0	337,674,190	25.4	108,210,499	△18.4
港 湾 整 備 事 業	167,503,921	△4.8	163,670,648	△1.1	3,833,273	△63.5
計	341,148,546,204	△1.4	336,960,525,142	△0.9	4,188,021,062	△28.4

(注) 四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

2 個別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出決算

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入		
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)
令和4年度	979,285,608,118 円	935,287,445,496 円	△43,998,162,622 円	95.5 %
令和3年度	1,019,896,922,182	956,706,277,956	△63,190,644,226	93.8
差 引 増 減	△40,611,314,064	△21,418,832,460	19,192,481,604	ポイント 1.7

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 出		
		決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)	執行率 (C)/(A)
令和4年度	979,285,608,118 円	898,522,540,316 円	80,763,067,802 円	91.8 %
令和3年度	1,019,896,922,182	918,128,374,259	101,768,547,923	90.0
差 引 増 減	△40,611,314,064	△19,605,833,943	△21,005,480,121	ポイント 1.8

区 分	歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
令和4年度	36,764,905,180 円	55,822,102,855 円	24,940,964,947 円
令和3年度	38,577,903,697	84,566,746,118	17,201,801,805
差 引 増 減	△1,812,998,517	△28,744,643,263	7,739,163,142

イ 歳入決算

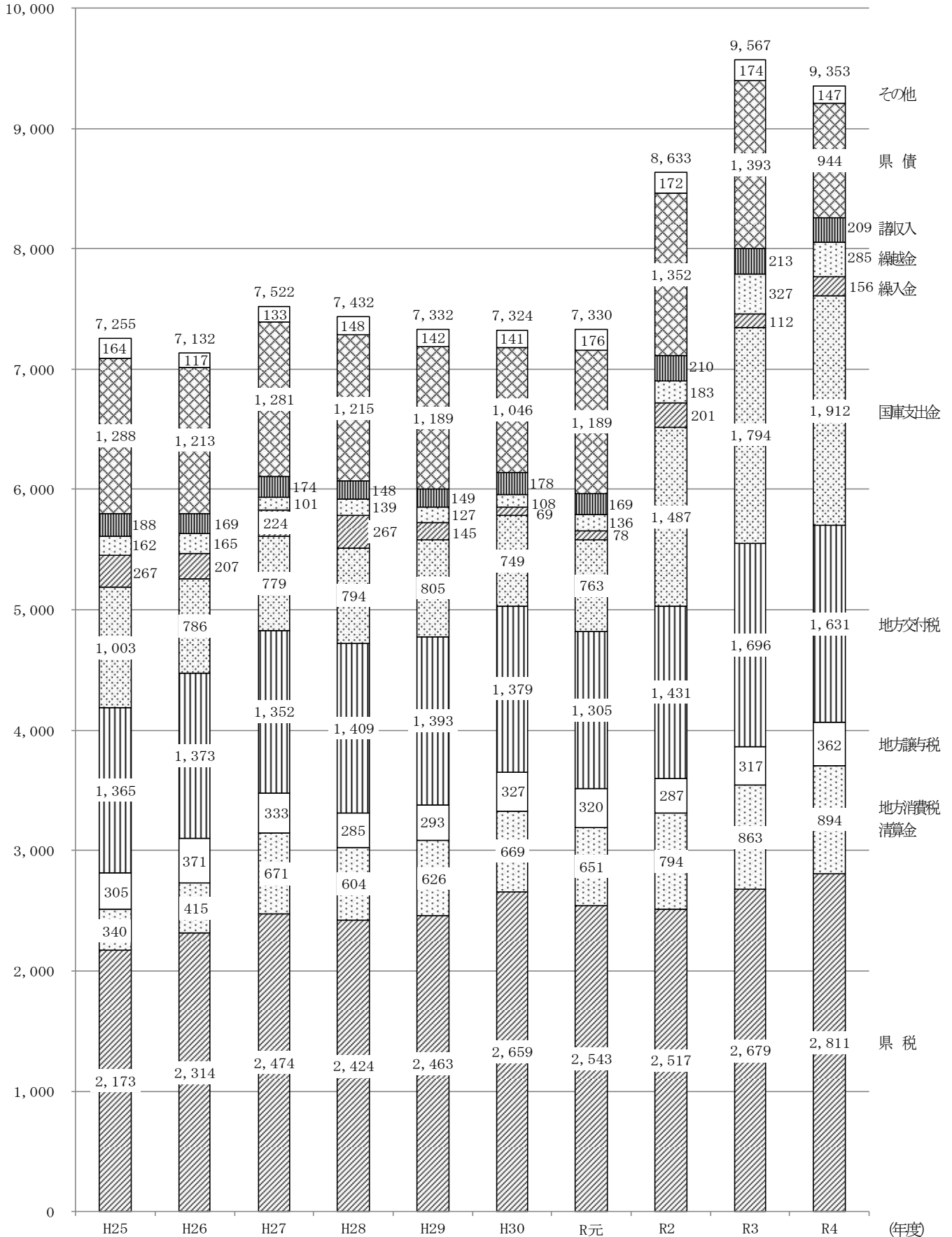
区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度 A	979,285,608,118	946,235,835,017	935,287,445,496	△43,998,162,622	158,811,104	10,789,578,417	98.8
令和3年度 B	1,019,896,922,182	967,327,663,390	956,706,277,956	△63,190,644,226	200,974,423	10,420,411,011	98.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △40,611,314,064	△21,091,828,373	△21,418,832,460		△42,163,319	369,167,406	ポイント △ 0.1
	増減率 C/B △4.0	% △2.2	% △2.2		% △21.0	% 3.5	

歳入決算の款別内訳

款 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	276,326,000,000	283,821,843,776	281,063,423,617	4,737,423,617	143,019,589	2,615,400,570	99.0
地 方 消 費 税 金	89,429,000,000	89,430,321,199	89,430,321,199	1,321,199	—	—	100.0
地 方 譲 与 税	36,306,000,000	36,232,789,000	36,232,789,000	△73,211,000	—	—	100.0
地 方 特 例 金	1,266,406,000	1,266,406,000	1,266,406,000	0	—	—	100.0
地 方 交 付 税	162,763,184,000	163,147,042,000	163,147,042,000	383,858,000	—	—	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	349,000,000	346,658,000	346,658,000	△2,342,000	—	—	100.0
分 担 金 及 び 金 担 負	3,654,057,728	2,816,142,011	2,790,113,870	△863,943,858	—	26,028,141	99.1
使 用 料 及 び 手 数 料	8,315,832,000	8,230,051,237	8,228,418,118	△87,413,882	—	1,633,119	100.0
国 庫 支 出 金	221,883,017,251	191,158,761,248	191,158,761,248	△30,724,256,003	—	—	100.0
財 産 収 入	1,695,178,000	2,069,088,073	2,069,088,073	373,910,073	—	—	100.0
寄 附 金	49,198,000	48,026,142	48,026,142	△1,171,858	—	—	100.0
繰 入 金	20,273,681,000	15,624,072,279	15,624,072,279	△4,649,608,721	—	—	100.0
繰 越 金	28,547,903,565	28,547,903,697	28,547,903,697	132	—	—	100.0
諸 収 入	21,077,150,574	29,069,730,355	20,907,422,253	△169,728,321	15,791,515	8,146,516,587	71.9
県 債	107,350,000,000	94,427,000,000	94,427,000,000	△12,923,000,000	—	—	100.0
計	979,285,608,118	946,235,835,017	935,287,445,496	△43,998,162,622	158,811,104	10,789,578,417	98.8

(参考) 過去 10 年間の歳入決算額の推移

(億円)
10,000



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

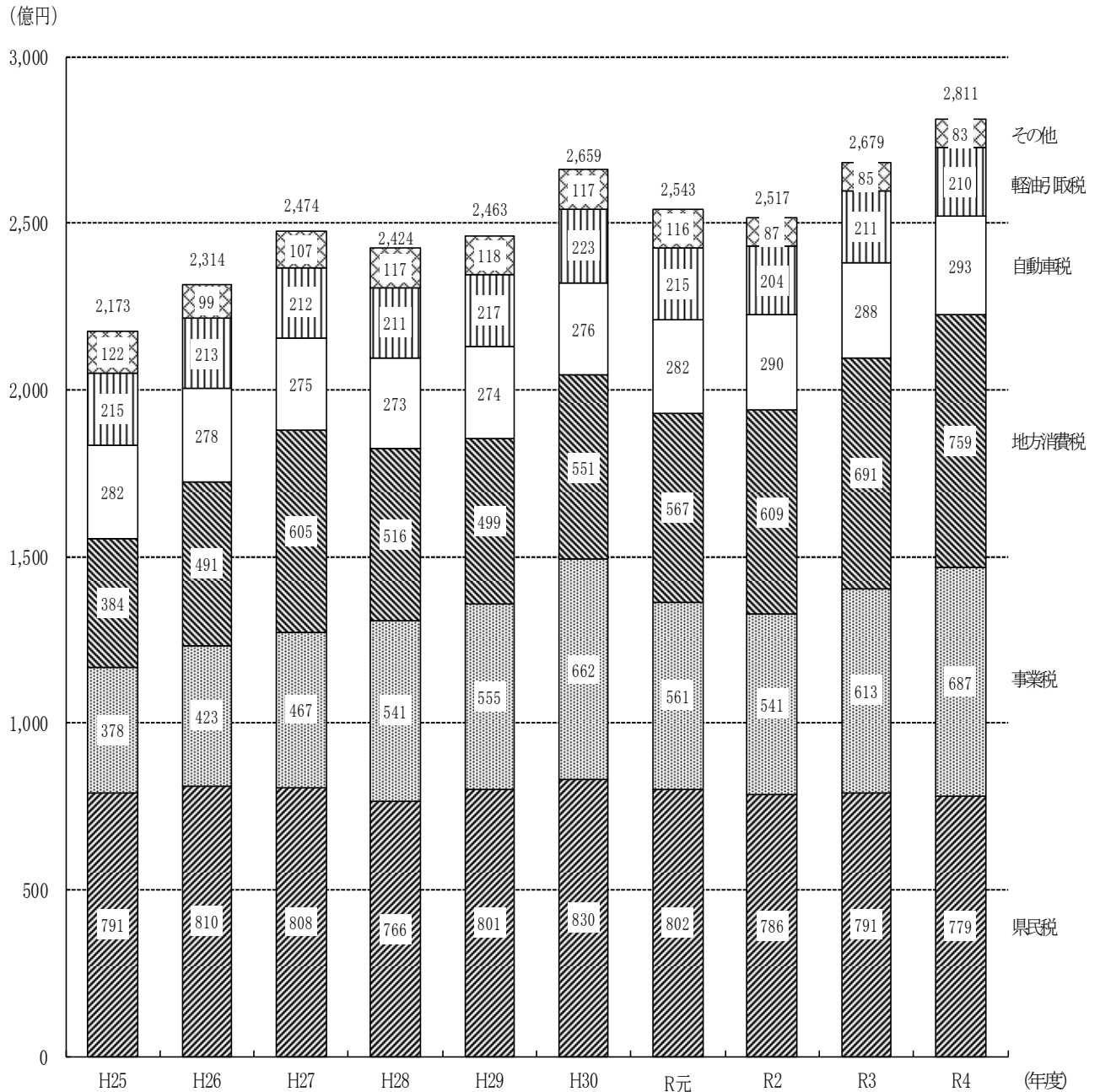
県 税

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)	
	円	円	円	円	円	円	%	
令和4年度 A	276,326,000,000	283,821,843,776	281,063,423,617	4,737,423,617	143,019,589	2,615,400,570	99.0	
令和3年度 B	257,308,000,000	270,837,162,779	267,937,912,913	10,629,912,913	157,284,173	2,741,965,693	98.9	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	19,018,000,000	12,984,680,997	13,125,510,704		△14,264,584	△126,565,123	ポイント 0.1
	増減率 C/B	% 7.4	% 4.8	% 4.9		% △9.1	% △4.6	

ア 収入済額 281,063,423,617 円の内訳

区 分	令和4年度		予算対比		令和3年度 決 算 額 (C)	前年度対比	
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	金 額 (B)-(A)	割合 (B)/(A)		増 減 額 (B)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)
	円	円	円	%	円	円	%
県 民 税	77,739,000,000	77,928,746,950	189,746,950	100.2	79,121,716,976	△1,192,970,026	△1.5
個 人 県 民 税	71,968,000,000	72,093,549,251	125,549,251	100.2	73,286,225,081	△1,192,675,830	△1.6
法 人 県 民 税	5,588,000,000	5,652,554,099	64,554,099	101.2	5,505,381,102	147,172,997	2.7
県 民 税 利 子 割	183,000,000	182,643,600	△356,400	99.8	330,110,793	△147,467,193	△44.7
事 業 税	68,759,000,000	68,707,525,776	△51,474,224	99.9	61,340,517,772	7,367,008,004	12.0
個 人 事 業 税	2,704,000,000	2,648,138,626	△55,861,374	97.9	2,640,656,962	7,481,664	0.3
法 人 事 業 税	66,055,000,000	66,059,387,150	4,387,150	100.0	58,699,860,810	7,359,526,340	12.5
地 方 消 費 税	71,473,000,000	75,872,416,231	4,399,416,231	106.2	69,066,148,023	6,806,268,208	9.9
譲 渡 割	27,644,000,000	32,519,700,828	4,875,700,828	117.6	39,988,663,591	△7,468,962,763	△18.7
貨 物 割	43,829,000,000	43,352,715,403	△476,284,597	98.9	29,077,484,432	14,275,230,971	49.1
不 動 産 取 得 税	3,834,000,000	3,904,683,004	70,683,004	101.8	4,355,378,292	△450,695,288	△10.3
県 た ば こ 税	1,950,000,000	2,075,939,366	125,939,366	106.5	1,965,661,653	110,277,713	5.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,694,000,000	1,720,275,723	26,275,723	101.6	1,704,868,497	15,407,226	0.9
自 動 車 税	29,253,000,000	29,338,663,797	85,663,797	100.3	28,764,403,132	574,260,665	2.0
鉦 区 税	2,000,000	2,704,600	704,600	135.2	2,742,800	△38,200	△1.4
軽 油 引 取 税	21,113,000,000	20,956,042,670	△156,957,330	99.3	21,112,363,068	△156,320,398	△0.7
狩 猟 税	19,000,000	19,166,700	166,700	100.9	19,568,600	△401,900	△2.1
産 業 廃 棄 物 税	490,000,000	519,140,000	29,140,000	105.9	484,501,900	34,638,100	7.1
自 動 車 取 得 税	—	18,118,800	18,118,800	—	42,200	18,076,600	42,835.5
計	276,326,000,000	281,063,423,617	4,737,423,617	101.7	267,937,912,913	13,125,510,704	4.9

(参考) 過去 10 年間の県税収入の推移



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

イ 不納欠損額 143,019,589 円の内訳

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人県民税	—	118,882,824	—	126,460,592	—	△7,577,768
法人県民税	59	1,725,420	100	4,776,231	△41	△3,050,811
個人事業税	33	5,692,033	17	2,933,760	16	2,758,273
法人事業税	17	2,164,208	19	9,930,945	△2	△7,766,737
不動産取得税	10	1,581,945	32	1,473,912	△22	108,033
自動車税	336	12,973,159	302	11,708,733	34	1,264,426
計	455	143,019,589	470	157,284,173	△15	△14,264,584

(注) 個人県民税は、市町で賦課徴収しているため、件数は未計上。

ウ 不納欠損の理由

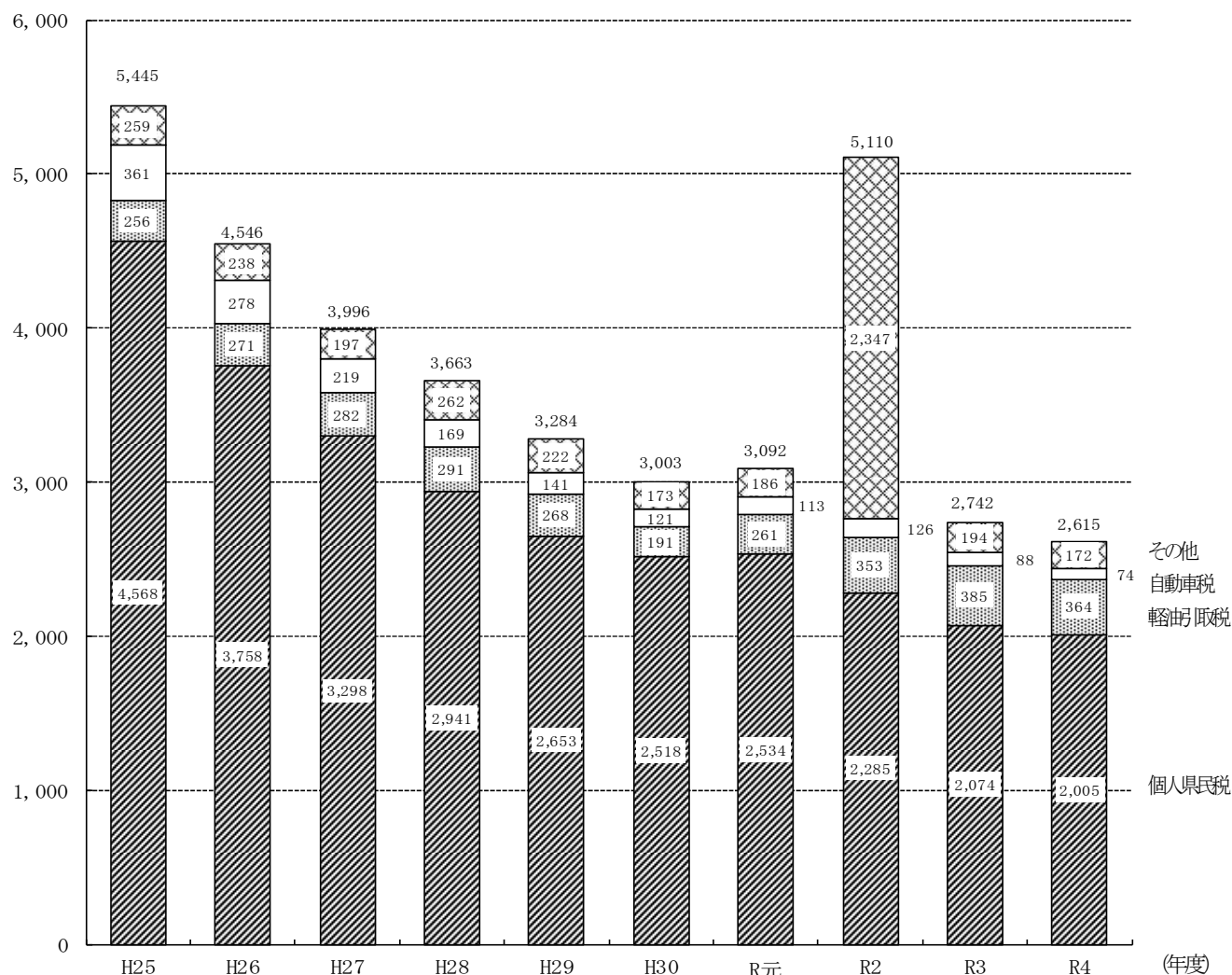
区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増減 (A)-(B)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	円	件	円	件	円
時効完成によるもの	112	5,530,387	89	3,734,862	23	1,795,525
滞納処分の停止後3年経過によるもの	202	10,710,979	131	7,176,791	71	3,534,188
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	141	7,895,399	250	19,911,928	△109	△12,016,529
計	455	24,136,765	470	30,823,581	△15	△6,686,816

(注) 市町が賦課徴収する個人県民税を除く。

滞納処分の停止後、直ちに消滅させた141件(7,895,399円)のうち主なものは、解散法人54件(4,687,927円)、国外移住43件(1,676,437円)、生活保護21件(741,885円)である。

(参考) 過去10年間の県税収入未済額の推移

(百万円)



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度 A	89,429,000,000	89,430,321,199	89,430,321,199	1,321,199	—	—	100.0
令和3年度 B	86,294,000,000	86,295,382,609	86,295,382,609	1,382,609	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	3,135,000,000	3,134,938,590	3,134,938,590	/	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 3.6	% 3.6	% 3.6	/	% —	% —

地方消費税清算金は、消費に応じて都道府県相互間で地方消費税の清算を行うものであり、収入済額は、前年度に比べて3,134,938,590円（3.6%）増加している。

地方譲与税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度 A	36,306,000,000	36,232,789,000	36,232,789,000	△73,211,000	—	—	100.0
令和3年度 B	31,498,000,000	31,673,352,010	31,673,352,010	175,352,010	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	4,808,000,000	4,559,436,990	4,559,436,990	/	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 15.3	% 14.4	% 14.4	/	% —	% —

収入済額の内訳は、特別法人事業譲与税 33,251,521,000円、地方揮発油譲与税 2,458,167,000円、自動車重量譲与税 293,253,000円などである。

前年度に比べて4,559,436,990円（14.4%）増加しており、主なものは、法人の業績結果により全国の特別法人事業税が増加したことによる特別法人事業譲与税 4,555,132,000円の増である。

地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和4年度 A	円 1,266,406,000	円 1,266,406,000	円 1,266,406,000	円 0	円 -	円 -	% 100.0
令和3年度 B	1,386,832,000	1,386,832,000	1,386,832,000	0	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△120,426,000	△120,426,000	△120,426,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △8.7	% △8.7	% △8.7	/	% -	% -

地方特例交付金は、制度拡充等により地方の負担増や減収となった財源の補てんのために交付されるものであり、収入済額は、全額が個人住民税減収補てん特例交付金である。前年度に比べて120,426,000円（△8.7%）減少しており、主なものは、自動車税減収補てん特例交付金の皆減である。

地方交付税

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和4年度 A	円 162,763,184,000	円 163,147,042,000	円 163,147,042,000	円 383,858,000	円 -	円 -	% 100.0
令和3年度 B	168,844,547,000	169,581,316,000	169,581,316,000	736,769,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△6,081,363,000	△6,434,274,000	△6,434,274,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △3.6	% △3.8	% △3.8	/	% -	% -

収入済額の内訳は、普通交付税161,346,184,000円、特別交付税1,793,106,000円、震災復興特別交付税7,752,000円である。前年度に比べて6,434,274,000円（△3.8%）減少しており、主なものは、普通交付税6,017,363,000円の減である。

交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
令和4年度 A	円 349,000,000	円 346,658,000	円 346,658,000	円 △2,342,000	円 -	円 -	% 100.0
令和3年度 B	403,000,000	391,862,000	391,862,000	△11,138,000	-	-	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△54,000,000	△45,204,000	△45,204,000	/	-	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △13.4	% △11.5	% △11.5	/	% -	% -

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものであり、収入済額は、前年度に比べて45,204,000円（△11.5%）減少している。

分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度 A	3,654,057,728	2,816,142,011	2,790,113,870	△863,943,858	—	26,028,141	99.1
令和3年度 B	3,524,918,732	2,713,879,562	2,693,029,525	△831,889,207	—	20,850,037	99.2
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	129,138,996	102,262,449	97,084,345		5,178,104	ポイント △0.1
	増減率 C/B	% 3.7	% 3.8	% 3.6		% 24.8	

ア 予算現額に対する増減額△863,943,858 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
分 担 金	農林水産業費分担金	円 △73,102,013	経営体育成基盤整備事業費地元分担金の翌年度への繰越による減
負 担 金	農林水産業費負担金	△536,259,481	湛水防除事業費負担金の翌年度への繰越による減
	土 木 費 負 担 金	△250,105,850	道路管理費負担金の事業精算による減

イ 収入済額2,790,113,870 円の内訳

項	目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
		円	円	円
分 担 金	農林水産業費分担金	282,624,187	272,918,179	9,706,008
	小 計 A	282,624,187	272,918,179	9,706,008
負 担 金	総 務 費 負 担 金	—	180,849,900	△180,849,900
	民 生 費 負 担 金	132,197,486	130,132,166	2,065,320
	農林水産業費負担金	1,267,686,982	988,234,056	279,452,926
	土 木 費 負 担 金	1,107,605,215	1,120,895,224	△13,290,009
	小 計 B	2,507,489,683	2,420,111,346	87,378,337
合 計 A+B		2,790,113,870	2,693,029,525	97,084,345

収入済額は、前年度に比べて97,084,345円(3.6%)増加している。主なものは、国営等関連対策事業費負担金の皆増などによる農林水産業費負担金279,452,926円の増である。

使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度 A	8,315,832,000	8,230,051,237	8,228,418,118	△87,413,882	—	1,633,119	100.0
令和3年度 B	8,729,311,000	8,711,174,094	8,708,908,087	△20,402,913	—	2,266,007	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△413,479,000	△481,122,857	△480,489,969	—	△632,888	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △4.7	% △5.5	% △5.5	% —	% △27.9	

ア 予算現額に対する増減額△87,413,882 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
使 用 料	土 木 使 用 料	△17,471,084	水利使用料の減
	教 育 使 用 料	△47,358,858	高等学校授業料の減
手 数 料	総 務 手 数 料	8,563,400	旅券事務手数料の増
	衛 生 手 数 料	△27,015,020	医療品営業許可等手数料の減

イ 収入済額8,228,418,118 円の内訳

項	目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
		円	円	円
使 用 料	総 務 使 用 料	106,864,197	95,004,260	11,859,937
	衛 生 使 用 料	16,390,400	16,804,800	△414,400
	労 働 使 用 料	9,795,000	10,100,500	△305,500
	農 林 水 産 使 用 料	11,804,847	12,083,112	△278,265
	商 工 使 用 料	11,810,451	11,526,008	284,443
	土 木 使 用 料	1,668,961,916	1,690,602,440	△21,640,524
	教 育 使 用 料	3,791,213,142	3,906,823,827	△115,610,685
	小 計 A	5,616,839,953	5,742,944,947	△126,104,994
手 数 料	総 務 手 数 料	126,149,400	102,890,455	23,258,945
	民 生 手 数 料	34,154,300	36,054,600	△1,900,300
	衛 生 手 数 料	271,786,980	289,590,470	△17,803,490
	労 働 手 数 料	225,500	229,700	△4,200
	農 林 水 産 手 数 料	103,334,620	98,149,755	5,184,865
	商 工 手 数 料	28,277,390	20,034,690	8,242,700
	土 木 手 数 料	260,225,655	277,705,960	△17,480,305
	警 察 手 数 料	1,681,119,610	2,028,171,870	△347,052,260
教 育 手 数 料	106,304,710	113,135,640	△6,830,930	
	小 計 B	2,611,578,165	2,965,963,140	△354,384,975
	合 計 A+B	8,228,418,118	8,708,908,087	△480,489,969

収入済額は、前年度に比べて480,489,969円(△5.5%)減少している。主なものは、高齢者講習手数料の減などによる警察手数料347,052,260円の減である。

国庫支出金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度 A	221,883,017,251	191,158,761,248	191,158,761,248	△30,724,256,003	—	—	100.0
令和3年度 B	240,188,077,666	179,428,313,546	179,428,313,546	△60,759,764,120	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△18,305,060,415	11,730,447,702	11,730,447,702	—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △7.6	% 6.5	% 6.5	% —	% —	% —

ア 予算現額に対する増減額△30,724,256,003 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
国 庫 負 担 金	農林水産業費負担金	△3,207,665,001	経営体育成基盤整備事業費負担金の翌年度への繰越による減
	土 木 費 負 担 金	△7,422,344,625	防災・安全交付金の翌年度への繰越による減
国 庫 補 助 金	農林水産業費補助金	△4,097,873,789	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減
	商 工 費 補 助 金	△6,344,649,805	地域観光事業支援補助金の皆減
	土 木 費 補 助 金	△3,574,485,023	防災・安全交付金の翌年度への繰越による減

イ 収入済額 191,158,761,248 円の内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比 増 減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
	円	%	円	%	円	%	ポイント
一般公共事業	30,109,619,497	15.8	32,813,636,199	18.3	△2,704,016,702	△8.2	△2.5
災害復旧事業	2,242,083,000	1.2	1,446,365,000	0.8	795,718,000	55.0	0.4
義務教育費	23,437,994,379	12.3	23,717,153,738	13.2	△279,159,359	△1.2	△0.9
扶 助 費	6,415,897,329	3.4	6,242,968,023	3.5	172,929,306	2.8	△0.1
そ の 他	128,953,167,043	67.5	115,208,190,586	64.2	13,744,976,457	11.9	3.3
計	191,158,761,248	100.0	179,428,313,546	100.0	11,730,447,702	6.5	

(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

収入済額は、前年度に比べて11,730,447,702円(6.5%)増加している。主なものは、衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金)の増などによるその他13,744,976,457円の増、土木費補助金(防災・安全交付金)の減などによる一般公共事業2,704,016,702円の減である。

財産収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度 A	1,695,178,000	2,069,088,073	2,069,088,073	373,910,073	—	—	100.0
令和3年度 B	3,540,062,000	3,915,079,734	3,915,079,734	375,017,734	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △1,844,884,000	△1,845,991,661	△1,845,991,661		—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B △52.1	% △47.2	% △47.2		% —	% —	

ア 予算現額に対する増減額 373,910,073 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
財産売払収入	不動産売払収入	391,627,517 円	木曾岬干拓地工業用地売却による増

イ 収入済額 2,069,088,073 円の内訳

項	目	収 入 済 額	主 な 内 容
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	426,265,781 円	地所貸下料及び家屋貸下料
	利 子 及 び 配 当 金	15,456,621	基金利子及び配当金
	特 許 権 等 運 用 収 入	12,759,483	特許権等実施料
	小 計 (A)	454,481,885	
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	1,351,769,517	木曾岬干拓地工業用地売払収入
	物 品 売 払 収 入	82,647,347	研究機関関係物品等売払収入
	生 産 物 売 払 収 入	180,189,324	研究機関・河川関係・教育関係生産物売払収入
	小 計 (B)	1,614,606,188	
合 計 (A)+(B)=(C)		2,069,088,073	

収入済額は、前年度に比べて1,845,991,661円(△47.2%)減少している。主なものは、不動産売払収入の減による財産売払収入1,815,464,135円の減である。

寄附金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度 A	49,198,000	48,026,142	48,026,142	△1,171,858	—	—	100.0
令和3年度 B	344,757,000	277,193,861	277,193,861	△67,563,139	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △295,559,000	△229,167,719	△229,167,719		—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B △85.7	% △82.7	% △82.7		% —	% —	

ア 予算現額に対する増減額△1,171,858 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
寄 附 金	総務費寄附金	円 △ 2,069,648	ふるさと寄附金の減

イ 収入済額 48,026,142 円の内訳

目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
	円	円	円
総 務 費 寄 附 金	24,278,352	214,194,038	△189,915,686
民 生 費 寄 附 金	13,422,770	15,574,012	△2,151,242
衛 生 費 寄 附 金	8,484,320	45,395,811	△36,911,491
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	1,581,700	600,000	981,700
商 工 費 寄 附 金	—	210,000	△210,000
教 育 費 寄 附 金	220,000	1,220,000	△1,000,000
土 木 費 寄 附 金	39,000	—	39,000
計	48,026,142	277,193,861	△229,167,719

収入済額は、前年度に比べて 229,167,719 円 (△82.7%) 減少している。主なものは、スポーツ推進費寄附金の減による総務費寄附金 189,915,686 円の減である。

繰入金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度 A	20,273,681,000	15,624,072,279	15,624,072,279	△4,649,608,721	—	—	100.0
令和3年度 B	13,199,865,000	11,166,773,373	11,166,773,373	△2,033,091,627	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	4,457,298,906	4,457,298,906		—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 53.6	% 39.9	% 39.9	% —	% —	

ア 予算現額に対する増減額△4,649,608,721 円の主なもの

目	基金等の名称	金 額	主 な 内 容
基金繰入金	財 政 調 整 基 金	円 △4,094,116,493	基金充当事業の実績減
	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	△249,204,883	基金充当事業の実績減

イ 収入済額 15,624,072,279 円の内訳

区分	繰り入れした会計等の名称	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額(A)-(B)
		円	円	円
他 会 計 繰 入 金	母子及び父子並びに寡婦福祉基金 貸付事業特別会計	66,129,660	9,335,491	56,794,169
	就農施設等資金貸付事業等特別会計	12,566,335	16,625,424	△4,059,089
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	—	3,250,000	△3,250,000
	中小企業者等支援資金 貸付事業等特別会計	97,542,882	90,728,223	6,814,659
	小 計 A	176,238,877	119,939,138	56,299,739
基金繰入金（内訳は次頁） B		15,447,833,402	11,046,834,235	4,400,999,167
合 計 A+B=C		15,624,072,279	11,166,773,373	4,457,298,906

収入済額は、前年度に比べて4,457,298,906円（39.9%）増加している。主なものは、財政調整基金繰入金2,982,102,873円の増、新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金繰入金1,937,058,338円の減、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金繰入金1,922,303,296円の増、地域医療介護総合確保基金繰入金1,056,420,184円の増である。

基金繰入金の内訳

区分	繰り入れた基金の名称	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額(A)-(B)
		円	円	円
	財政調整基金	3,209,689,507	227,586,634	2,982,102,873
	災害救助基金	12,489,532	7,073,338	5,416,194
	福祉基金	300,872,800	141,238,019	159,634,781
	体育スポーツ振興基金	280,202,219	178,285,647	101,916,572
	昭和学寮顕彰人材育成基金	9,725,140	15,907,796	△6,182,656
	中小企業振興基金	348,898,800	316,137,404	32,761,396
	文化振興基金	14,438,680	23,007,754	△8,569,074
	地域交通体系整備基金	96,366,161	239,926,966	△143,560,805
	環境保全基金	378,068,794	390,214,317	△12,145,523
	中山間ふるさと・水と土保全基金	12,513,126	11,298,806	1,214,320
	森林整備地域活動支援事業基金	1,710,000	—	1,710,000
	国民健康保険広域化等支援基金	599,082,451	—	599,082,451
	ふるさと応援寄附金基金	12,479,654	12,564,750	△85,096
	安心こども基金	130,844,422	448,328,575	△317,484,153
	森林整備加速化・林業再生基金	100,000,000	100,000,000	0
	地域医療再生臨時特例基金	14,975,452	31,782,840	△16,807,388
	南部地域活性化基金	8,373,361	9,126,230	△752,869
	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	4,808,718,346	2,886,415,050	1,922,303,296
	みえ森と緑の県民税基金	1,173,176,046	1,090,152,704	83,023,342
	農地中間管理事業等推進基金	105,014,004	120,400,198	△15,386,194
	地域医療介護総合確保基金	3,521,688,117	2,465,267,933	1,056,420,184
	地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金	1,950,000	459,000	1,491,000
	伊勢志摩サミット基金	2,164,937	10,245,723	△8,080,786
	子ども基金	107,635,344	58,909,173	48,726,171
	森林環境譲与税基金	172,186,630	145,546,306	26,640,324
	新型コロナウイルス感染症対応中小 企業者等金融支援臨時基金	24,569,879	1,961,628,217	△1,937,058,338
	消費者行政活性化基金	—	6,348,750	△6,348,750
	ホストタウン等新型コロナウイルス 感染症対策基金	—	148,982,105	△148,982,105
	計	15,447,833,402	11,046,834,235	4,400,999,167

繰越金

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)	
	円	円	円	円	円	円	%	
令和4年度 A	28,547,903,565	28,547,903,697	28,547,903,697	132	—	—	100.0	
令和3年度 B	32,660,512,605	32,660,513,420	32,660,513,420	815	—	—	100.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△4,112,609,040	△4,112,609,723	△4,112,609,723	/	—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% △12.6	% △12.6	% △12.6	/	% —	% —	/

収入済額は 28,547,903,697 円で、繰越事業の減などに伴い、前年度に比べて 4,112,609,723 円 (△12.6%) 減少している。

諸収入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度 A	21,077,150,574	29,069,730,355	20,907,422,253	△169,728,321	15,791,515	8,146,516,587	71.9
令和3年度 B	21,013,039,179	29,023,828,402	21,324,808,878	311,769,699	43,690,250	7,655,329,274	73.5
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	64,111,395	45,901,953	△417,386,625	△27,898,735	491,187,313	ポイント △1.6
	増減率 C/B	% 0.3	% 0.2	% △2.0	% △63.9	% 6.4	/

ア 予算現額に対する増減額△169,728,321 円の主なもの

項	目	金 額	主 な 内 容
		円	
受 託 事 業 収 入	農 林 水 産 関 係 受 託 事 業 収 入	△164,226,524	翌年度への繰越による減
	土 木 関 係 受 託 事 業 収 入	△157,969,921	翌年度への繰越による減
収 益 事 業 収 入	宝 く じ 収 入	47,702,825	充当事業の実績増
雑 入	雑 入	84,983,053	財産処分に係る補助金の返還金実績増

イ 収入済額 20,907,422,253 円の内訳

項	収入済額	雑入（項）の内訳（主なもの）
延滞金、加算金及び過料等	277,292,523	・雑入（目） 8,655,834,317 円 新型コロナウイルス感染症対応資金 4,277,092,626 円 心身障がい者扶養共済事業年金収入 195,110,000 円 日本スポーツ振興センター共済給付金 162,448,214 円 日本スポーツ振興センター共済負担金 62,196,200 円 雑入（節） 3,630,017,022 円 土木工事設計積算利用料収入 48,723,000 円 農業用河川工作物整備負担金 80,932,264 円 雑入（細節） 3,127,865,008 円 うち 介護給付費県負担金交付額確定に伴う返還金 777,859,211 円 後期高齢者県負担金額確定に伴う返還金 509,676,688 円 ・過年度収入（目） 45,040,251 円
県預金利子	21,840,428	
公営企業貸付金元利収入	2,785,034,078	
貸付金元利収入	3,573,536,007	
受託事業収入	916,858,157	
収益事業収入	4,579,351,825	
雑入	8,753,509,235	
計	20,907,422,253	

ウ 収入済額の前年度比較

項	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)	主な内容
延滞金、加算金及び過料等	277,292,523	263,813,715	13,478,808	延滞金 5,099,973円 加算金 8,810,835円 放置違反金 △432,000円
県預金利子	21,840,428	10,279,219	11,561,209	長期債券の新規購入による増
公営企業貸付金元利収入	2,785,034,078	2,785,025,093	8,985	流域下水道事業会計貸付金元利収入の増
貸付金元利収入	3,573,536,007	3,793,529,309	△219,993,302	森林整備加速化・林業再生基金事業貸付金元利収入 △100,000,000円 国民健康保険保険財政自立支援事業貸付金元利収入 △100,000,000円 労働福祉対策資金貸付金元利収入 △11,870,000円 市町の地域力支援資金貸付金元利収入 △9,746,349円
受託事業収入	916,858,157	1,083,971,505	△167,113,348	衛生関係受託事業収入 △175,104,660円 農林水産関係受託事業収入 △73,692,587円 土木関係受託事業収入 144,834,408円 教育関係受託事業収入 △61,313,000円
収益事業収入	4,579,351,825	4,561,221,752	18,130,073	宝くじ収入
雑入	8,753,509,235	8,826,968,285	△73,459,050	雑入（目） △62,464,685円 うち 新型コロナウイルス感染症対応資金 △132,559,488円 日本スポーツ振興センター共済給付金 61,639,207円
計	20,907,422,253	21,324,808,878	△417,386,625	

エ 不納欠損額 15,791,515 円の内訳

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
県 税 加 算 金	649,451	4,804,212	△4,154,761	△86.5
現年度	—	—	—	—
過年度	649,451	4,804,212	△4,154,761	△86.5
現年度				
高等学校等修学奨学金返還金	—	47,400	△47,400	皆減
新型コロナウイルス感染症拡大 阻止協力金返還金	1,020,000	—	1,020,000	皆増
過年度				
民 生 費 負 担 金 等	11,120,679	18,336,546	△7,215,867	△39.4
土 木 費 負 担 金 ・ 使 用 料 等	699,185	594,585	104,600	17.6
弁 償 金	1,209,600	18,362,493	△17,152,893	△93.4
放 置 違 反 金	146,000	58,000	88,000	151.7
そ の 他	946,600	1,487,014	△540,414	△36.3
計	15,791,515	43,690,250	△27,898,735	△63.9

県 債

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C)-(A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入 歩合 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%
令和4年度 A	107,350,000,000	94,427,000,000	94,427,000,000	△12,923,000,000	—	—	100.0
令和3年度 B	150,962,000,000	139,265,000,000	139,265,000,000	△11,697,000,000	—	—	100.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △43,612,000,000	△44,838,000,000	△44,838,000,000		—	—	ポイント 0.0
	増減率 C/B △28.9	% △32.2	% △32.2		% —	% —	

ア 予算現額に対する増減額△12,923,000,000 円の主なもの

目	科 目	金 額	主 な 内 容
民 生 債	介護サービス基盤整備補助金充当	△168,000,000	翌年度への繰越による皆減
農 林 水 産 債	基幹土地改良施設防災機能拡充保全 事業費充当	△1,512,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越 による減
	県単治山事業費充当	△952,000,000	
	経営体育成基盤整備事業費充当	△497,000,000	
	治山事業費充当	△348,000,000	
	県営ため池等整備事業費充当	△336,000,000	
	県営水産生産基盤整備事業費充当	△334,000,000	
	林道事業費充当	△216,000,000	

目	科 目	金 額	主 な 内 容
土 木 債		円	
	県単河川局部改良費充当	△984,000,000	翌年度への繰越による減
	公共土木施設維持管理費充当	△735,000,000	
地方道路整備（改築）事業費充当	△315,000,000		
教 育 債	実習船建造事業費充当	△1,620,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	特別支援学校施設建築費充当	△288,000,000	
	校舎その他建築費充当	△100,000,000	事業実績の減
災 害 復 旧 債	令和3年県単災害土木復旧費充当	△658,000,000	事業実績の減及び翌年度への繰越による減
	令和3年災害土木復旧費充当	△463,000,000	
	令和4年県単災害土木復旧費充当	△339,000,000	翌年度への繰越による減
	令和4年災害土木復旧費充当	△284,000,000	

イ 収入済額 94,427,000,000 円の内訳

目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額(A)-(B)
	円	円	円
総 務 債	3,162,000,000	4,612,000,000	△1,450,000,000
民 生 債	312,000,000	1,071,000,000	△759,000,000
衛 生 債	2,932,000,000	3,313,000,000	△381,000,000
農 林 水 産 債	8,380,000,000	7,352,000,000	1,028,000,000
商 工 債	385,000,000	256,000,000	129,000,000
土 木 債	52,799,000,000	53,886,000,000	△1,087,000,000
警 察 債	2,167,000,000	2,174,000,000	△7,000,000
教 育 債	3,920,000,000	2,975,000,000	945,000,000
災 害 復 旧 債	2,655,000,000	2,840,000,000	△185,000,000
臨 時 財 政 対 策 債	17,714,000,000	60,786,000,000	△43,072,000,000
労 働 債	1,000,000	—	1,000,000
計	94,427,000,000	139,265,000,000	△44,838,000,000

(参考) 県債依存度の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減
歳 入 決 算 額 (A)	863,348,041,343	956,706,277,956	935,287,445,496	△21,418,832,460
県 債 収 入 済 額 (B)	135,154,000,000	139,265,000,000	94,427,000,000	△44,838,000,000
依 存 度 (B)/(A)	15.7%	14.6%	10.1%	△4.5ポイント
県 債 収 入 済 額 前 年 度 対 比	113.7%	103.0%	67.8%	△35.2ポイント

(注) 四捨五入のため、表記の数値差が合わない場合がある。

(参考) 部局別の収入未済額

[一般会計、特別会計]

(単位：円)

部局名	債権名	調定時の科目等	現年度 令和4年度 発生分	過年度 令和3年度 以前発生分	計	不納欠損額
総務部	県税	県税	1,178,429,688	1,436,970,882	2,615,400,570	143,019,589
	県税加算金	諸収入	6,239,907	56,219,024	62,458,931	649,451
	小計		1,184,669,595	1,493,189,906	2,677,859,501	143,669,040
地域連携 ・交通部	損害賠償金	諸収入	110,675	—	110,675	—
	小計		110,675	—	110,675	—
医療保健部	高齢者住宅整備資金貸付金	諸収入	—	7,510,518	7,510,518	1,393,520
	看護師等修学資金貸付金	諸収入	—	1,593,000	1,593,000	—
	その他	諸収入	—	1,549,716	1,549,716	—
	小計		—	10,653,234	10,653,234	1,393,520
子ども・ 福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金	諸収入(特別会計)	20,471,598	287,006,892	307,478,490	—
	子ども心身発達医療センター使用料及び手数料	使用料及び手数料(特別会計)	710,214	1,018,791	1,729,005	—
	生活保護費返還金	諸収入	16,439,988	100,018,924	116,458,912	3,211,349
	児童措置費負担金	分担金及び負担金	18,476,990	50,642,546	69,119,536	5,216,400
	児童扶養手当返還金	諸収入	229,370	13,019,120	13,248,490	—
	障がい児入所施設措置費保護者等負担金	分担金及び負担金	2,654,630	9,894,975	12,549,605	1,270,810
	障害者住宅整備資金貸付金	諸収入	—	8,209,408	8,209,408	—
	心身障がい者扶養共済事業負担金	分担金及び負担金	—	3,396,580	3,396,580	—
	国児学園保護費負担金	分担金及び負担金	1,335,530	1,195,410	2,530,940	28,600
	知的障害者施設入所者負担金	分担金及び負担金	—	1,865,500	1,865,500	—
	その他	諸収入	111,266	795,520	906,786	—
	小計		60,429,586	477,063,666	537,493,252	9,727,159
環境生活部	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用	諸収入	484,145,901	7,095,512,295	7,579,658,196	—
	その他	諸収入	—	42,877	42,877	—
	小計		484,145,901	7,095,555,172	7,579,701,073	—
農林水産部	農業改良資金貸付金及び違約金	諸収入(特別会計)	—	35,871,003	35,871,003	—
	沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金	諸収入(特別会計)	—	27,138,703	27,138,703	—
	旧三重県中央卸売市場施設使用料	使用料及び手数料(特別会計)	—	3,667,923	3,667,923	—
	旧三重県中央卸売市場電気水道料	諸収入(特別会計)	—	977,313	977,313	—
	林業・木材産業改善資金貸付金及び違約金	諸収入(特別会計)	—	—	—	469,946
	新規就農者総合支援事業費補助金返還金及び延滞金	諸収入	—	2,997,487	2,997,487	—
	小計		—	70,652,429	70,652,429	469,946

(単位：円)

部局名	債権名	調定時の科目等	現年度 〔令和4年度 発生分〕	過年度 〔令和3年度 以前発生分〕	計	不納欠損額
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付金	諸収入（特別会計）	—	2,445,428,121	2,445,428,121	17,262,000
	中小企業従業員住宅家屋貸下料	財産収入	—	38,896,384	38,896,384	—
	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金	諸収入	1,222,000	6,132,000	7,354,000	1,020,000
	飲食店等事業継続支援金返還金	諸収入	774,081	66,425	840,506	—
	光熱水費負担金	諸収入	129,000	109,254	238,254	—
	小計		2,125,081	2,490,632,184	2,492,757,265	18,282,000
観光部	サンアリーナ使用料	使用料及び手数料	—	5,396,466	5,396,466	—
	小計		—	5,396,466	5,396,466	—
県土整備部	岸壁荷揚場その他使用料	諸収入（特別会計）	—	84,968	84,968	—
	賀田港廃船撤去行政代執行費用	諸収入	—	65,846,269	65,846,269	—
	道路損傷復旧費用	分担金及び負担金	888,936	8,261,344	9,150,280	206,250
	損害賠償金（県営住宅）	諸収入	618,360	5,693,051	6,311,411	—
	県営住宅使用料	使用料及び手数料	1,320,269	2,853,905	4,174,174	448,680
	弁償金	分担金及び負担金	2,672,055	1,279,714	3,951,769	—
	県営住宅駐車場使用料	使用料及び手数料	87,400	307,400	394,800	34,000
	その他	使用料及び手数料 諸収入	203,809	296,124	499,933	10,255
小計		5,790,829	84,622,775	90,413,604	699,185	
教育委員会	高等学校等修学奨学金返還金	諸収入	15,194,337	39,868,419	55,062,756	895,000
	退職手当返納金	諸収入	—	21,373,373	21,373,373	—
	高等学校等進学奨励金返還金	諸収入	265,704	17,806,042	18,071,746	—
	恩給・扶助料過払い戻入未払金	諸収入	—	9,459,070	9,459,070	—
	高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等	諸収入	1,726,195	5,269,756	6,995,951	51,600
	大学等進学資金貸付金	諸収入	—	3,213,600	3,213,600	—
	その他	使用料及び手数料 諸収入	131,039	1,037,307	1,168,346	—
小計		17,317,275	98,027,567	115,344,842	946,600	
警察本部	損害賠償金弁償金（交通信号機）	諸収入	—	19,291,800	19,291,800	1,209,600
	損害賠償金弁償金（鈴鹿署神戸交番）	諸収入	—	8,828,119	8,828,119	—
	放置違反金	諸収入	754,000	1,670,000	2,424,000	146,000
	その他	諸収入	33,723	993,960	1,027,683	—
	小計		787,723	30,783,879	31,571,602	1,355,600
合計		1,755,376,665	11,856,577,278	13,611,953,943	176,543,050	
(参考) 令和3年度合計		2,020,215,250	11,289,896,857	13,310,112,107	209,099,366	

(注) 1 県税収入以外の収入未済額の過年度(令和3年度以前発生分)に係る令和4年度調定は、諸収入(過年度収入)となる。

2 「行政代執行費用」は、県が原因者等に代わって産業廃棄物の処理や廃船の撤去等を行い、その費用を徴収するもの。

ウ 歳出決算

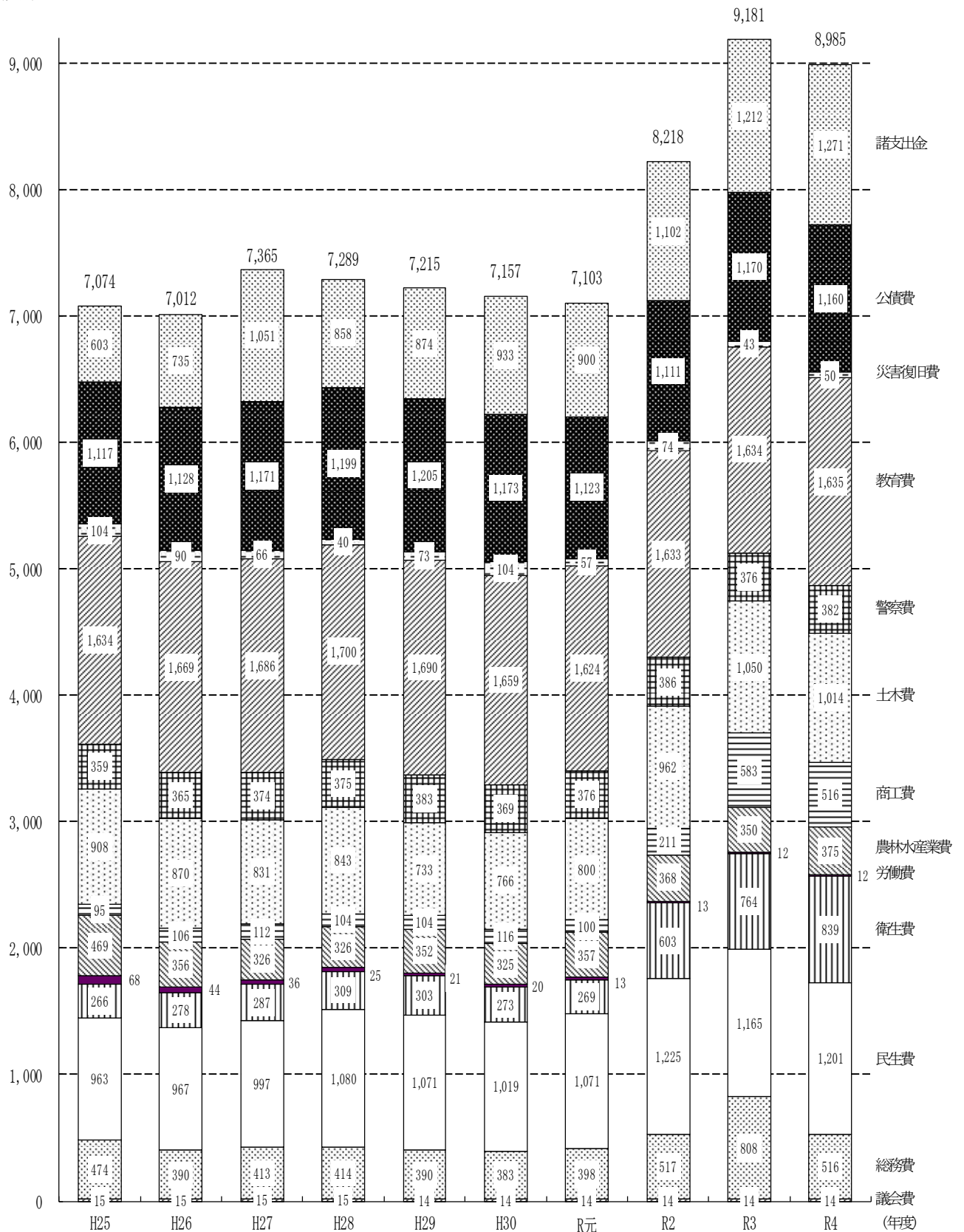
区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和4年度 A	円 979,285,608,118	円 816,930,685,727	円 81,591,854,589	円 898,522,540,316	円 80,763,067,802	円 55,822,102,855	円 24,940,964,947	% 91.8
令和3年度 B	1,019,896,922,182	853,279,446,609	64,848,927,650	918,128,374,259	101,768,547,923	84,566,746,118	17,201,801,805	90.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △40,611,314,064	△36,348,760,882	16,742,926,939	△19,605,833,943	△21,005,480,121	△28,744,643,263	7,739,163,142	ポイント 1.8
	増減率 C/B △4.0	% △4.3	% 25.8	% △2.1	% △20.6	% △34.0	% 45.0	/

歳出決算の款別内訳

款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
議 会 費	円 1,390,186,000	円 1,373,262,361	円 -	円 1,373,262,361	円 16,923,639	円 -	円 16,923,639	% 98.8
総 務 費	53,866,977,432	51,208,282,557	389,643,404	51,597,925,961	2,269,051,471	484,801,165	1,784,250,306	95.8
民 生 費	123,784,665,000	119,230,643,313	824,474,000	120,055,117,313	3,729,547,687	1,030,613,260	2,698,934,427	97.0
衛 生 費	97,861,084,500	83,691,174,374	242,464,500	83,933,638,874	13,927,445,626	290,844,220	13,636,601,406	85.8
労 働 費	1,322,980,000	1,222,263,172	-	1,222,263,172	100,716,828	13,739,000	86,977,828	92.4
農林水産業費	52,368,077,103	26,216,946,136	11,299,364,640	37,516,310,776	14,851,766,327	13,191,336,678	1,660,429,649	71.6
商 工 費	58,940,301,317	21,598,915,681	30,047,400,057	51,646,315,738	7,293,985,579	4,811,962,659	2,482,022,920	87.6
土 木 費	131,423,052,406	67,132,611,956	34,225,233,455	101,357,845,411	30,065,206,995	29,619,837,704	445,369,291	77.1
警 察 費	38,654,674,600	38,064,314,345	177,103,800	38,241,418,145	413,256,455	166,572,300	246,684,155	98.9
教 育 費	167,314,178,000	161,863,263,407	1,644,505,251	163,507,768,658	3,806,409,342	2,715,297,704	1,091,111,638	97.7
災 害 復 旧 費	8,696,552,760	2,233,614,252	2,741,665,482	4,975,279,734	3,721,273,026	3,497,098,165	224,174,861	57.2
公 債 費	116,081,107,000	116,011,967,469	-	116,011,967,469	69,139,531	-	69,139,531	99.9
諸 支 出 金	127,531,772,000	127,083,426,704	-	127,083,426,704	448,345,296	-	448,345,296	99.6
予 備 費	50,000,000	-	-	-	50,000,000	-	50,000,000	0.0
計	979,285,608,118	816,930,685,727	81,591,854,589	898,522,540,316	80,763,067,802	55,822,102,855	24,940,964,947	91.8

(参考) 過去 10 年間の歳出決算額の推移

(億円)



(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

議会費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
令和4年度 A	円 1,390,186,000	円 1,373,262,361	円 -	円 1,373,262,361	円 16,923,639	円 -	円 16,923,639	% 98.8	
令和3年度 B	1,390,347,000	1,376,620,673	-	1,376,620,673	13,726,327	-	13,726,327	99.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△161,000	△3,358,312	-	△3,358,312	3,197,312	-	3,197,312	ポイント △ 0.2
	増減率 C/B	% 0.0	% △0.2	% -	% △0.2	% 23.3	% -	% 23.3	

ア 支出済額 1,373,262,361 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
議 会 費	円 1,390,186,000	円 1,373,262,361	円 16,923,639	円 1,376,620,673	円 △3,358,312

前年度に比べて 3,358,312 円 (△0.2%) 減少している。これは、議会費が 11,245,190 円増となった一方、事務局費が 14,603,502 円減となったためである。

イ 不用額 16,923,639 円の内訳

項	目	予算現額	不 用 額	主 な 内 容
議 会 費	議 会 費	円 1,390,186,000	円 16,923,639	議会費の執行残

総務費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)					
令和4年度 A	円 53,866,977,432	円 51,208,282,557	円 389,643,404	円 51,597,925,961	円 2,269,051,471	円 484,801,165	円 1,784,250,306	% 95.8	
令和3年度 B	円 82,757,048,167	円 79,205,119,807	円 1,632,819,017	円 80,837,938,824	円 1,919,109,343	円 429,726,432	円 1,489,382,911	% 97.7	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	△28,890,070,735	△27,996,837,250	△1,243,175,613	△29,240,012,863	349,942,128	55,074,733	294,867,395	ポイント △ 1.9
	増減率 C/B	% △34.9	% △35.3	% △76.1	% △36.2	% 18.2	% 12.8	% 19.8	

ア 支出済額 51,597,925,961 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
総 務 管 理 費	円 21,222,021,000	円 20,246,547,610	円 975,473,390	円 49,024,306,063	円 △28,777,758,453
企 画 費	975,439,000	957,838,519	17,600,481	1,159,856,878	△202,018,359
統 計 調 査 費	350,059,000	339,895,512	10,163,488	390,164,234	△50,268,722
徴 税 費	8,627,547,000	8,443,968,367	183,578,633	7,632,681,066	811,287,301
生 活 文 化 費	4,724,022,000	4,545,676,357	178,345,643	4,353,621,155	192,055,202
地 域 振 興 費	6,113,568,432	5,482,488,507	631,079,925	7,775,130,451	△2,292,641,944
選 挙 費	1,155,709,000	1,131,273,215	24,435,785	1,715,855,903	△584,582,688
防 災 費	3,346,186,000	3,218,843,902	127,342,098	3,614,536,570	△395,692,668
人 事 委 員 会 費	123,328,000	122,250,090	1,077,910	116,353,456	5,896,634
監 査 委 員 費	226,698,000	225,310,843	1,387,157	223,046,506	2,264,337
ス ポ ー ツ 推 進 費	7,002,400,000	6,883,833,039	118,566,961	4,832,386,542	2,051,446,497
計	53,866,977,432	51,597,925,961	2,269,051,471	80,837,938,824	△29,240,012,863

前年度に比べて29,240,012,863円(△36.2%)減少している。主なものは、県債管理特別会計繰出金の皆減や財政調整基金積立金の減などに伴う予算調整費の減などによる総務管理費28,777,758,453円の減、木曾岬干拓地整備事業費や給与費の減などに伴う地域振興費の減などによる地域振興費2,292,641,944円の減である。

一方、財政調整基金積立金の皆増などによりスポーツ推進費が2,051,446,497円増加している。

イ 翌年度繰越額 484,801,165 円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
総務管理費	一般管理費	県庁舎等管理費	20,500,000	計画に関する諸条件
	財産管理費	県庁舎等維持修繕費	26,530,000	計画に関する諸条件
生活文化費	人権施策推進費	人権センター管理運営費	29,847,000	資材の入手難
	総合文化センター費	総合文化センター管理運営費	38,715,160	資材の入手難
地域振興費	地域振興費	木曾岬干拓地整備事業費	85,960,976	計画に関する諸条件
	交通政策費	生活交通活性化促進事業費	28,251,829	計画に関する諸条件
	資源対策費	県土基礎調査推進事業費	165,015,000	国補正予算対応等
防災費	防災総務費	防災対策費	60,176,000	計画に関する諸条件
	消防指導費	消防学校費	29,805,200	資材の入手難
計			484,801,165	

ウ 不用額 1,784,250,306 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
総務管理費	一般管理費	2,545,785,000	155,275,096	県庁舎等管理費の執行残
	人事管理費	4,829,341,000	153,931,431	人事管理費の執行残
	予算調整費	10,168,486,000	419,001,685	予算調整費の執行残
	財産管理費	1,314,236,000	142,456,642	県庁舎等維持修繕費の執行残
徴税費	賦課徴収費	6,662,983,000	173,379,048	賦課調査費の執行残
地域振興費	交通政策費	1,475,974,000	281,601,216	生活交通活性化促進事業費の執行残
その他		26,870,172,432	458,605,188	
計		53,866,977,432	1,784,250,306	

民生費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
令和4年度 A	円 123,784,665,000	円 119,230,643,313	円 824,474,000	円 120,055,117,313	円 3,729,547,687	円 1,030,613,260	円 2,698,934,427	% 97.0	
令和3年度 B	119,764,263,000	115,486,498,908	967,083,046	116,453,581,954	3,310,681,046	1,055,821,000	2,254,860,046	97.2	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	4,020,402,000	3,744,144,405	△142,609,046	3,601,535,359	418,866,641	△25,207,740	444,074,381	ポイント △ 0.2
	増減率 C/B	% 3.4	% 3.2	% △14.7	% 3.1	% 12.7	% △2.4	% 19.7	

ア 支出済額 120,055,117,313 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
社 会 福 祉 費	円 94,236,171,000	円 92,116,303,428	円 2,119,867,572	円 89,675,084,854	円 2,441,218,574
児 童 福 祉 費	26,663,521,000	25,217,028,505	1,446,492,495	24,060,789,477	1,156,239,028
生 活 保 護 費	2,849,559,000	2,695,147,617	154,411,383	2,697,200,267	△2,052,650
災 害 救 助 費	35,414,000	26,637,763	8,776,237	20,507,356	6,130,407
計	123,784,665,000	120,055,117,313	3,729,547,687	116,453,581,954	3,601,535,359

前年度に比べて 3,601,535,359 円 (3.1%) 増加している。主なものは、介護保険制度実施関係事業費の増などに伴う老人福祉費の増などによる社会福祉費 2,441,218,574 円の増、保育所事業費の増などに伴う児童福祉総務費の増などによる児童福祉費 1,156,239,028 円の増である。

イ 翌年度繰越額 1,030,613,260 円の内訳

項	目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	低所得者等援護対策費	円 3,900,000	国補正予算対応
		福祉人材確保対策費	2,600,000	資材の入手難
	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費	66,600,000	国補正予算対応
	老 人 福 祉 費	介護基盤整備関係事業費	660,537,000	資材の入手難等
	社会福祉施設費	配偶者暴力相談支援センター事業費	200,000	国補正予算対応
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	保育所事業費	197,340,000	国補正予算対応
	児 童 措 置 費	障がい児福祉費	60,102,260	国補正予算対応
		国児学園費	1,000,000	国補正予算対応
	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費	34,600,000	国補正予算対応
児童相談センター費		2,000,000	国補正予算対応	
生 活 保 護 費	生活保護総務費	生活保護適正化推進事業費	1,734,000	国補正予算対応
計			1,030,613,260	

ウ 不用額 2,698,934,427 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
社会福祉費	社会福祉総務費	6,266,907,000	189,153,768	福祉人材確保対策費の執行残
	障がい者福祉費	14,990,429,000	378,993,450	障害者介護給付事業費の執行残
	老人福祉費	57,639,483,000	605,310,596	介護保険制度実施関係事業費の執行残
	国民健康保険 指 導 費	14,918,284,000	200,338,182	国民健康保険行政事務費の執行残
児童福祉費	児童福祉総務費	17,641,619,000	451,664,472	児童福祉総務費の執行残
	児 童 措 置 費	7,372,729,000	569,734,114	児童措置費の執行残
	児童福祉施設費	1,083,535,000	87,844,219	児童虐待防止総合対策事業費の執行残
生活保護費	扶 助 費	2,802,031,000	147,691,428	保護費の執行残
そ の 他		1,069,648,000	68,204,198	
	計	123,784,665,000	2,698,934,427	

衛生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
令和4年度 A	円 97,861,084,500	円 83,691,174,374	円 242,464,500	円 83,933,638,874	円 13,927,445,626	円 290,844,220	円 13,636,601,406	% 85.8	
令和3年度 B	83,867,861,000	75,928,553,010	439,591,104	76,368,144,114	7,499,716,886	245,399,500	7,254,317,386	91.1	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	13,993,223,500	7,762,621,364	△197,126,604	7,565,494,760	6,427,728,740	45,444,720	6,382,284,020	ポイント △ 5.3
	増減率 C/B	% 16.7	% 10.2	% △44.8	% 9.9	% 85.7	% 18.5	% 88.0	

ア 支出済額 83,933,638,874 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 衆 衛 生 費	円 78,035,564,000	円 65,315,742,948	円 12,719,821,052	円 58,383,661,724	円 6,932,081,224
環 境 衛 生 費	904,550,000	569,702,986	334,847,014	126,991,685	442,711,301
保 健 所 費	67,023,000	54,988,716	12,034,284	60,383,143	△5,394,427
医 薬 費	5,619,370,400	5,360,335,113	259,035,287	4,716,923,584	643,411,529
病 院 費	5,958,648,000	5,857,313,159	101,334,841	6,094,984,891	△237,671,732
環 境 保 全 費	7,275,929,100	6,775,555,952	500,373,148	6,985,199,087	△209,643,135
計	97,861,084,500	83,933,638,874	13,927,445,626	76,368,144,114	7,565,494,760

前年度に比べて7,565,494,760円(9.9%)増加している。主なものは、防疫対策費の増などに伴う予防費の増などによる公衆衛生費6,932,081,224円の増である。

イ 翌年度繰越額 290,844,220 円の内訳

項	目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費	円 6,692,000	計画に関する諸条件
環境保全費	環 境 指 導 費	脱炭素社会推進事業費	282,612,220	みえ省エネ家電購入応援キャンペーンに係るキャンペーン期間延長のため
		水道指導監督費	1,540,000	計画に関する諸条件
計			290,844,220	

ウ 不用額 13,636,601,406 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容	
		円	円		
公衆衛生費	公衆衛生総務費	7,874,317,000	454,274,506	給与費の執行残	
	結核対策費	50,375,000	14,255,752	結核医療費の執行残	
	予 防 費	66,525,911,000	12,061,976,153	防疫対策費の執行残	
	精 神 衛 生 費	3,403,667,000	171,514,462	精神保健医療対策事業費の執行残	
	衛生試験研究費	181,294,000	11,108,179	衛生試験研究管理費の執行残	
環境衛生費	食品衛生指導費	125,826,000	19,282,416	食の安全食品衛生監視指導事業費の執行残	
	環境衛生指導費	778,724,000	315,564,598	生活衛生諸費の執行残	
保健所費	保 健 所 費	67,023,000	12,034,284	保健所経常費の執行残	
医薬費	医 務 費	3,545,321,000	233,630,078	地域医療対策費の執行残	
病院費	病 院 費	5,958,648,000	101,334,841	病院事業会計支出金の執行残	
環境保全費	廃棄物対策費	3,208,181,100	125,313,872	環境修復事業費の執行残	
	環 境 指 導 費	2,095,094,000	82,514,225	水環境保全対策費の執行残	
そ	の	他	4,046,703,400	33,798,040	
	計	97,861,084,500	13,636,601,406		

労働費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
令和4年度 A	円 1,322,980,000	円 1,222,263,172	円 -	円 1,222,263,172	円 100,716,828	円 13,739,000	円 86,977,828	% 92.4	
令和3年度 B	1,282,984,000	1,239,925,221	-	1,239,925,221	43,058,779	-	43,058,779	96.6	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	39,996,000	△17,662,049	-	△17,662,049	57,658,049	13,739,000	43,919,049	ポイント △ 4.2
	増減率 C/B	% 3.1	% △1.4	% -	% △1.4	% 133.9	% 皆増	% 102.0	

ア 支出済額 1,222,263,172 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
労 政 費	円 485,247,000	円 457,680,565	円 27,566,435	円 467,189,128	円 △9,508,563
職 業 訓 練 費	740,113,000	668,279,642	71,833,358	675,833,381	△7,553,739
労 働 委 員 会 費	97,620,000	96,302,965	1,317,035	96,902,712	△599,747
計	1,322,980,000	1,222,263,172	100,716,828	1,239,925,221	△17,662,049

前年度に比べて17,662,049円(△1.4%)減少している。主なものは、勤労者生活安定支援事業費及び働く環境サポート事業費の減などに伴う労働福祉費の減による労政費9,508,563円の減である。

イ 翌年度繰越額 13,739,000 円の内訳

項	目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
職 業 訓 練 費	技 術 学 校 費	公共職業能力開発推進事業費	円 13,739,000	資材の入手難
計			13,739,000	

ウ 不用額 86,977,828 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
労 政 費	労 政 総 務 費	円 443,904,000	円 25,389,358	若年者雇用対策事業費の執行残
職 業 訓 練 費	技 術 学 校 費	399,411,000	57,883,135	公共職業能力開発推進事業費の執行残
そ の 他		479,665,000	3,705,335	
計		1,322,980,000	86,977,828	

農林水産業費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和4年度 A	円 52,368,077,103	円 26,216,946,136	円 11,299,364,640	円 37,516,310,776	円 14,851,766,327	円 13,191,336,678	円 1,660,429,649	% 71.6
令和3年度 B	47,747,995,036	23,562,895,538	11,436,993,048	34,999,888,586	12,748,106,450	11,462,057,103	1,286,049,347	73.3
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 4,620,082,067	2,654,050,598	△137,628,408	2,516,422,190	2,103,659,877	1,729,279,575	374,380,302	ポイント △ 1.7
	増減率 C/B 9.7	% 11.3	% △1.2	% 7.2	% 16.5	% 15.1	% 29.1	

ア 支出済額 37,516,310,776 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 業 費	円 10,876,438,000	円 10,191,348,439	円 685,089,561	円 9,643,856,210	円 547,492,229
畜 産 業 費	3,877,171,000	2,334,739,248	1,542,431,752	1,221,235,265	1,113,503,983
農 地 費	20,607,764,637	13,153,058,667	7,454,705,970	12,736,194,194	416,864,473
林 業 費	11,123,419,466	8,432,267,497	2,691,151,969	8,033,672,413	398,595,084
水 産 業 費	5,883,284,000	3,404,896,925	2,478,387,075	3,364,930,504	39,966,421
計	52,368,077,103	37,516,310,776	14,851,766,327	34,999,888,586	2,516,422,190

前年度に比べて2,516,422,190円(7.2%)増加している。主なものは、飼料価格高騰緊急対策事業費の皆増などに伴う畜産振興費の増などによる畜産業費1,113,503,983円の増、農作物の生産振興事業費の増などに伴う農作物対策費の増などによる農業費547,492,229円の増である。

イ 翌年度繰越額 13,191,336,678 円の内訳

項	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
農 業 費	肥料価格高騰対策緊急支援事業費等	円 410,498,000	計画に関する諸条件等
畜 産 業 費	飼料価格高騰緊急対策事業費	525,840,914	計画に関する諸条件
農 地 費	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費等	7,367,102,454	国補正予算対応等
林 業 費	県単治山事業費等	2,471,632,310	計画に関する諸条件等
水 産 業 費	県営水産生産基盤整備事業費等	2,416,263,000	計画に関する諸条件等
	計	13,191,336,678	

ウ 不用額 1,660,429,649 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
		円	円	
農業費	農業総務費	7,674,315,000	71,781,148	農政総務費の執行残
	農作物対策費	1,171,693,000	30,997,075	農産物の生産振興事業費の執行残
	農林漁業経営体育成費	626,595,000	20,555,675	農林水産業版プラットフォーム整備事業費の執行残
	農業試験研究費	483,974,000	115,191,726	農業試験研究管理費の執行残
畜産業費	畜産振興費	2,896,430,000	556,710,638	高収益型畜産連携体育成事業費の執行残
	家畜保健衛生費	808,872,000	445,936,474	家畜衛生防疫事業費の執行残
農地費	農地防災事業費	9,357,390,220	59,685,240	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費の執行残
林業費	林業振興指導費	536,865,000	102,658,922	森林整備加速化・林業再生基金事業費の執行残
	造林費	1,021,266,466	47,825,451	災害に強い森林づくり推進事業費の執行残
	緑化対策費	1,915,221,000	25,322,641	森を育む人づくり推進事業費の執行残
水産業費	水産業経営対策費	203,160,000	24,443,585	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費の執行残
その他		25,672,295,417	159,321,074	
	計	52,368,077,103	1,660,429,649	

商工費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和4年度 A	円 58,940,301,317	円 21,598,915,681	円 30,047,400,057	円 51,646,315,738	円 7,293,985,579	円 4,811,962,659	円 2,482,022,920	% 87.6
令和3年度 B	円 92,225,248,477	円 54,695,071,241	円 3,653,788,177	円 58,348,859,418	円 33,876,389,059	円 32,027,037,317	円 1,849,351,742	% 63.3
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △33,284,947,160	△33,096,155,560	26,393,611,880	△6,702,543,680	△26,582,403,480	△27,215,074,658	632,671,178	ポイント 24.3
	増減率 C/B △36.1	% △60.5	% 722.4	% △11.5	% △78.5	% △85.0	% 34.2	

ア 支出済額 51,646,315,738 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和3年度支出済額 (C)	前年度比較 (B)-(C)
商 工 業 費	円 58,940,301,317	円 51,646,315,738	円 7,293,985,579	円 58,348,859,418	円 △6,702,543,680

前年度に比べて6,702,543,680円（△11.5%）減少している。主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の減などによる新産業振興費7,517,334,137円の減である。

イ 翌年度繰越額 4,811,962,659 円の内訳

項	目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
商 工 業 費	工 業 開 発 費	企業誘致・投資促進事業費	円 51,763,000	資材の入手難
		石油貯蔵施設立地対策事業費	14,663,000	資材の入手難
	商 工 業 振 興 費	食の産業振興支援事業費	621,567,000	国補正予算対応
		経営向上・経営革新支援事業費	719,495,552	資材の入手難
	新 産 業 振 興 費	観光事業推進費	2,100,000	資材の入手難
		国内誘客推進事業費	3,402,374,107	国補正予算対応 (新型コロナウイルス感染症対策事業)
計			4,811,962,659	

ウ 不用額 2,482,022,920 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
商 工 業 費		円	円	
	商工業総務費	3,963,322,000	156,133,033	地域産業総合事業費の執行残
	工業開発費	2,177,090,000	18,433,853	企業誘致・投資促進事業費の執行残
	商工業振興費	9,456,624,000	162,338,727	経営基盤確立事業費の執行残
	新産業振興費	42,723,619,317	2,114,017,600	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の執行残
	工業試験研究費	128,672,000	23,142,690	技術支援強化費の執行残
	そ の 他	490,974,000	7,957,017	
	計	58,940,301,317	2,482,022,920	

土木費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)-(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前 年 度 繰 越 分	計				
令和4年度 A	131,423,052,406	67,132,611,956	34,225,233,455	101,357,845,411	30,065,206,995	29,619,837,704	445,369,291	77.1
令和3年度 B	139,769,216,381	63,880,424,091	41,135,211,591	105,015,635,682	34,753,580,699	34,432,268,406	321,312,293	75.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △8,346,163,975	3,252,187,865	△6,909,978,136	△3,657,790,271	△4,688,373,704	△4,812,430,702	124,056,998	ポ ン ト 2.0
	増減率 C/B △6.0	% 5.1	% △16.8	% △3.5	% △13.5	% △14.0	% 38.6	

ア 支出済額 101,357,845,411 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
土 木 管 理 費	26,974,874,774	22,900,129,886	4,074,744,888	22,317,306,050	582,823,836
道 路 橋 り よ う 費	56,178,902,104	42,891,545,645	13,287,356,459	44,460,046,581	△1,568,500,936
河 川 海 岸 費	33,369,809,410	23,370,790,476	9,999,018,934	25,797,655,757	△2,426,865,281
港 湾 費	5,402,954,000	3,998,213,860	1,404,740,140	3,993,332,269	4,881,591
都 市 計 画 費	8,488,204,118	7,222,948,586	1,265,255,532	7,455,601,075	△232,652,489
住 宅 費	1,008,308,000	974,216,958	34,091,042	991,693,950	△17,476,992
計	131,423,052,406	101,357,845,411	30,065,206,995	105,015,635,682	△3,657,790,271

前年度に比べて3,657,790,271円(△3.5%)減少している。主なものは、道路維持交付金事業費の減などに伴う道路橋りよう維持費の減などによる道路橋りよう費1,568,500,936円の減、海岸高潮対策(海岸)費の減などに伴う海岸保全費の減による河川海岸費2,426,865,281円の減である。

イ 翌年度繰越額 29,619,837,704 円の内訳

項	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 管 理 費	公共土木施設維持管理費等	3,882,509,955	計画に関する諸条件等
道 路 橋 り よ う 費	道路整備交付金事業費等	13,256,850,541	計画に関する諸条件等
河 川 海 岸 費	河川整備交付金事業費等	9,800,014,700	計画に関する諸条件等
港 湾 費	海岸高潮対策(港湾)費等	1,403,327,000	計画に関する諸条件等
都 市 計 画 費	街路整備交付金事業費等	1,249,795,508	計画に関する諸条件等
住 宅 費	公営住宅建設費	27,340,000	計画に関する諸条件
	計	29,619,837,704	

ウ 不用額 445,369,291 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容	
土木管理費	土木総務費	26,824,512,774 ^円	186,989,799 ^円	管理費の執行残	
道路橋りよう費	道路橋りよう維持費	10,724,353,392	15,492,176	国補土砂災害対策費（道路維持）の執行残	
河川海岸費	河川改良費	16,584,164,310	33,480,799	県単河川局部改良費の執行残	
	砂防費	8,593,375,100	158,267,528	砂防整備交付金事業費の執行残	
都市計画費	街路事業費	2,156,089,800	10,250,979	県単街路事業費の執行残	
そ	の	他	66,540,557,030	40,888,010	
	計	131,423,052,406	445,369,291		

警察費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和4年度 A	円 38,654,674,600	円 38,064,314,345	円 177,103,800	円 38,241,418,145	円 413,256,455	円 166,572,300	円 246,684,155	% 98.9
令和3年度 B	37,930,877,800	37,424,761,333	152,726,700	37,577,488,033	353,389,767	197,417,600	155,972,167	99.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 723,796,800	639,553,012	24,377,100	663,930,112	59,866,688	△30,845,300	90,711,988	ポ ン ト △0.2
	増減率 C/B 1.9	% 1.7	% 16.0	% 1.8	% 16.9	% △15.6	% 58.2	

ア 支出済額 38,241,418,145 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
	円	円	円	円	円
警 察 管 理 費	34,397,674,600	34,188,234,008	209,440,592	34,090,789,060	97,444,948
警 察 活 動 費	4,257,000,000	4,053,184,137	203,815,863	3,486,698,973	566,485,164
計	38,654,674,600	38,241,418,145	413,256,455	37,577,488,033	663,930,112

前年度に比べて663,930,112円(1.8%)増加している。主なものは、県単交通安全施設整備費の増などに伴う交通安全施設整備費の増及び生活安全警察活動費の増などに伴う刑事警察費の増などによる警察活動費566,485,164円の増である。

イ 翌年度繰越額 166,572,300 円の内訳

項	目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
			円	
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	県単警察施設整備費	12,306,300	資材の入手難
警 察 活 動 費	交 通 安 全 施 設 整 備 費	刑 事 警 察 費	21,450,000	資材の入手難
		国補交通安全施設整備費	131,188,000	資材の入手難等
		交通安全施設維持費	1,628,000	資材の入手難
計			166,572,300	

ウ 不用額 246,684,155 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
警察管理費	公安委員会費	円 6,884,000	円 477,285	委員会総務費の執行残
	警察本部費	32,628,744,000	149,669,823	給与費の執行残
	装 備 費	414,217,000	7,679,082	警察装備費の執行残
	警察施設費	698,792,600	34,699,161	警察署庁舎整備費の執行残
	運 転 免 許 費	628,804,000	3,851,871	運転免許費の執行残
	恩 給 及 び 退 職 年 金 費	20,233,000	757,070	恩給費の執行残
警察活動費	一般警察活動費	310,153,000	9,291,147	警察活動諸費の執行残
	刑 事 警 察 費	1,007,485,000	10,047,637	刑事警察活動費の執行残
	交通指導取締費	434,961,000	4,577,186	交通環境整備事業費の執行残
	交通安全施設 整 備 費	2,504,401,000	25,633,893	交通安全施設維持費の執行残
計	38,654,674,600	246,684,155		

教育費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
令和4年度 A	円 167,314,178,000	円 161,863,263,407	円 1,644,505,251	円 163,507,768,658	円 3,806,409,342	円 2,715,297,704	円 1,091,111,638	% 97.7	
令和3年度 B	166,784,360,600	159,722,079,707	3,658,795,045	163,380,874,752	3,403,485,848	1,831,349,000	1,572,136,848	98.0	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	529,817,400	2,141,183,700	△2,014,289,794	126,893,906	402,923,494	883,948,704	△481,025,210	ポイント △0.3
	増減率 C/B	% 0.3	% 1.3	% △55.1	% 0.1	% 11.8	% 48.3	% △30.6	

ア 支出済額 163,507,768,658 円の内訳

項	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
教 育 総 務 費	円 23,210,107,000	円 22,606,354,876	円 603,752,124	円 24,509,719,055	円 △1,903,364,179
小 学 校 費	53,385,907,000	53,289,072,200	96,834,800	53,087,933,450	201,138,750
中 学 校 費	29,597,466,000	29,550,783,844	46,682,156	29,310,975,800	239,808,044
高 等 学 校 費	36,568,286,000	34,293,305,177	2,274,980,823	33,776,498,867	516,806,310
特別支援学校費	13,849,015,000	13,370,231,398	478,783,602	12,650,571,730	719,659,668
社 会 教 育 費	336,417,000	334,519,623	1,897,377	410,363,311	△75,843,688
保 健 体 育 費	604,745,000	488,132,764	116,612,236	350,314,565	137,818,199
私 学 振 興 費	8,245,066,000	8,208,323,681	36,742,319	7,895,580,648	312,743,033
私 立 幼 稚 園 費	1,517,169,000	1,367,045,095	150,123,905	1,388,917,326	△21,872,231
計	167,314,178,000	163,507,768,658	3,806,409,342	163,380,874,752	126,893,906

前年度に比べて 126,893,906 円 (0.1%) 増加している。主なものは、実習船建造事業費の増などに伴う高等学校管理費の増などによる高等学校費 516,806,310 円の増、特別支援学校施設建設費の増などによる特別支援学校費 719,659,668 円の増である。

一方、指導行政費の減などに伴う教育指導費の減などにより教育総務費が 1,903,364,179 円減少している。

イ 翌年度繰越額 2,715,297,704 円の内訳

項	目	事業名	繰越額	繰越理由
教育総務費	事務局費	管理企画費	504,000	計画に関する諸条件
		指導行政費	21,574,000	国補正予算対応
	教育指導費	小・中学校生徒指導費	108,905,000	国補正予算対応
		高等学校生徒指導費	24,035,000	国補正予算対応
	総合教育センター費	総合教育センター費	20,000,000	計画に関する諸条件
高等学校費	高等学校管理費	デジタルスクールネットワーク事業費	130,680,000	資材の入手難
		実習船建造事業費	1,911,212,000	国補正予算対応
	学校建設費	校舎その他建築費	68,248,000	資材の入手難
特別支援学校費	特別支援学校費	指導運営費	11,925,000	国補正予算対応
		特別支援学校施設建築費	279,901,000	計画に関する諸条件等
保健体育費	保健体育総務費	学校保健安全管理費	39,844,000	国補正予算対応
	体育振興費	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	7,901,000	国補正予算対応
私学振興費	私学振興費	私立学校振興費	4,656,000	計画に関する諸条件
私立幼稚園費	私立幼稚園費	私立幼稚園振興費	85,912,704	国補正予算対応等
計			2,715,297,704	

ウ 不用額 1,091,111,638 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主な内容
教育総務費	事務局費	2,620,771,000	30,712,193	給与費の執行残
	教職員人事費	14,241,764,000	241,742,774	教職員退職手当の執行残
	教育指導費	5,231,715,000	138,555,799	小・中学校生徒指導費の執行残
	教職員厚生費	839,440,000	11,787,583	教職員厚生費の執行残
小学校費	教職員費	53,385,907,000	96,834,800	給与費の執行残
中学校費	教職員費	29,597,466,000	46,682,156	給与費の執行残
	高等学校総務費	27,623,822,000	16,854,747	給与費の執行残
	高等学校管理費	6,422,123,000	108,524,277	学校運営費の執行残
高等学校費	学校建設費	2,522,341,000	39,461,799	校舎その他建築費の執行残
	特別支援学校費	特別支援学校費	13,849,015,000	186,957,602
保健体育費	保健体育総務費	404,944,000	22,391,806	学校保健安全管理費の執行残
	体育振興費	199,801,000	46,475,430	運動部活動支援事業費の執行残
私学振興費	私学振興費	8,245,066,000	32,086,319	私立学校振興費の執行残
私立幼稚園費	私立幼稚園費	1,517,169,000	64,211,201	私立幼稚園振興費の執行残
その他		612,834,000	7,833,152	
計		167,314,178,000	1,091,111,638	

災害復旧費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和4年度 A	円 8,696,552,760	円 2,233,614,252	円 2,741,665,482	円 4,975,279,734	円 3,721,273,026	円 3,497,098,165	円 224,174,861	% 57.2
令和3年度 B	7,565,604,721	2,547,016,707	1,771,919,922	4,318,936,629	3,246,668,092	2,885,669,760	360,998,332	57.1
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C 1,130,948,039	△313,402,455	969,745,560	656,343,105	474,604,934	611,428,405	△136,823,471	ポイント 0.1
	増減率 C/B 14.9	% △12.3	% 54.7	% 15.2	% 14.6	% 21.2	% △37.9	

ア 支出済額 4,975,279,734 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	円 85,538,000	円 48,142,600	円 37,395,400	円 60,899,000	円 △12,756,400
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	8,611,014,760	4,927,137,134	3,683,877,626	4,258,037,629	669,099,505
計	8,696,552,760	4,975,279,734	3,721,273,026	4,318,936,629	656,343,105

前年度に比べて656,343,105円(15.2%)増加している。主なものは、令和3年災害土木復旧費の増などによる土木施設災害復旧費669,099,505円の増である。

イ 翌年度繰越額 3,497,098,165 円の内訳

項	目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費	円 14,367,000	用地の関係
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	平成31年災害土木復旧費	平成31年災害土木(建設)復旧費	370,808,000	計画に関する諸条件等
	令和3年災害土木復旧費	令和3年災害土木(建設)復旧費	1,353,457,000	計画に関する諸条件等
	令和3年県単災害土木復旧費	令和3年県単災害土木復旧費	647,208,238	計画に関する諸条件
	令和4年災害土木復旧費	令和4年災害土木(建設)復旧費	773,349,000	計画に関する諸条件等
	令和4年県単災害土木復旧費	令和4年県単災害土木復旧費	337,908,927	計画に関する諸条件
計			3,497,098,165	

ウ 不用額 224, 174, 861 円の内訳

項	目	予 算 現 額	不 用 額	主 な 内 容
農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	36,470,000	15,859,000	団体営災害耕地復旧事業費の執行残
	漁港災害復旧費	9,504,000	169,400	県営漁港施設等災害復旧事業費の執行残
	海岸災害復旧費	7,000,000	7,000,000	県営海岸保全施設等災害復旧事業費の不執行
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	平成31年災害土木復旧費	1,071,119,000	1,675,000	平成31年災害土木（建設）復旧費の執行残
	令和2年災害土木復旧費	174,290,000	73,730,826	令和2年災害土木（建設）復旧費の執行残
	令和3年災害土木復旧費	3,419,187,000	55,072,200	令和3年災害土木（建設）復旧費の執行残
	令和3年県単災害土木復旧費	1,150,179,241	13,527,078	令和3年県単災害土木復旧費の執行残
	令和4年災害土木復旧費	1,503,486,591	4,065,144	令和4年災害土木（建設）復旧費の執行残
	令和4年県単災害土木復旧費	627,114,000	3,076,213	令和4年県単災害土木復旧費の執行残
	令和5年災害土木復旧費	50,000,000	50,000,000	令和5年災害土木（建設）復旧費の不執行
そ の 他		648,202,928	—	
	計	8,696,552,760	224,174,861	

公債費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和4年度 A	円 116,081,107,000	円 116,011,967,469	円 -	円 116,011,967,469	円 69,139,531	円 -	円 69,139,531	% 99.9
令和3年度 B	117,044,136,000	116,976,795,741	-	116,976,795,741	67,340,259	-	67,340,259	99.9
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △963,029,000	△964,828,272	-	△964,828,272	1,799,272	-	1,799,272	ポイント 0.0
	増減率 C/B △0.8	% △0.8	% -	% △0.8	% 2.7	% -	% 2.7	

ア 支出済額 116,011,967,469 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
公 債 費	円 116,081,107,000	円 116,011,967,469	円 69,139,531	円 116,976,795,741	円 △964,828,272

前年度に比べて964,828,272円(△0.8%)減少している。主なものは、県債管理特別会計繰出金920,706,122円の減である。

イ 歳出決算額との対比

区 分	歳 出 決 算 額 (A)	公 債 費 (B)	歳出決算額に占める 公債費の割合(B)/(A)
令 和 4 年 度	円 898,522,540,316	円 116,011,967,469	% 12.9
令 和 3 年 度	918,128,374,259	116,976,795,741	12.7
増 減 率	% △2.1	% △0.8	

ウ 不用額 69,139,531 円の内訳

項	目	予算現額	不用額	主 な 内 容
公 債 費	利 子	円 387,000	円 169,119	利子償還金の執行残
	公 債 諸 費	287,661,000	64,533,345	公債諸費の執行残
	繰 出 金	115,793,059,000	4,437,067	県債管理特別会計繰出金の執行残
計		116,081,107,000	69,139,531	

諸支出金

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)	
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)					
令和4年度 A	円 127,531,772,000	円 127,083,426,704	円 -	円 127,083,426,704	円 448,345,296	円 -	円 448,345,296	% 99.6	
令和3年度 B	121,716,980,000	121,233,684,632	-	121,233,684,632	483,295,368	-	483,295,368	99.6	
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	5,814,792,000	5,849,742,072	-	5,849,742,072	△34,950,072	-	△34,950,072	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 4.8	% 4.8	% -	% 4.8	% △7.2	% -	% △7.2	

ア 支出済額 127,083,426,704 円の内訳

項	予算現額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B)-(C)
地方消費税清算金	円 71,639,713,000	円 71,639,712,199	円 801	円 66,976,273,609	円 4,663,438,590
利子割交付金	118,704,000	113,437,000	5,267,000	201,386,000	△87,949,000
配当割交付金	1,817,651,000	1,728,503,000	89,148,000	1,989,967,000	△261,464,000
株式等譲渡所得割交付金	1,313,000,000	1,248,544,000	64,456,000	2,163,167,000	△914,623,000
法人事業税交付金	5,213,955,000	4,968,893,000	245,062,000	4,286,066,000	682,827,000
地方消費税交付金	45,236,228,000	45,236,228,000	0	43,638,131,000	1,598,097,000
ゴルフ場利用税交付金	1,247,321,000	1,203,380,503	43,940,497	1,218,988,422	△15,607,919
自動車取得税交付金	12,081,308	12,081,308	0	107,517	11,973,791
環境性能割交付金	933,018,692	932,647,694	370,998	759,598,084	173,049,610
利子割精算金	100,000	-	100,000	-	-
計	127,531,772,000	127,083,426,704	448,345,296	121,233,684,632	5,849,742,072

前年度に比べて5,849,742,072円(4.8%)増加している。主なものは、地方消費税清算金4,663,438,590円及び地方消費税交付金1,598,097,000円の増である。

イ 不用額 448,345,296 円の内訳

項	予算現額	不用額	主 な 内 容
配当割交付金	円 1,817,651,000	円 89,148,000	執行残
株式等譲渡所得割交付金	1,313,000,000	64,456,000	執行残
法人事業税交付金	5,213,955,000	245,062,000	執行残
ゴルフ場利用税交付金	1,247,321,000	43,940,497	執行残
そ の 他	117,939,845,000	5,738,799	
計	127,531,772,000	448,345,296	

予備費

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本年度分	前年度繰越分	計 (B)				
令和4年度 A	円 50,000,000	円 -	円 -	円 -	円 50,000,000	円 -	円 50,000,000	% 0.0
令和3年度 B	50,000,000	-	-	-	50,000,000	-	50,000,000	0.0
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C	0	-	-	0	-	0	ポイント 0.0
	増減率 C/B	% 0.0	% -	% -	% -	% -	% 0.0	

全額不執行である。

(参考) 過去5年間の年度別決算総額に対する款別構成比

区 分	歳 入 款別	構 成 比					歳 出 款別	構 成 比				
		年度	構 成 比					年度	構 成 比			
		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
自 主 財 源	県 税	36.3	34.7	29.2	28.0	30.1	議 会 費	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
	地 方 消 費 税 金	9.1	8.9	9.2	9.0	9.6	総 務 費	5.4	5.6	6.3	8.8	5.7
	分 担 金 担 び 金	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	民 生 費	14.2	15.1	14.9	12.7	13.4
	使 用 料 及 び 料	1.3	1.3	1.0	0.9	0.9	衛 生 費	3.8	3.8	7.3	8.3	9.3
	財 産 収 入	0.2	0.4	0.4	0.4	0.2	労 働 費	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
	寄 附 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	農 林 水 産 業 費	4.5	5.0	4.5	3.8	4.2
	繰 入 金	0.9	1.1	2.3	1.2	1.7	商 工 費	1.6	1.4	2.6	6.4	5.7
	繰 越 金	1.5	1.9	2.1	3.4	3.1	土 木 費	10.7	11.3	11.7	11.4	11.3
	諸 収 入	2.4	2.3	2.4	2.2	2.2	警 察 費	5.2	5.3	4.7	4.1	4.3
	小 計	52.0	50.8	47.0	45.5	48.0	教 育 費	23.2	22.9	19.9	17.8	18.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	4.5	4.4	3.3	3.3	3.9	災 害 復 旧 費	1.5	0.8	0.9	0.5	0.6
	地 方 特 例 金	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	公 債 費	16.4	15.8	13.5	12.7	12.9
	地 方 交 付 税	18.8	17.8	16.6	17.7	17.4	諸 支 出 金	13.0	12.7	13.4	13.2	14.1
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0						
	国 庫 支 出 金	10.2	10.4	17.2	18.8	20.4						
	県 債	14.3	16.2	15.7	14.6	10.1						
小 計	48.0	49.2	53.0	54.5	52.0							
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出決算

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	340,602,473,700	341,148,546,204	546,072,504	17,731,946	2,822,375,526
令和3年度	342,913,190,400	345,957,134,320	3,043,943,920	8,124,943	2,889,701,096
差 引 増 減	△2,310,716,700	△4,808,588,116	△2,497,871,416	9,607,003	△67,325,570

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
336,960,525,142	3,641,948,558	4,188,021,062	-	3,641,948,558
340,110,618,245	2,802,572,155	5,846,516,075	46,009,700	2,756,562,455
△3,150,093,103	839,376,403	△1,658,495,013	△46,009,700	885,386,103

イ 歳入決算

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)	収 入 歩 合 (C) / (B)
令和4年度 A	340,602,473,700	343,988,653,676	341,148,546,204	546,072,504	17,731,946	2,822,375,526	99.2
令和3年度 B	342,913,190,400	348,854,960,359	345,957,134,320	3,043,943,920	8,124,943	2,889,701,096	99.2
前 年 度 対 比	金額 A-B=C △2,310,716,700	△4,866,306,683	△4,808,588,116		9,607,003	△67,325,570	ポイント 0.0
	増減率 C/B △0.7	% △1.4	% △1.4		% 118.2	% △2.3	

(7) 会計別内訳

会 計 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に 対する増減額 (C) - (A)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)	収 入 歩 合 (C) / (B)
県 債 管 理	173,418,199,000	173,413,442,419	173,413,442,419	△4,756,581	-	-	100.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,689,711,000	1,672,710,981	1,672,710,981	△17,000,019	-	-	100.0
国民健康保険事業	160,442,175,000	161,003,385,137	161,003,385,137	561,210,137	-	-	100.0
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	1,027,555,000	1,300,741,085	993,262,595	△34,292,405	-	307,478,490	76.4
県立子ども心身発達 医療センター事業	2,279,853,000	2,241,871,730	2,240,142,725	△39,710,275	-	1,729,005	99.9
就農施設等資金 貸付事業等	71,837,000	107,745,738	71,874,735	37,735	-	35,871,003	66.7
地方卸売市場事業	264,468,700	282,172,372	277,527,136	13,058,436	-	4,645,236	98.4
林業改善資金貸付事業	588,669,000	588,661,338	588,191,392	△477,608	469,946	-	99.9
沿岸漁業改善 資金貸付事業	275,068,000	301,759,177	274,620,474	△447,526	-	27,138,703	91.0
中小企業者等支援 資金貸付事業等	380,624,000	2,908,574,810	445,884,689	65,260,689	17,262,000	2,445,428,121	15.3
港湾整備事業	164,314,000	167,588,889	167,503,921	3,189,921	-	84,968	99.9
計	340,602,473,700	343,988,653,676	341,148,546,204	546,072,504	17,731,946	2,822,375,526	99.2

(イ) 収入済額の会計別前年度比較

会 計 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	円 173,413,442,419	円 169,499,070,557	円 3,914,371,862	% 2.3	% 13.7
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,672,710,981	1,698,251,938	△25,540,957	△1.5	△1.9
国民健康保険事業	161,003,385,137	169,589,417,546	△8,586,032,409	△5.1	2.6
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	993,262,595	892,507,781	100,754,814	11.3	25.1
県立子ども心身発達 医療センター事業	2,240,142,725	2,191,452,846	48,689,879	2.2	△3.1
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	71,874,735	83,320,734	△11,445,999	△13.7	△15.4
地方卸売市場事業	277,527,136	567,259,783	△289,732,647	△51.1	△0.3
林業改善資金貸付事業	588,191,392	578,814,226	9,377,166	1.6	1.3
沿 岸 漁 業 改 善 資金貸付事業	274,620,474	279,337,195	△4,716,721	△1.7	△23.2
中小企業者等支援 資金貸付事業等	445,884,689	401,764,117	44,120,572	11.0	△18.3
港 湾 整 備 事 業	167,503,921	175,937,597	△8,433,676	△4.8	1.3
計	341,148,546,204	345,957,134,320	△4,808,588,116	△1.4	7.7

(ウ) 収入未済額の会計別前年度比較

会 計 別	内 容	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	貸付金元利収入等	円 307,478,490	円 323,788,962	円 △16,310,472
県立子ども心身発達 医療センター事業	センター使用料等	1,729,005	1,371,650	357,355
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	貸付金元利収入等	35,871,003	36,847,621	△976,618
地方卸売市場事業	市場使用料等	4,645,236	4,799,125	△153,889
林業改善資金貸付事業	貸付金元利収入等	-	469,946	△469,946
沿 岸 漁 業 改 善 資金貸付事業	貸付金元利収入等	27,138,703	27,634,703	△496,000
中小企業者等支援 資金貸付事業等	貸付金元利収入等	2,445,428,121	2,494,704,121	△49,276,000
港 湾 整 備 事 業	港湾施設使用料	84,968	84,968	0
計		2,822,375,526	2,889,701,096	△67,325,570

ウ 歳出決算

区 分	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
令和4年度 A	円 340,602,473,700	円 336,914,515,442	円 46,009,700	円 336,960,525,142	円 3,641,948,558	円 -	円 3,641,948,558	% 98.9
令和3年度 B	342,913,190,400	339,844,728,852	265,889,393	340,110,618,245	2,802,572,155	46,009,700	2,756,562,455	99.2
前 年 度 対 比	金 額 A-B=C △2,310,716,700	△2,930,213,410	△219,879,693	△3,150,093,103	839,376,403	△46,009,700	885,386,103	ポイント △ 0.3
	増減率 C/B △0.7	% △0.9	% △82.7	% △0.9	% 30.0	% 皆減	% 32.1	

(ア) 会計別内訳

会 計 別	予算現額 (A)	支 出 済 額			差 引 額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (C)-(D)	執行率 (B)/(A)
		本 年 度 分	前年度繰越分	計 (B)				
県 債 管 理	円 173,418,199,000	円 173,413,442,419	円 -	円 173,413,442,419	円 4,756,581	円 -	円 4,756,581	% 100.0
地方独立行政法人 三重県立総合医療セ ンター資金貸付	1,689,711,000	1,672,710,981	-	1,672,710,981	17,000,019	-	17,000,019	99.0
国民健康保険事業	160,442,175,000	158,055,042,522	-	158,055,042,522	2,387,132,478	-	2,387,132,478	98.5
母子及び父子並 びに寡婦福祉資金 貸付事業	1,027,555,000	350,571,747	-	350,571,747	676,983,253	-	676,983,253	34.1
県立子ども心身発達 医療センター事業	2,279,853,000	2,239,015,575	-	2,239,015,575	40,837,425	-	40,837,425	98.2
就 農 施 設 等 資金貸付事業等	71,837,000	38,064,110	-	38,064,110	33,772,890	-	33,772,890	53.0
地 方 卸 売 市場事業	264,468,700	213,338,808	46,009,700	259,348,508	5,120,192	-	5,120,192	98.1
林 業 改 善 資金貸付事業	588,669,000	430,837,160	-	430,837,160	157,831,840	-	157,831,840	73.2
沿岸漁業改善 資金貸付事業	275,068,000	147,282	-	147,282	274,920,718	-	274,920,718	0.1
中小企業者等支援 資金貸付事業等	380,624,000	337,674,190	-	337,674,190	42,949,810	-	42,949,810	88.7
港湾整備事業	164,314,000	163,670,648	-	163,670,648	643,352	-	643,352	99.6
計 A	340,602,473,700	336,914,515,442	46,009,700	336,960,525,142	3,641,948,558	-	3,641,948,558	98.9
前年度決算額 B	342,913,190,400	339,844,728,852	265,889,393	340,110,618,245	2,802,572,155	46,009,700	2,756,562,455	99.2
前 年 度 対 比	金額 A-B=C △2,310,716,700	△2,930,213,410	△219,879,693	△3,150,093,103	839,376,403	△46,009,700	885,386,103	ポイント △ 0.3
	増減率 C/B △0.7	% △0.9	% △82.7	% △0.9	% 30.0	% 皆減	% 32.1	

(イ) 支出済額の会計別前年度比較

会 計 別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率	
				本年度 (C)/(B)	前年度
県 債 管 理	円 173,413,442,419	円 169,499,070,557	円 3,914,371,862	% 2.3	% 13.7
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,672,710,981	1,698,251,938	△25,540,957	△1.5	△1.9
国民健康保険事業	158,055,042,522	165,145,987,002	△7,090,944,480	△4.3	5.1
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	350,571,747	204,235,236	146,336,511	71.7	10.3
県立子ども心身発達 医療センター事業	2,239,015,575	2,136,039,104	102,976,471	4.8	△2.6
就農施設等資金貸付事業等	38,064,110	47,056,764	△8,992,654	△19.1	△12.5
地方卸売市場事業	259,348,508	504,000,280	△244,651,772	△48.5	108.8
林業改善資金貸付事業	430,837,160	431,506,992	△669,832	△0.2	△0.6
沿岸漁業改善 資金貸付事業	147,282	9,815,067	△9,667,785	△98.5	△89.1
中小企業者等支援 資金貸付事業等	337,674,190	269,209,466	68,464,724	25.4	△21.7
港湾整備事業	163,670,648	165,445,839	△1,775,191	△1.1	△2.6
計	336,960,525,142	340,110,618,245	△3,150,093,103	△0.9	9.2

エ 特別会計別の決算

三重県債管理特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	173,418,199,000	173,413,442,419	△4,756,581	円	円
令和3年度	169,508,496,000	169,499,070,557	△9,425,443	円	円
差 引 増 減	3,909,703,000	3,914,371,862	4,668,862	円	円

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
173,413,442,419	4,756,581	0	円	円
169,499,070,557	9,425,443	0	円	円
3,914,371,862	△4,668,862	0	円	円

ア 歳入決算額173,413,442,419円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和4年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和3年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一般会計繰入金	115,793,059,000	115,788,621,933	△4,437,067	133,364,743,055	△17,576,121,122
基金繰入金	6,662,570,000	6,662,410,243	△159,757	6,667,163,751	△4,753,508
利子及び配当金	62,570,000	62,410,243	△159,757	67,163,751	△4,753,508
借 換 債	50,900,000,000	50,900,000,000	0	29,400,000,000	21,500,000,000
計	173,418,199,000	173,413,442,419	△4,756,581	169,499,070,557	3,914,371,862

イ 歳出決算額 173,413,442,419 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
償還金、利子及び 割引料（元金）	157,248,318,000	157,248,316,902	1,098	135,010,660,467	22,237,656,435
積 立 金	10,645,904,000	10,645,744,243	159,757	28,405,912,751	△17,760,168,508
償還金、利子及び 割引料（利子）	5,404,653,000	5,403,999,042	653,958	6,004,657,906	△600,658,864
役 務 費	119,324,000	115,382,232	3,941,768	77,839,433	37,542,799
計	173,418,199,000	173,413,442,419	4,756,581	169,499,070,557	3,914,371,862

ウ 不用額4,756,581円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
役 務 費	3,941,768	手数料の執行残

地方独立行政法人三重県立総合医療センター—資金貸付特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	円 1,689,711,000	円 1,672,710,981	円 △17,000,019	円 -	円 -
令和3年度	1,730,852,000	1,698,251,938	△32,600,062	-	-
差引増減	△41,141,000	△25,540,957	15,600,043	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 1,672,710,981	円 17,000,019	円 0	円 -	円 17,000,019
1,698,251,938	32,600,062	0	-	32,600,062
△25,540,957	△15,600,043	0	-	△15,600,043

ア 歳入決算額 1,672,710,981 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和4年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和3年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
総 合 医 療 セ ン タ ー 貸 付 金 元 利 収 入	円 1,287,711,000	円 1,287,710,981	円 △19	円 1,268,851,938	円 18,859,043
病 院 債	402,000,000	385,000,000	△17,000,000	429,400,000	△44,400,000
計	1,689,711,000	1,672,710,981	△17,000,019	1,698,251,938	△25,540,957

イ 歳出決算額 1,672,710,981 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
貸 付 金	円 402,000,000	円 385,000,000	円 17,000,000	円 429,400,000	円 △44,400,000
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	1,287,711,000	1,287,710,981	19	1,268,851,938	18,859,043
計	1,689,711,000	1,672,710,981	17,000,019	1,698,251,938	△25,540,957

ウ 不用額 17,000,019 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	円 17,000,000	執行残

三重県国民健康保険事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	円 160,442,175,000	円 161,003,385,137	円 561,210,137	円 -	円 -
令和3年度	166,665,092,000	169,589,417,546	2,924,325,546	-	-
差引増減	△6,222,917,000	△8,586,032,409	△2,363,115,409	-	-

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 158,055,042,522	円 2,387,132,478	円 2,948,342,615	円 -	円 2,387,132,478
165,145,987,002	1,519,104,998	4,443,430,544	-	1,519,104,998
△7,090,944,480	868,027,480	△1,495,087,929	-	868,027,480

ア 歳入決算額 161,003,385,137 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和4年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和3年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
国民健康保険事業 納 付 金	円 43,283,829,000	円 43,283,826,684	円 △2,316	円 46,296,530,095	円 △3,012,703,411
療養給付費等 負 担 金	28,686,443,000	29,071,042,886	384,599,886	29,053,353,856	17,689,030
高額医療費 負 担 金	1,165,204,000	1,163,535,097	△1,668,903	1,123,097,428	40,437,669
特別高額医療費 共同事業負担金	64,548,000	64,548,000	0	72,412,000	△7,864,000
特定健康診査等 負 担 金	234,066,000	234,066,000	0	238,613,000	△4,547,000
調整交付金	8,616,197,000	10,670,886,000	2,054,689,000	10,368,818,000	302,068,000
保険者努力支援 制 度 交 付 金	1,850,263,000	1,850,354,000	91,000	1,725,300,000	125,054,000
利子及び配当金	1,281,000	1,315,265	34,265	874,904	440,361
一般会計繰入金	9,280,571,000	9,081,472,096	△199,098,904	9,105,444,611	△23,972,515
基金繰入金	5,548,473,000	3,862,195,683	△1,686,277,317	-	3,862,195,683
前期高齢者 交 付 金	56,211,620,000	56,221,619,722	9,999,722	62,194,525,784	△5,972,906,062
特別高額医療費 共同事業交付金	124,488,000	122,628,280	△1,859,720	150,784,757	△28,156,477
雑 入	10,499,000	10,488,537	△10,463	17,667,357	△7,178,820
保険給付費等 交 付 金 返 還 金	921,263,000	921,976,343	713,343	971,892,803	△49,916,460
県預金利子	-	-	-	573,939	△573,939
繰 越 金	4,443,430,000	4,443,430,544	544	8,269,529,012	△3,826,098,468
計	160,442,175,000	161,003,385,137	561,210,137	169,589,417,546	△ 8,586,032,409

イ 歳出決算額 158,055,042,522 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
負担金、補助 及び交付金	155,941,784,000	153,557,108,347	2,384,675,653	156,800,959,576	△3,243,851,229
償還金、利子 及び割引料	1,993,731,000	1,991,867,568	1,863,432	3,462,886,541	△1,471,018,973
積 立 金	2,486,034,000	2,486,033,265	735	4,857,852,904	△2,371,819,639
その他需用費等	20,626,000	20,033,342	592,658	24,287,981	△4,254,639
計	160,442,175,000	158,055,042,522	2,387,132,478	165,145,987,002	△7,090,944,480

ウ 不用額 2,387,132,478 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
負担金、補助 及び交付金	円 2,384,675,653	執行残

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	円 1,027,555,000	円 993,262,595	円 △ 34,292,405	円 -	円 307,478,490
令和3年度	787,286,000	892,507,781	105,221,781	-	323,788,962
差引増減	240,269,000	100,754,814	△139,514,186	-	△16,310,472

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 350,571,747	円 676,983,253	円 642,690,848	円 -	円 676,983,253
204,235,236	583,050,764	688,272,545	-	583,050,764
146,336,511	93,932,489	△45,581,697	-	93,932,489

ア 歳入決算額 993,262,595 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和4年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和3年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
預 金 利 子	円 393,000	円 389,057	円 △3,943	円 119,506	円 269,551
母子及び父子並びに 寡婦福祉資金 貸付金元利収入	326,243,000	257,451,606	△68,791,394	283,502,972	△26,051,366
過 年 度 収 入	330,000	36,782,070	36,452,070	61,687,273	△24,905,203
違約金及び延納利息	90,000	858,000	768,000	848,000	10,000
雑 入	16,000	576,975	560,975	103,030	473,945
一 般 会 計 繰 入 金	12,211,000	8,932,342	△3,278,658	17,723,451	△8,791,109
繰 越 金	688,272,000	688,272,545	545	528,523,549	159,748,996
計	1,027,555,000	993,262,595	△34,292,405	892,507,781	100,754,814

イ 歳出決算額 350,571,747 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
貸 付 金	円 817,240,000	円 143,955,957	円 673,284,043	円 158,596,166	円 △14,640,209
償還金、利子 及び割引料	131,538,000	131,537,813	187	18,580,128	112,957,685
繰 出 金	66,130,000	66,129,660	340	9,335,491	56,794,169
その他需用費等	12,647,000	8,948,317	3,698,683	17,723,451	△8,775,134
計	1,027,555,000	350,571,747	676,983,253	204,235,236	146,336,511

ウ 不用額 676,983,253 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	円 673,284,043	執行残

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	円 2,279,853,000	円 2,240,142,725	円 △39,710,275	円 -	円 1,729,005
令和3年度	2,213,821,000	2,191,452,846	△22,368,154	-	1,371,650
差引増減	66,032,000	48,689,879	△17,342,121	-	357,355

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 2,239,015,575	円 40,837,425	円 1,127,150	円 -	円 40,837,425
2,136,039,104	77,781,896	55,413,742	-	77,781,896
102,976,471	△36,944,471	△54,286,592	-	△36,944,471

ア 歳入決算額2,240,142,725円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和4年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和3年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
子ども心身発達医療センター事業負担金	円 59,376,000	円 65,630,678	円 6,254,678	円 68,416,340	円 △2,785,662
子ども心身発達医療センター使用料	874,290,000	811,670,740	△62,619,260	781,546,894	30,123,846
子ども心身発達医療センター手数料	9,966,000	10,247,053	281,053	11,086,003	△838,950
一般会計繰入金	1,240,805,000	1,258,585,000	17,780,000	1,228,540,185	30,044,815
雑 入	15,921,000	16,183,666	262,666	17,283,375	△1,099,709
過 年 度 収 入	338,000	352,859	14,859	283,320	69,539
弁 償 金	-	116,554	116,554	-	116,554
繰 越 金	55,413,000	55,413,742	742	69,485,556	△14,071,814
衛生費補助金	23,494,000	21,692,000	△1,802,000	14,233,500	7,458,500
財産貸付収入	250,000	250,433	433	577,673	△327,240
計	2,279,853,000	2,240,142,725	△39,710,275	2,191,452,846	48,689,879

イ 歳出決算額 2,239,015,575 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
	円	円	円	円	円
給 料 等	1,473,304,000	1,473,274,243	29,757	1,473,195,571	78,672
報 償 費	13,529,000	10,728,525	2,800,475	12,498,216	△1,769,691
委 託 料	325,810,000	319,092,138	6,717,862	279,665,748	39,426,390
扶 助 費	8,623,000	6,300,608	2,322,392	7,842,016	△1,541,408
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	238,172,000	238,171,478	522	238,801,031	△629,553
その他需用費等	220,415,000	191,448,583	28,966,417	124,036,522	67,412,061
計	2,279,853,000	2,239,015,575	40,837,425	2,136,039,104	102,976,471

ウ 不用額 40,837,425 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
	円	
需 用 費	23,082,805	医療材料費の執行残
委 託 料	6,717,862	執行残

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	円 71,837,000	円 71,874,735	円 37,735	円 -	円 35,871,003
令和3年度	83,031,000	83,320,734	289,734	-	36,847,621
差引増減	△11,194,000	△11,445,999	△251,999	-	△976,618

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 38,064,110	円 33,772,890	円 33,810,625	円 -	円 33,772,890
47,056,764	35,974,236	36,263,970	-	35,974,236
△8,992,654	△2,201,346	△2,453,345	-	△2,201,346

ア 歳入決算額71,874,735円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和4年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和3年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一般会計繰入金	円 68,000	円 68,000	円 0	円 68,000	円 0
繰越金	36,266,000	36,263,970	△2,030	44,770,014	△8,506,044
預金利子	26,000	25,147	△853	9,720	15,427
就農施設等資金 貸付金償還金収入	34,541,000	34,541,000	0	37,537,000	△2,996,000
過年度収入	936,000	976,618	40,618	936,000	40,618
計	71,837,000	71,874,735	37,735	83,320,734	△11,445,999

イ 歳出決算額 38,064,110 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委託料	円 154,000	円 153,880	円 120	円 167,226	円 △13,346
償還金、利子 及び割引料	25,126,000	25,125,996	4	30,244,177	△5,118,181
繰出金	12,567,000	12,566,335	665	16,625,424	△4,059,089
その他需用費等	465,000	217,899	247,101	19,937	197,962
予備費	33,525,000	-	33,525,000	-	-
計	71,837,000	38,064,110	33,772,890	47,056,764	△8,992,654

ウ 不用額 33,772,890 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
予 備 費	円 33,525,000	不執行

三重県地方卸売市場事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	円 264,468,700	円 277,527,136	円 13,058,436	円 -	円 4,645,236
令和3年度	568,224,400	567,259,783	△964,617	-	4,799,125
差引増減	△303,755,700	△289,732,647	14,023,053	-	△153,889

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 259,348,508	円 5,120,192	円 18,178,628	円 -	円 5,120,192
504,000,280	64,224,120	63,259,503	46,009,700	18,214,420
△244,651,772	△59,103,928	△45,080,875	△46,009,700	△13,094,228

ア 歳入決算額277,527,136円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和4年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和3年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
市 場 使 用 料	円 1,590,000	円 1,590,775	円 775	円 1,923,733	円 △332,958
一 般 会 計 繰 入 金	120,723,000	120,723,000	0	131,319,000	△10,596,000
繰 越 金	46,226,700	63,259,503	17,032,803	327,847,733	△264,588,230
雑 入	14,799,000	14,799,969	969	16,024,200	△1,224,231
過 年 度 収 入	108,000	153,889	45,889	145,117	8,772
預 金 利 子	22,000	-	△22,000	-	-
農 林 水 産 債	81,000,000	77,000,000	△4,000,000	90,000,000	△13,000,000
計	264,468,700	277,527,136	13,058,436	567,259,783	△289,732,647

イ 歳出決算額 259,348,508 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
報 酬	円 238,000	円 179,980	円 58,020	円 69,300	円 110,680
委 託 料	2,841,000	2,725,580	115,420	2,739,209	△13,629
工 事 請 負 費	127,953,700	123,618,000	4,335,700	354,319,493	△230,701,493
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14,934,000	14,933,400	600	16,199,800	△1,266,400
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	117,399,000	117,397,863	1,137	130,076,574	△12,678,711
そ の 他 需 用 費 等	1,103,000	493,685	609,315	595,904	△102,219
計	264,468,700	259,348,508	5,120,192	504,000,280	△244,651,772

ウ 不用額 5,120,192 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
工 事 請 負 費	円 4,335,700	執行残

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	円 588,669,000	円 588,191,392	円 △477,608	円 469,946	円 -
令和3年度	579,411,000	578,814,226	△596,774	8,124,943	469,946
差引増減	9,258,000	9,377,166	119,166	△7,654,997	△469,946

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 430,837,160	円 157,831,840	円 157,354,232	円 -	円 157,831,840
431,506,992	147,904,008	147,307,234	-	147,904,008
△669,832	9,927,832	10,046,998	-	9,927,832

ア 歳入決算額 588,191,392 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和4年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和3年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一般会計繰入金	円 568,000	円 90,499	円 △477,501	円 93,492	円 △2,993
繰 越 金	147,308,000	147,307,234	△766	136,929,234	10,378,000
預 金 利 子	2,000	4,159	2,159	-	4,159
林業改善資金 貸付金元利収入	297,220,000	297,219,000	△1,000	297,987,000	△768,000
雑 入	143,571,000	143,570,500	△500	143,804,500	△234,000
計	588,669,000	588,191,392	△477,608	578,814,226	9,377,166

イ 歳出決算額 430,837,160 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	円 463,000	円 66,000	円 397,000	円 68,200	円 △2,200
貸 付 金	318,642,000	287,141,000	31,501,000	287,609,000	△468,000
償還金、利子 及び割引料	143,571,000	143,570,500	500	143,804,500	△234,000
その他需用費等	211,000	59,660	151,340	25,292	34,368
予 備 費	125,782,000	-	125,782,000	-	-
計	588,669,000	430,837,160	157,831,840	431,506,992	△669,832

ウ 不用額 157,831,840 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	31,501,000	執行残
予 備 費	125,782,000	不執行

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	275,068,000	274,620,474	△447,526	—	27,138,703
令和3年度	279,817,000	279,337,195	△479,805	—	27,634,703
差 引 増 減	△4,749,000	△4,716,721	32,279	—	△496,000

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
147,282	274,920,718	274,473,192	—	274,920,718
9,815,067	270,001,933	269,522,128	—	270,001,933
△9,667,785	4,918,785	4,951,064	—	4,918,785

ア 歳入決算額 274,620,474 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和4年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和3年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	533,000	—	△533,000	—	—
繰 越 金	269,522,000	269,522,128	128	273,977,033	△4,454,905
預 金 利 子	161,000	160,346	△654	55,162	105,184
沿岸漁業改善資金 貸付金償還金収入	4,442,000	4,442,000	0	4,832,000	△390,000
過 年 度 収 入	400,000	496,000	96,000	473,000	23,000
違 約 金 及 び 延 納 利 息	10,000	—	△10,000	—	—
計	275,068,000	274,620,474	△447,526	279,337,195	△4,716,721

イ 歳出決算額 147,282 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
委 託 料	511,000	27,159	483,841	29,287	△2,128
貸 付 金	41,220,000	—	41,220,000	—	—
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	—	—	—	6,500,000	△6,500,000
繰 出 金	—	—	—	3,250,000	△3,250,000
その他需用費等	284,000	120,123	163,877	35,780	84,343
予 備 費	233,053,000	—	233,053,000	—	—
計	275,068,000	147,282	274,920,718	9,815,067	△9,667,785

ウ 不用額 274,920,718 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
貸 付 金	円 41,220,000	不執行
予 備 費	233,053,000	不執行

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和4年度	円 380,624,000	円 445,884,689	円 65,260,689	円 17,262,000	円 2,445,428,121
令和3年度	331,070,000	401,764,117	70,694,117	—	2,494,704,121
差 引 増 減	49,554,000	44,120,572	△5,433,428	17,262,000	△49,276,000

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 337,674,190	円 42,949,810	円 108,210,499	円 —	円 42,949,810
269,209,466	61,860,534	132,554,651	—	61,860,534
68,464,724	△18,910,724	△24,344,152	—	△18,910,724

ア 歳入決算額 445,884,689 円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和4年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和3年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
一 般 会 計 繰 入 金	円 17,501,000	円 12,103,000	円 △5,398,000	円 13,654,000	円 △1,551,000
繰 越 金	24,329,000	132,554,651	108,225,651	147,915,017	△15,360,366
預 金 利 子	95,000	93,890	△1,110	36,428	57,462
中小企業者等支援資金 貸付金元利収入	282,754,000	267,570,478	△15,183,522	185,083,093	82,487,385
雑 入	10,000	230,000	220,000	1,902,812	△1,672,812
過 年 度 収 入	54,667,000	32,014,000	△22,653,000	50,695,000	△18,681,000
違 約 金 及 び 延 納 利 息	1,268,000	1,318,670	50,670	2,477,767	△1,159,097
計	380,624,000	445,884,689	65,260,689	401,764,117	44,120,572

イ 歳出決算額 337,674,190 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
報 酬	円 5,008,000	円 4,831,920	円 176,080	円 4,831,920	円 0
委 託 料	3,611,000	1,251,890	2,359,110	3,898,740	△2,646,850
貸 付 金	4,400,000	4,400,000	0	4,400,000	0
償 還 金、利子 及 び 割 引 料	252,999,000	227,252,129	25,746,871	163,108,428	64,143,701
繰 出 金	105,237,000	97,542,882	7,694,118	90,728,223	6,814,659
その他需用費等	9,369,000	2,395,369	6,973,631	2,242,155	153,214
計	380,624,000	337,674,190	42,949,810	269,209,466	68,464,724

ウ 不用額 42,949,810 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
償還金、利子 及び割引料	円 25,746,871	執行残
繰 出 金	7,694,118	執行残

三重県港湾整備事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		決 算 額 (B)	予算決算差引額 (B) - (A)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	円 164,314,000	円 167,503,921	円 3,189,921	円 -	円 84,968
令和3年度	166,090,000	175,937,597	9,847,597	-	84,968
差引増減	△1,776,000	△8,433,676	△6,657,676	-	0

歳 出		歳入歳出差引額 (B) - (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A) - (C) - (D)
決 算 額 (C)	予算決算差引額 (A) - (C)			
円 163,670,648	円 643,352	円 3,833,273	円 -	円 643,352
165,445,839	644,161	10,491,758	-	644,161
△1,775,191	△809	△6,658,485	-	△809

ア 歳入決算額167,503,921円の内訳

目	予 算 現 額 (A)	令和4年度収入済額 (B)	予 算 比 較 (B) - (A)	令和3年度収入済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
港湾施設使用料	円 66,819,000	円 70,008,001	円 3,189,001	円 70,122,484	円 △114,483
繰 越 金	10,491,000	10,491,758	758	3,757,126	6,734,632
雑 入	26,178,000	26,178,162	162	27,649,987	△1,471,825
一般会計繰入金	60,826,000	60,826,000	0	74,408,000	△13,582,000
計	164,314,000	167,503,921	3,189,921	175,937,597	△8,433,676

イ 歳出決算額 163,670,648 円の内訳

区 分	予 算 現 額 (A)	令和4年度支出済額 (B)	予 算 比 較 (A) - (B)	令和3年度支出済額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C)
需 用 費	円 4,442,560	円 3,801,212	円 641,348	円 3,530,318	円 270,894
委 託 料	11,397,440	11,397,440	0	3,978,411	7,419,029
償還金、利子 及び割引料	142,336,000	142,334,696	1,304	152,236,710	△9,902,014
公 課 費	6,138,000	6,137,300	700	5,700,400	436,900
計	164,314,000	163,670,648	643,352	165,445,839	△1,775,191

ウ 不用額 643,352 円の主なもの

区 分	金 額	主 な 内 容
需 用 費	円 641,348	光熱水費の執行残

3 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
行 政 財 産	18,162,432.91 ^{m²}	15,336.36 ^{m²}	18,177,769.27 ^{m²}
普 通 財 産	1,771,857.34	△100,018.29	1,671,839.05
計	19,934,290.25	△84,681.93	19,849,608.32

(主な増減)

区 分	施 設 等 名	面 積	理 由
増 加	松阪あゆみ特別支援学校（行政財産）	10,800.00 ^{m²}	所属替え
	北勢中央公園（行政財産）	9,241.62	新規有償取得
減 少	旧木曾岬干拓地（普通財産）	84,036.00	売払等
	上野新都市交流施設（ゆめドームうえの）（普通財産）	15,000.04	売払

イ 建 物

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
行 政 財 産	2,003,928.26 ^{m²}	△5,542.56 ^{m²}	1,998,385.70 ^{m²}
普 通 財 産	58,494.60	△4,528.65	53,965.95
計	2,062,422.86	△10,071.21	2,052,351.65

(主な増減)

区 分	施 設 等 名	面 積	理 由
増 加	西浜田職員住宅（行政財産）	3,425.93 ^{m²}	寄附
減 少	上野新都市交流施設（ゆめドームうえの）（普通財産）	8,079.69	売払
	旧三重ソフトウェアセンター社屋（普通財産）	2,595.98	除却

ウ 山 林

区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
所 有	78,019.00 ^{m²}	— ^{m²}	78,019.00 ^{m²}	— ^{m³}	— ^{m³}	— ^{m³}
分 収	34,089,495.00	—	34,089,495.00	701,350.00	5,621.00	706,971.00
計	34,167,514.00	—	34,167,514.00	701,350.00	5,621.00	706,971.00

エ 動 産

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
船 舶	5 隻	－ 隻	5 隻
	730 総トン	5 総トン	735 総トン
浮 棧 橋	7 個	－ 個	7 個
航 空 機	1 機	－ 機	1 機

オ 物 権

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
地 上 権	m ² 1,179.81	m ² －	m ² 1,179.81

カ 無体財産権

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
特 許 権	20 件	△ 3 件	17 件
実 用 新 案 権	－ 件	－ 件	－ 件
品 種 登 録	15 件	－ 件	15 件
意 匠 権	1 件	－ 件	1 件
商 標 権	28 件	－ 件	28 件
著 作 権	1 件	－ 件	1 件

キ 有価証券

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
株 券	千円 2,247,187	千円 －	千円 2,247,187

ク 出資による権利

出資団体数	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
76	千円 24,778,117	千円 △1,380,007	千円 23,398,110

ケ 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
文房具、文具機器、 通信・電子機器類ほか	559 件	△22 件	537 件

(注) 取得価額が、1,000万円以上のものに限る。

(3) 債 権

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増加額	令和4年度中減少額	令和4年度末現在高
		千円	千円	千円	千円
地域連携・ 交通部	木曾三川水源造成公社貸付金	1,110,226	21,868	△13,433	1,118,661
	中部国際空港株式会社貸付金	1,706,477	13,000	△87,012	1,632,465
	関西国際空港土地 保有株式会社貸付金	51,684	—	△2,433	49,251
	市町の地域力支援資金貸付金	166,162	—	△66,491	99,671
	伊勢湾フェリー株式会社貸付金	89,600	—	△11,200	78,400
	小 計	3,124,149	34,868	△180,569	2,978,448
医療保健部	看護職員等修学資金貸付金	344,871	23,308	△28,347	339,832
	三重県医師修学資金等貸付金	4,612,927	339,049	△130,389	4,821,587
	三重県国民健康保険保険 財政自立支援事業貸付金	13,600	—	△13,600	0
	高齢者住宅整備資金貸付金	9,063	—	△1,552	7,511
	歯科技工士修学資金貸付金	4,320	432	△1,728	3,024
	地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付金	1,847,471	385,000	△510,692	1,721,779
	小 計	6,832,252	747,789	△686,308	6,893,733
子ども・ 福祉部	災害援護資金貸付金	3,809	—	△3,809	0
	障害者住宅整備資金貸付金	8,450	—	△241	8,209
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,921,081	143,956	△293,971	1,771,066
	小 計	1,933,340	143,956	△298,021	1,779,275
農林水産部	就農支援資金貸付金	735	—	△625	110
	就農施設等資金貸付金	103,440	—	△34,541	68,899
	林業・木材産業改善資金貸付金	68,468	—	△10,078	58,390
	森林整備加速化・林業再生 基金事業貸付金	920,000	—	—	920,000
	沿岸漁業改善資金貸付金	29,888	—	△4,578	25,310
	小 計	1,122,531	—	△49,822	1,072,709

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増加額	令和4年度中減少額	令和4年度末現在高
		千円	千円	千円	千円
雇用 経済部	職業訓練受講資金等貸付金	10,667	—	—	10,667
	中小企業者等支援資金貸付金	5,794,920	4,400	△313,650	5,485,670
	小 計	5,805,587	4,400	△313,650	5,496,337
教育 委員会	三重県高等学校等修学奨学金	1,715,738	90,720	△304,505	1,501,953
	三重県高等学校定時制課程 及び通信制課程修学奨励金	797	—	△20	777
	三重県高等学校等進学奨励金	650,297	—	△39,073	611,224
	三重県大学等進学資金	3,421	—	△207	3,214
	小 計	2,370,253	90,720	△343,805	2,117,168
合 計		21,188,112	1,021,733	△1,872,175	20,337,670

(4) 基金

基金名	令和3年度末現在高	令和4年度中増加額	令和4年度中減少額	令和4年度末現在高
	円	円	円	円
三重県財政調整基金	38,059,237,346	23,214,780,645	△3,209,689,507	58,064,328,484
三重県災害救助基金	1,170,044,988	16,112,194	△12,489,532	1,173,667,650
三重県都市計画土地区画 整理事業清算基金	432,744,770	49,828	—	432,794,598
三重県福祉基金	116,583,166	507,955,880	△300,872,800	323,666,246
三重県体育スポーツ 振興基金	582,119,749	546,866,115	△280,202,219	848,783,645
三重県県債管理基金	48,713,151,000	10,645,744,243	△6,662,410,243	52,696,485,000
三重県昭和学寮 顕彰人材育成基金	17,368,922	2,543	△9,725,140	7,646,325
三重県中小企業 振興基金	704,839,329	688,643,899	△348,898,800	1,044,584,428
三重県文化振興基金	88,866,994	4,430,876	△14,438,680	78,859,190
三重県地域交通 体系整備基金	484,060,563	63,887	△96,366,161	387,758,289
三重県環境保全基金	2,828,242,466	520,619,898	△378,068,794	2,970,793,570
三重県発電用施設 周辺地域振興基金	0	—	—	0
三重県中山間ふるさと 水と土保全基金	534,673,433	61,939	△12,513,126	522,222,246
三重県介護保険 財政安定化基金	2,502,469,250	25,092	—	2,502,494,342
三重県森林整備地域 活動支援事業基金	5,222,525	603	△1,710,000	3,513,128
三重県国民健康保険 広域化等支援基金	585,480,495	13,601,956	△599,082,451	0
三重県高等学校等 修学奨励基金	2,330,188,127	163,393,000	—	2,493,581,127

基金名	令和3年度末現在高	令和4年度中増加額	令和4年度中減少額	令和4年度末現在高
	円	円	円	円
三重県後期高齢者医療 財政安定化基金	1,462,274,290	248,707,536	—	1,710,981,826
三重県ふるさと応援 寄附金基金	16,097,650	10,674,370	△12,479,654	14,292,366
三重県安心こども基金	795,008,388	917,073,781	△130,844,422	1,581,237,747
三重県森林整備加速化 ・林業再生基金	100,000,000	—	△100,000,000	0
三重県地域医療再生臨時特例基金	0	14,975,452	△14,975,452	0
三重県南部地域活性化基金	23,687,301	2,994	△8,373,361	15,316,934
三重県災害ボランティア支援 及び特定非営利活動促進基金	17,306,621	367,647	—	17,674,268
三重県国民体育大会・全国 障害者スポーツ大会運営基金	4,808,459,501	258,845	△4,808,718,346	0
みえ森と緑の県民税基金	243,217,048	1,149,251,220	△1,173,176,046	219,292,222
三重県農地中間管理 事業等推進基金	223,375,918	584,901	△105,014,004	118,946,815
三重県地域医療介護 総合確保基金	1,886,752,730	3,656,628,901	△3,521,688,117	2,021,693,514
三重県国民健康保険 財政安定化基金	12,080,630,593	2,486,033,265	△3,862,195,683	10,704,468,175
三重県地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金	58,013,790	15,832,003	△1,950,000	71,895,793
伊勢志摩サミット基金	63,710,155	338,576	△2,164,937	61,883,794
三重県子ども基金	103,735,798	255,717,287	△107,635,344	251,817,741
三重県森林環境譲与税基金	79,069,679	143,035,933	△172,186,630	49,918,982
三重県新型コロナウイルス感染症対 応中小企業者等金融支援臨時基金	565,266,041	166,794,797	△24,569,879	707,490,959
三重県公共施設等総合管理推進基金	—	1,000,000,000	—	1,000,000,000
計	121,681,898,626	46,388,630,106	△25,972,439,328	142,098,089,404

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額。

令和4年度

三重県歳入歳出決算審査意見書

令和5年10月

三重県監査委員事務局

〒514-0004津市栄町1丁目954

TEL (059) 224-2928

FAX (059) 224-2220

<https://www.pref.mie.lg.jp/KANSAI/HP/>

E-mail:kansai@pref.mie.lg.jp